

労働局・ハローワークと地方自治体
との雇用対策連携事例集

平成 28 年 3 月現在

1 誘致企業の人材確保関係

【宮城県仙台市】【宮城労働局ハローワーク仙台】

誘致企業に対する人材確保支援の実施

【課題・目的】

企業誘致の促進と誘致企業に対する人材確保支援を実施する。

【実施概要】

- ◆ 仙台市では、企業誘致担当を配置し、製造業や研究開発施設、集客型産業、コールセンター・バックオフィス等の企業立地に対する市独自の支援制度を設け、誘致活動を行っている。
- ◆ ハローワーク仙台は、進出企業が必要とする労働市場情報等を提供するとともに、企業立地が決定した場合には、企業説明会を開催するなどして、人材確保支援を行っている。

【役割分担】

【仙台市】

- ◆ 誘致を検討している企業に対して市独自の助成金制度等の説明。
- ◆ 企業が現地調査等を行う際、担当職員が企業代表者と同行し、ハローワークを訪問。

【ハローワーク】

- ◆ 企業に対して雇用関連情報・サービスメニュー等を情報提供。
- ◆ 企業誘致決定後は、ハローワークの会議室を活用した企業説明会等を実施し人材確保を支援。



《ハローワーク仙台 企業説明会》

＜仙台市コメント＞

企業が地方拠点選定の重要な要素としているのが、円滑な雇用確保であり、ハローワーク仙台の誘致段階からの積極的なコミット、立地後のきめ細かなフォロー体制は、本市の誘致活動に当たっての大きなアピールポイントになっている。

＜労働局コメント＞

誘致企業がハローワークを利用する契機になるとともに、企業説明会等の実施により、求職者の就職促進に繋がっている。

【効果】

ハローワークが仙台市と一体となった支援を行うことで、誘致企業との信頼関係が構築され、新規学卒者や障害者雇用についても、ハローワークへの求人申込に繋がっている。

《企業説明会の実施状況》

◆平成23年度	5社	12回	参加者	1,033人
◆平成24年度	2社	8回	参加者	223人
◆平成25年度	1社	2回	参加者	97人

【宮城県名取市】【宮城県】【宮城労働局ハローワーク仙台】 誘致企業等に対する人材確保支援を実施

【課題・目的】

名取市は製造業を中心とした企業誘致を進めており、企業に対する人材確保が課題となっている。そのため、自治体と**誘致段階からの情報共有**を図り、誘致後に**企業説明会・個別相談会**を実施することで、企業の円滑な人材確保を支援している。

【実施概要】

名取・岩沼地域の企業を対象に企業説明会と個別相談会を実施。

※ 企業説明会は、3グループに分け、1社ずつスクリーンを使用しながら企業概要・仕事内容・募集情報等を参加求職者に説明した。

※ 個別相談会は、企業説明会終了後に募集内容等をさらに聞きたいという求職者に対し、企業が個別に説明した。

（特色）

- ① ハローワークでは管内自治体を訪問し、自治体の行う企業誘致を含む雇用関連施策の考え方や地域の抱える課題についての**情報交換**やハローワークに対する要望等の**意見交換**を実施。
- ② ハローワークから自治体に対し**地域の求人・求職状況等情報を提供**することで、自治体が進める誘致対象企業の業種等の検討に活用。
- ③ イベントに参加できなかった求職者に対しても、**ハローワークの窓口で、参加企業の概要や求人について情報提供**を実施。

【役割分担】

【名取市】

- ◆企業の参加勧奨
- ◆市民へのイベント広報
- ◆会場の確保・提供
- ◆イベント運営（主に事業所対応）

【宮城県】

- ◆広報チラシの作成
- ◆企業の参加勧奨
- ◆イベント運営（事業所と求職者の調整）

【ハローワーク】

- ◆求職者へのイベント広報
- ◆関係機関、参加企業との調整
- ◆イベント運営（主に求職者対応）

【効果】

各機関が広域のかつ効果的な広報を展開したことにより、多くの求職者が参加した。参加求職者に対しては、事業所から詳細な説明があり地元への就職意識を高めることができた。さらに終了後もイベントに参加しなかった求職者に継続して参加企業の情報を提供し、求人充足を図った。

《会社説明会の実施状況》

- ◆参加企業 15社 求人件数 48件 求人数 99人 充足数29人
- ◆参加者（企業説明会） 299人 （個別相談会） 106人
- ◆紹介状交付件数 196件 うち参加者紹介状交付件数 28件



《27.1.23 出張ハローワーク in 名取 企業説明会》

＜名取市コメント＞

求職者の仕事に対する価値観や就業意識において、希望する業種・職種の再認識を図ることを目指した。

参加企業から求職者に対して情報発信を行うことで、製造業に対するイメージ払拭を図り、雇用のミスマッチの解消に取り組めた。

＜労働局コメント＞

地域自治体と共同で開催にあたったことで、連携を強化することができた。次回以降に今回築いた関係性を活かしていく。また、多くの求職者に対し、「じもと企業の魅力」を効果的に発信することができた。

【奈良県】【奈良労働局】

奈良県の産業政策に労働局・ハローワークが協力

【課題・目的】

奈良県の産業政策の推進に資する基本データを労働局が提供し、奈良県は立地検討企業への説明や産業雇用政策の立案のための分析等に活用する。

【実施概要】

① 立地検討企業への説明材料の提供

奈良県内での立地を検討している企業に対し、奈良県が説明する材料として、近隣市町村における求職者の動向（年齢層、性別、希望職種等の傾向）を分析できるデータを奈良県の求めに応じて労働局が奈良県へ提供する。

② 統計データの提供

他府県の職種別有効求人倍率等の統計データ、県内大学の就職内定率データ、女性の求職動向の分析等のためのデータ、県内企業のワーク・ライフ・バランスの推進状況等、労働局が有する雇用等に関する各種データについて、奈良県の求めに応じて労働局が奈良県へ提供する。奈良県は、効果的な政策立案のための分析に活用する。

【役割分担】

【奈良県】

労働局から提供を受けたデータを立地検討企業への説明に活用。

労働局から提供を受けた各種データを分析し、経済産業雇用振興会議等の資料として使用し、また、重点分野の情勢分析を行うなど政策立案の根拠として活用。

【労働局・ハローワーク】

近隣市町村における求職者の動向を分析できる詳細データを、県の求めに応じて機動的に労働局が県に提供。

また、他府県の労働局が有する雇用等に関する各種データも県の求めに応じて提供。

【効果】

有効求人倍率の職種別データや就業地別データなど、詳細なデータを県に提供し公表していくことで、労働市場の動きがより細かく把握できるようになった。



＜奈良県コメント＞

労働局との協力・連携は不可欠であり、雇用対策協定を機会として、これまで以上に多くの雇用データを提供いただき、より一層積極的な産業雇用政策を推進します。

＜労働局コメント＞

奈良県との雇用対策協定をきっかけに、奈良県の産業政策に積極的に協力しています。県の産業振興、雇用創出に資するよう、固い信頼関係のもと取組を進めていきます。

【島根県】【松江市】【島根労働局ハローワーク松江】

産業の振興を支える 企業誘致の促進

【課題・目的】

島根県においては高齢化や過疎化が進んでおり、産業振興を支える「産業人材の育成・確保」や「若者の県内就職促進」が喫緊の課題となっている。

産業振興において、**企業誘致**は重要な役割を担っており、ハローワーク松江では若者の雇用の場の確保に向けて、島根県や松江市と連携して、人材確保に対する支援を行っている。

【実施概要】

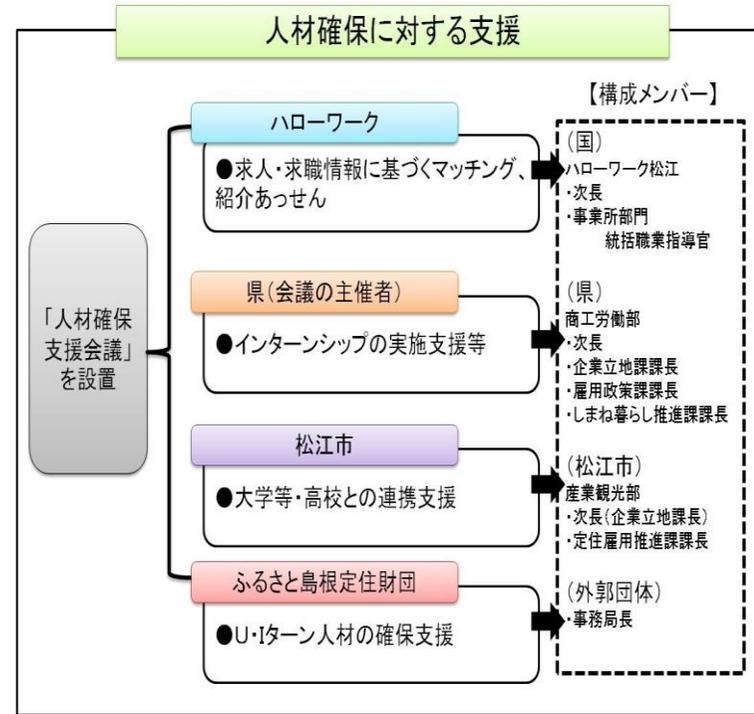
松江市へ企業進出を検討している企業の現地視察の際に、ハローワーク松江にも立ち寄っていただき、管内の雇用情勢について説明するとともに、企業側が求める人材要件や求職者の就職ニーズなどについて意見交換を行い、「勤勉な県民性」をPRしながら、人材確保に当たっては、以下の取組みを実施することで、ハローワークが**全面的にバックアップ**していくことをアピールしている。

- ◆登録求職者（学卒未内定者、障害者を含む。）とのマッチング
- ◆会社説明会の周知・案内
- ◆隣接ハローワークへの紹介あっせん依頼

【役割分担】（右図参照「人材確保支援会議」を設置）

【効果】《H25年度》

- ①現地視察企業数 **6社**（IT系3社、出版業1社、物流業1社、音楽配信サービス業1社）
 - ①のうち松江市への進出決定企業数 **3社**（IT系2社、物流業1社）
 - ※うち2社はすでに採用活動を開始し、ハローワークの紹介により5名が就職！
 - ①のうち松江市への進出を検討中の企業数 **1社**（出版業1社）



＜労働局コメント＞

誘致企業として進出を検討している企業に対し、早期から人材確保に関する連携体制をPRすることで、ハローワークの利用を促し、求職者の就職促進にもつながっている。

【岡山県総社市】【岡山労働局ハローワーク総社】 立地企業におけるパート労働者の人材確保のため、 「総社市パート就職面接会」を共同開催

【課題・目的】

総社市内のパート雇用については、業種によっては、誘致企業を含め慢性的な人手不足状況となっており、企業側からの人材確保への取組みへの要望もなされている。こうした中で、立地企業への人材確保と総社市内におけるパート労働者の掘り起こしを目的としている。

【実施概要】

総社市において、誘致企業を中心に人材確保の状況と今後の見通し等についての各企業へのヒアリングを実施した。その結果、特に「食品製造業」における雇用が大きく見込まれることから、当該業種を主にしたパート面接会を実施している。

- ◆実施年月日：平成25年11月28日（木）13:30～15:00
- ◆総社市・ハローワーク総社主催
- ◆参加企業 8社 参加求職者 192人



【役割分担】

【総社市】

- ◆参加企業の募集
- ◆会場の確保・事前準備
- ◆市民への周知
 - ◆HP掲載、ポスター、チラシ作成
 - ◆新聞への折り込み作成・配布
- ◆当日の運営等

【ハローワーク】

- ◆求職者への周知（近隣ハローワークへの周知依頼含む）
- ◆求人確保
- ◆当日の運営及び事後の結果把握等

【効果】

- ◆市内のスーパーや幼稚園等への周知等により、参加求職者が192名という多数の参加を得たことにより、市内の潜在的パート労働力の把握と当該労働力を吸収するための課題が見つかった。
- ◆20名の採用状況となったが、その後も企業によっては当日の参加者を対象とした採用選考を継続実施している。

＜総社市コメント＞

自治体として、誘致企業の人材確保の協力と併せて、市内のパート労働者の潜在的なニーズ等の確認ができたことで、今後の自治体としての雇用対策に活かしていきたい。

＜労働局コメント＞

自治体と共同事業として実施することで、地域における企業ニーズに corres pond することができた。また、地域における潜在的パート労働者の状況・ニーズの把握ができ、今後の人材確保対策に向けての課題等も把握できた。

【徳島県、徳島県三好市及び東みよし町】【徳島労働局ハローワーク三好】

徳島県及び地元市町の企業誘致活動との連携

【背景】

雇用機会の少ない当所管内自治体（三好市・東みよし町）では、徳島県と連携し、少子化・市町村合併に伴い多く残された休廃校の活用、独自の奨励金制度等を設ける等により、**高速インターネットサービスを提供したデータセンター・Web制作を中心とした業種をターゲットとした「サテライトオフィス」や「コールセンター」を新たに開設するため、積極的な企業誘致活動に取り組んでいる。**

【実施概要】

ハローワーク三好では、地元自治体が開催する現地視察において管内の労働市場情報等を説明するとともに、進出企業決定時においては求人受理や早期マッチング、職業紹介など、**全国ネットワークを活かした人材確保の支援**を行っている。

また、自治体とは、雇用情報の提供、企業誘致情報の収集等、担当者との情報交換を毎月実施しており**連絡体制を整備**しているところであり、今後さらに連携を密にした取組を実施する。

【役割分担】

【三好市・東みよし町】

- ◆徳島県と連携した企業誘致活動の実施
- ◆誘致企業に対する奨励措置の実施
- ◆誘致を検討している企業を対象とした現地視察の開催
- ◆ハローワークへ誘致企業情報の提供
- ◆合同就職面接会の開催

【ハローワーク】

- ◆現地視察での管内雇用情勢等の説明。
- ◆求人条件に関する助言
- ◆誘致企業の求人受理、マッチング、求職者への情報提供、紹介
- ◆誘致企業求人の特設コーナーでの掲示
- ◆合同就職面接会への協力

【効果】

徳島県及び地元自治体の誘致活動にハローワークが連携することにより、当地域へ進出を検討している企業に対する管内雇用情勢の提供や、人員確保についてハローワークが支援していることがアピールされ、企業進出のきっかけとなり地域の雇用創出につながった。

《現地視察等開催状況》

自治体名	回数	参加企業
三好市	2回	11社
東みよし町	個別に企業にアプローチ	

《進出企業の求人状況》

進出企業の業種	求人数	紹介件数	就職者数
テレマーケティング	31	35	22
家事代行サービス	9	8	1
スポーツ用品通信販売	2	6	1

(注)・11月13日現在。・求人数は更新前の一般及びパート分。



＜平成26年7月4日(金)・現地視察開催状況・三好市役所＞

＜三好市コメント＞

進出企業の立地選定のポイントは「人材が確保できるか」であり、ハローワークによるきめ細かな人材確保の支援や連携した取り組みが、首都圏からの立地につながっており、本市誘致活動の強みとなっています。

＜労働局コメント＞

県・地元市町・ハローワークが連携した企業誘致活動が行われていることにより、進出企業へのアピールにつながり、一層の雇用創出が図れることを期待しています。

今後とも、構築した連携基盤を基に、進出企業の求人に対する早期充足に努めたい。

【愛媛県新居浜市】【愛媛労働局ハローワーク新居浜】 地方自治体と連携した求人開拓・充足対策の実施

【課題・目的】 新居浜市の企業誘致活動と連携し、求人開拓・充足対策を実施して地域の雇用確保を図る。

【実施概要】 新居浜市とハローワーク新居浜が、市の誘致企業の情報を常時共有するとともに、新規開設前の早い段階で、誘致企業を交えた3者による雇用確保のための協議の場を設けて充足対策等について検討し、企業が必要とする人材の確保を図っている。

【役割分担】

【新居浜市】

- ◆愛媛県と連携した企業誘致活動の実施。
- ◆誘致企業に対する奨励措置等の実施。
- ◆ハローワークへの誘致企業に関する情報の提供。
- ◆誘致企業、新居浜市、ハローワークの3者による雇用確保のための協議の場の設定。
- ◆誘致企業求人情報の配布の協力。

【ハローワーク】

- ◆誘致企業、新居浜市、ハローワークの三者による雇用確保のための協議の場の設定。
- ◆誘致企業に対する、地域の雇用動向等の情報提供、求人条件設定に係る助言、求人票の作成支援等。
- ◆近隣の安定所と連携した求人充足対策の実施。
- ◆ダイレクトメールの送信（820件）、誘致企業求人情報の配布、特設求人掲示コーナーの設置。

【効果】

- ◆ 求人開拓により380人の製造業の求人を受理し、製造業の求人が、平成25年12月時点で、前年同期比58.6%増加した。
- ◆ 誘致企業に対し、地域の賃金水準を考慮して求人条件の設定を行うよう助言し、求人賃金額が、地域の同業他社の求人に比べ高く設定された（時間給850円以上）ことから求人の充足に効果があった。加えて、地域のパート求人の賃金水準が上昇するなど好影響があった。
- ◆ 通勤圏である近隣の2つのハローワークと連携した求人充足対策により、全体の採用者数が370人以上（ハローワークの紹介数181人、就職者数92人）となり、企業が必要とする人材の充足に効果があった。



＜新居浜市コメント＞

誘致企業、ハローワーク、新居浜市の3者が情報共有しながら、懸案であった雇用の確保が達成できた。

＜労働局コメント＞

求人開拓・充足対策の面で市と連携を図ることができた。今後も一層の連携を図っていきたい。

【高知県】【四万十市】【高知労働局ハローワーク四万十】 誘致企業の人材確保のため、共同事業として企業説明会・面接会を実施

【課題・目的】

高知県では県内市町村と連携し、製造業や事務系職種であるコンタクトセンター（CC）、バックオフィス等の企業誘致を独自の支援制度を設けて推進している。高知県及び四万十市がハローワーク四万十の所在する幡多地域では初めてのCCを誘致し、26年3月から事業を開始することとなった。

しかし、CC業務についてあまり知られておらず、苦情処理や債権回収のような心理的に負担のかかる業務であるとの意識が強い、50人の採用を達成するには募集から事業開始までの期間が短いといった課題があった。

そのため、企業の進出が確実となった段階から、高知県及び四万十市からの情報提供を受け、四万十市とハローワーク四万十が連携して人材確保を行うこととなった。

- ・場所：四万十市田野川乙 ・田野川小学校（休校中） ・規模：50名
- ・調印式：1月27日(月) ・求人公開1月28日(火) ・開始：3月1日(土)



【実施概要】

- ◆高知県・四万十市・ハローワーク四万十・企業と人材確保等について打ち合わせ
- ◆短期間で人材を確保するため、共同して企業説明会・面接会を2回開催
- ◆第1回はCC単独開催、第2回は「幡多地域就職面接会」に参加

【役割分担】

【四万十市】

- ◆会場(市の施設)の確保
- ◆広報紙等による市民への周知
- ◆当日のスタッフ参加
- ◆副市長による開会あいさつ

【ハローワーク】

- ◆説明会・面接会の企画運営
- ◆求職者への情報提供
- ◆障害者の個別相談(1名採用)
- ◆求職者の紹介

【高知県】

- ◆県関係機関や工業団地等を通じた県民への周知
- ◆当日のスタッフ参加
- ◆市・企業(本社)との連絡調整のサポート

【効果】

- ◆第1回(2月6日(木))
参加：60名 面接：35名
内定：23名
- ◆第2回(2月20日(木))
参加：53名 面接：28名
内定：25名

<四万十市コメント>

県外企業の進出が決まり、人材確保は急務でしたが、ノウハウもないなかで50名の人材を短期間で集めることは、ハローワークの協力なしには到底無理であったと思います。本当に感謝しております。

<高知労働局コメント>

四万十市及び高知県とハローワークの十分な連携を図ることができたことにより人材確保を達成できました。今後も、地方自治体との連携をより一層深め、地域の雇用対策に貢献するよう努めます。

【熊本県熊本市】【熊本労働局ハローワーク熊本】

熊本市との連携による企業誘致の促進

【課題・目的】

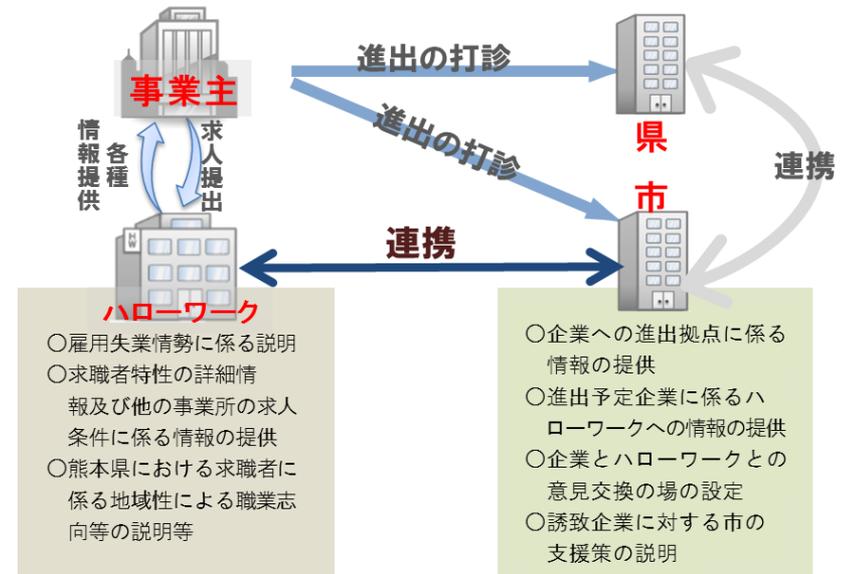
熊本市は、全国で20番目の政令指定都市として、九州地方の中央部に位置し、その地理的優位性からますます産業振興に伴う活性化が期待される。

このため、市とハローワークが一体となって企業誘致に取り組むことにより、熊本市に進出しようとする企業に対して信頼感を与えることを目的とする。

【実施概要】

熊本市への進出を考えている企業に対して、通常の職種別バランスシートを含む雇用失業情勢等の資料に加え、企業が求めようとしている人材に係るより詳細なデータや求職者の志向性等について情報を提供することにより、進出意欲へのインセンティブとしている。

【役割分担】



平成26年度実績

(8月末現在)

進出予定企業からの相談件数	4件
うち企業進出件数	1件

【効果】

進出予定の企業からは、大枠で示されたデータ以上の詳細な情報を入手できることから、進出に関して具体的な検討に入ることができるかと好評である。

〈熊本市コメント〉

進出可否を決める重要な要素となる人材面について、地元の現況を詳しく提供できるため、企業の進出判断材料として大きく役立っている。

〈労働局コメント〉

市からの情報提供や企業との意見交換があるため、誘致企業の求人が実態を踏まえた求人条件となり、充足可能性が高くなる効果がある。

2 人手不足分野の人材確保関係

【北海道札幌市】【北海道労働局、ハローワーク札幌(ハローワークプラザ札幌)】 「待機児童解消」に向けて市とハローワークがセミナー等を実施

【目的】

札幌市の待機児童解消に向け、保育士希望者の学生や潜在保育士などを対象に、札幌市内の保育施設への就職意識を喚起し、待機児童解消に必要となる保育士の確保を図る。

市と国が同じ「待機児童解消」という目標に向けそれぞれの強み(※)を共有することで、効果的な事業を実施

※市の強み:私立保育園連盟・市内保育士養成学校とのつながり(効果的な広報等が可能)、待機児童数等の情報
国の強み:ハローワークによる専門的な職業相談・職業紹介、保育士等の職種別状況の把握

【実施概要】

会場内の各ブースにて保育の仕事で役立つ情報の提供・セミナーの実施

- 最新の『乳児保育』の体験コーナー
- 最新の『幼児保育』の体験コーナー
- 若手保育士による対話セミナー
- 園長先生からのアドバイスセミナー
- 働くために必要な知識や制度、マナーを知るためのセミナー
- 保育士のためのメイクアップセミナー

- ☞ ハローワークが職業相談コーナーを設置することで、具体的な就職に向けての準備が可能!
- ☞ ハローワークが行う「適職選択セミナー」や「採用の視点セミナー」等も案内し、適宜誘導を図り、幅広いセミナーを受けることが可能!
- ☞ セミナーにおいて、求職者に対しハローワークの「福祉人材コーナー(福祉分野の支援を重点的に行う相談窓口)」の周知を図ることで、個別支援につなげることが可能!

【役割分担】

【札幌市】

- ◆会場手配(費用負担は労働局と折半)
- ◆市の広報誌における周知
- ◆市内保育士養成校への周知

【労働局・ハローワーク】

- ◆リーフレット作成
- ◆職業相談コーナーの設置
- ◆各個別セミナーの内容調整
- ◆セミナー開催に係る全体調整

【効果】

- ◆平成27年6月14日(日)に開催し、143名が来場。
- ◆体験セミナーを設けることにより、保育士の魅力をより伝えることができ、保育所への就職に向けての意欲の向上につなげることができた。
- ◆札幌市と連携することで幅広い広報が実施できた。



＜札幌市コメント＞

昨年度より開始した当セミナーは、今年度143名が来場し、アンケートでは約8割の方から次年度の開催を望むなど、大変有意義な取組であると考えている。

＜労働局コメント＞

「待機児童解消」という目標を共有することで、市と国が同じ方向に向かって取組を実施することができた。

当該セミナー以外にも面接会を共催しているが、目標に資する連携策を今後も考えていきたい。

【岩手県(沿岸広域振興局)】【岩手労働局ハローワーク釜石】 女性のための建設業の仕事見学会を開催

【目的】

建設業への女性の進出促進と、女性も働きやすい職場環境のあり方を検討するため、管内（釜石・大槌・遠野）の**高校女子生徒を対象**とした、**建設業の仕事見学会を開催**。

高校生の就職先の幅を広げる（1年生、2年生をメインにすることで、早いうちに建設業の選択肢を視野に入れてもらうことが可能）。また、意見交換を通じ**建設業の雇用管理改善の機運を高める**。

県が持つ地域振興等の施策のノウハウと国が持つマッチング等の雇用施策の強みを活かす。

【実施概要】

◆対象者：管内の高校（3校）の女子生徒（参加者数17名）

◆開催日：平成26年10月4日（土）

◆見学先：建設事業所 2社

◆概要

- ・工事現場の見学及び事業所見学（CAD操作の見学等）
- ・事業所の女性従業員との意見交換

※ 見学者に対しては、ハローワークがその後就職支援を実施。

※ 県とハローワークが定期的開催している情報交換会において実施することを決定。日ごろの連携基盤を構築してきたことが、新たな連携策を生むことにつながった。

【役割分担】

【岩手県（沿岸広域振興局）】

- ◆事業の企画・立案
- ◆市の広報誌における周知
- ◆見学先事業所との調整
- ◆当日の運営

【ハローワーク】

- ◆見学先事業所の選定・案内
- ◆管内高等学校への周知
- ◆高校生の参加取りまとめ
- ◆当日の運営及び調整



防潮堤建設現場を見学する生徒たち

＜岩手県コメント＞

女子生徒が、建設業に従事する女性従業員と交流することで、建設業のイメージアップに繋がり、生徒の進路選択の拡大が期待される。

＜労働局コメント＞

国と県が共同で当該取組を実施することで対外的なPR効果も高くなる。当該事業が建設業への女性進出を促進する契機となることを期待している。

＜照会先＞ 岩手労働局職業安定部職業安定課 ……………(TEL:019-604-3004)

【宮城県東部地方振興事務所・石巻市・東松島市・女川町】 【宮城労働局 ハローワーク石巻】 基幹産業の人材確保のため 「水産加工業人材確保プロジェクト」を実施

【課題・目的】

復興需要等により求人数が高水準で推移する一方、求職者数が減少傾向にあり、多くの業種で人材確保が困難となっている。

水産加工業は特に深刻な状況にあるため、**求職者の同業種へのマイナスイメージの解消**と**事業主に対する雇用管理改善意識の醸成**等により求人充足の促進を図る。

【実施概要】

「水産加工業人材確保プロジェクト」として、以下の取組を実施。

1. 雇用環境等の調査（事業所50社、求職者332名）

ハローワークが事業所訪問により人手不足の実態や施策要望を調査するとともに、求職者窓口で水産加工業への就業意識を調査。同時に事業所に雇用管理改善の推進と正社員求人の確保に努めた。

2. 事業所見学会の実施（年間11社、92名参加）

3. 自治体への事業所要望の働きかけ（通勤手段等の確保）

ハローワークの所長が要望内容を地方振興事務所長に説明。県は次年度「水産加工業人材確保支援事業」を創設し、補助率1/2の従業員通勤確保支援及び宿舍整備補助支援を実施。

4. 大学教授を講師に水産加工業対象の「雇用管理改善セミナー」を開催（16社参加）

※平成27年度には介護事業所も追加

（その他の内容）

- ①雇用管理改善等に向けた国等の支援制度について（講師：ハローワーク担当者）
- ②「安定的な人材確保と労務管理について」（講師：社会保険労務士）
- ③「わが社のカイゼン」（講演：水産加工業事業所、介護事業所）
- ④各種支援制度、社員確保のための個別相談（講師：宮城県、労働基準監督署、ハローワーク職員）

【役割分担】

【県・市・町】

1. イベントの広報
2. 通勤手段確保のため事業創設の検討
3. セミナー共催
4. セミナー会場の確保と設営

【ハローワーク】

1. 雇用環境等調査の実施及び結果の周知
2. 事業所見学会の実施
3. セミナー開催



【雇用管理改善セミナーの様子】

【効果】

1. 事業所見学会の開催により、震災前の古い建物・設備のイメージ払拭。平均8名程度の参加で就職は1～2名
2. 事業所調査等を踏まえ県が通勤手段確保の補助金制度創設
3. 雇用管理改善セミナーでは
 - ・調査結果による求職者の低い関心度を周知、
 - ・マスコミ報道を通じ、セミナー内容（事業所が就職を希望しない理由や事業所の要望）を周知

<県・市のコメント>

（宮城県）水産加工業を始め、地域産業が抱える雇用環境の課題解決に向け、今後も関係機関と連携し取り組んでいきたい。
（石巻市）事業者側の意識改善というセミナーはこれまでにない視点での事業で有意義。引き続き他業種を含めた取組に期待する。

<労働局コメント>

当所の基幹産業である水産加工業における人手不足の実態を承知している自治体や水産加工業協同組合との連携によって、雇用管理改善の必要性を共有できた。引き続き共同して職場改善と求人充足の促進に向けた取組を推進していく。

【埼玉県】 【さいたま市】 【埼玉労働局】

「保育士マッチング強化プロジェクト」の一環として、 「保育士合同就職面接会」を実施

【課題・目的】 「待機児童解消加速化プラン」を推進する上で不可欠な保育士の確保を図る。

【実施概要】 埼玉県内に就業場所を有する保育施設と保育士や保育補助などの仕事を希望する求職者に特化した就職面接会を開催。

【役割分担】

【埼玉県】

埼玉県を通じて県内自治体に面接会開催の周知を依頼。各自治体においてはホームページ等を活用し、保育施設及び地域住民への参加呼びかけを実施。また、面接会当日は、「保育士保育所支援センター」相談コーナーを設置するとともに、保育施設管理者を招いて「保育士になるなら今！」と題したセミナーを同時開催。

【労働局】

面接会の運営全般。特に、求職者への周知では、保育士分野を希望する全ての者に対してダイレクトメールによる参加呼びかけを実施。

【さいたま市】

埼玉県及び埼玉労働局による記者発表に併せ、市単独で記者発表を実施。



<埼玉県コメント>

平成25年度に「保育士・保育所支援センター」を開設したが、潜在保育士へのアプローチが課題であった。労働局、さいたま市との連携により、多くの求職者に参加していただいた。今後も県内の求人情報を集約すること等により、求職者への支援を充実させたい。

<労働局コメント>

埼玉県との連携により、主要駅構内へのポスター掲示や民間人材ビジネスのホームページを活用した案内の実施など、これまで労働局単独では実績のなかった手法により周知を展開することができた。

【効果】

- ◆ 実績：参加求人者52事業所、参加求職者109人、就職30人
- ◆ 参加した求人者からは、「保育士資格を持っていながらも、仕事に活かされていない方が多くいると感じ、そうした方々に手ごたえのある説明ができた」等といった声が聴かれた。

【埼玉県】【さいたま市】【保育士保育所支援センター】【埼玉労働局】 保育士の人材確保のため「保育士合同就職面接会」を実施 ～県の持つ情報と国の持つ情報により、効果的な周知を実施～



【課題・目的】

埼玉県では、平成27年4月に向けて85ヶ所の保育所整備が進められており、保育士の人材確保が喫緊の課題である。このため、一人でも多くの保育士を確保することができるよう、保育士合同就職面接会を開催する。

※保育士マッチング強化プロジェクトの一環として実施

【実施概要】

- ◆ 埼玉県内に就業場所を有する保育施設と保育士・保育補助などの仕事を希望する求職者に特化した就職面接会を開催。
- ◆ 埼玉県に保育士登録をしている55歳未満の者（約53,000人）に対して実施したアンケートにおいて、埼玉県や労働局（ハローワーク）が開催する面接会等の情報提供を希望する**潜在保育士約5,300人の名簿リストを作成。**

当該リスト及びハローワークの求職者（保育分野希望者）にダイレクトメールを送付し、周知を実施。

【役割分担】

【埼玉県】

- ◆ 名簿リストの作成。
- ◆ 面接会当日は、保育施設管理者を招いて「もう一度、あなたらしく働いてみませんか？」と題したセミナーを同時開催。

【埼玉労働局】

- ◆ 面接会の運営全般。
- ◆ ハローワークにおいて、ポスターの掲示、リーフレットの配布や、窓口で参加の呼びかけを実施。

【さいたま市】

記者発表を行い周知・広報を実施

【保育士保育所支援センター】

- ◆ 福祉人材センターのホームページを活用した面接会の周知・広報
- ◆ 保育士保育所支援センターを利用する求職者への参加の呼びかけを実施。
- ◆ 面接会当日は、保育士保育所支援センターの相談コーナーを設置し、求職者の相談を実施。

＜埼玉県コメント＞

これまで課題であった潜在保育士へのアプローチが可能となった。国と県で情報を共有し、より多くの面接会等の情報を発信することができた。また、再就職のためのセミナー（6回）や職場体験（随時）を実施したことにより、効果的な支援を行うことができた。

＜労働局コメント＞

県が持つ潜在有資格者の情報とハローワークの持つ求職者の情報を使うことにより、**真に必要な者に対し、効果的な周知を行うことができた。**

また、面接会と併せて、保育士保育所支援センターの相談窓口を設置することにより、求職者に対して効果的な支援を行うことができた。

今後とも、県と国のそれぞれの強みを活かし合い、継続して実施していきたい。

◆実績

参加求人者57事業所

参加求職者188人

就職45人（12月末日現在）

※ 参加求職者のうち、約50%が潜在保育士名簿リストからの参加者

【千葉県市川市】【千葉労働局ハローワーク市川】 人手不足職種の潜在求職者の掘り起こしと人材確保のため、 相談会・就職面接会を実施

【課題・目的】 人手不足職種（保育職、介護職）について、未経験であるために就業に踏み出せずにいる方、ブランクがあるため復帰をためらっている方などの不安を解消し、潜在求職者を掘り起こす。併せて就職面接会を開催し人材を確保する。

- 【実施概要】 ◆相談コーナー
- ・ハローワーク
 - ・ちば保育士・保育所支援センター
 - ・千葉県福祉人材センター

- ◆面接コーナー（平成26年4月開設予定の保育園 4社）

【役割分担】

【市川市】

- ◆市広報誌に開催記事を掲載
- ◆市HPに特設ページを開設
- ◆管内駅にリーフレットを設置

【ハローワーク】

- ◆ちば保育士・保育所相談センター、千葉県福祉人材センターへ協力依頼
- ◆求職者への周知
- ◆会場設営等運営全般

【効果】

17名の求職者が来場し、うち安定所へ求職登録をしていなかった者が11名（うち保育士6名）おり、求職者の掘り起こしに効果があった。

求む！ 保育職・介護職の就業

保育と介護のお仕事相談会

無料で再就職の相談が受けられます。

<こんな貴方を求めます>

- ①保育士や介護職の有資格者で保育・介護分野での就業を希望する方
- ②保育・介護分野での就業に興味・関心のある方

ご相談は資格なしでもOK
ブランクあってもOK
未経験でもOK

眠っている資格や経験、
家事能力を活かしませんか。



日時 平成26年1月31日（金）
13時30分～15時30分
（受付開始13時～）

会場 ハローワーク市川 2階会議室

主催 ハローワーク市川・市川市・浦安市

協力 ちば保育士・保育所支援センター
千葉県福祉人材センター

<市川市コメント>

初の試みにPRが不安でしたが、結果、17名の来場者があり、潜在求職者の関心が高いと認識できた。今後もよりよいPRのため、ハローワークとより一層連携を強めていきたい。

<ハローワークコメント>

自治体に積極的に広報をおこなっていただき、潜在求職者の掘り起こしができた。今後も、市民祭りやショッピングセンターの催事場などで相談ブースを設け、人材の掘り起こしを行っていく予定。

【千葉県船橋市】【千葉労働局ハローワーク船橋】

船橋市の待機児童解消に向けて、市内私立保育園の人材確保のため、船橋市合同就職説明会を共同開催

【課題・目的】 待機児童解消のために必要な保育士人材の確保を目的としている。

【実施概要】 保育士の資格をお持ちの方で、現在保育士として就労していない方（潜在保育士）、指定保育士養成施設等に在学中の方を対象に就職支援研修会及び市内私立保育園の合同就職説明会（面接会）を船橋市と共催。

【役割分担】

【船橋市】
保育士就職支援研修会・
合同就職説明会の周知広
報及び実施等

【ハローワーク】
保育士を希望している者
への合同説明会の参加要請
及び求人一覧表の作成等

【効果】

- ◆ 就職支援研修会には22名が参加し、手遊び講座、説明会会場近くの市立保育園を見学し、その多くが説明会にも参加した。
- ◆ 説明会は15の市内私立保育園が参加し、面談は54名が各園ブースで説明を聞き、面接も行い、9名の採用が決まった。



＜船橋市コメント＞

元保育士などの復帰等に向けた情報収集の良い機会となり、また、多くの面接により採用者が多数でたため、次年度も今回の内容を踏まえて実施に向け検討していく。

＜ハローワークコメント＞

待機児童の多い地域の保育士確保ができ、有意義な説明会が開催できた。今後も継続して実施していくこととしたい。

【東京都世田谷区】【東京労働局ハローワーク渋谷】

福祉・保育の人材確保のため、潜在求職者への支援等を連携して実施

【課題・目的】

人手不足が深刻となっている福祉・保育等の分野における人材の確保を目的として、世田谷区とハローワーク渋谷が年間を通じた継続的な連携を図り、潜在求職者の掘り起こしや就職・求人情報の提供、就職面接会や相談会の共同開催などの先駆的な取り組みにより、区内の人手不足の解消を図り、地域社会の活性化を目指すことを目的としている。

【実施概要】

世田谷区とハローワーク渋谷による雇用問題に関する連絡会議を開催し、協力体制を確立して日常的な連携事業や情報交換を行っている。また、潜在保育士を対象とした「保育士セカンドチャレンジ研修」や「せたがや福祉のおしごと合同就職面接会（年間5回開催）」など研修や面接会等を共同で開催している。ハローワーク渋谷の、介護・医療・保育の専門窓口である「ハートフルワークコーナー」と世田谷区の各担当窓口においては、相談者の相互案内など、特に密接な連携により人材の確保に努め、人手不足の解消を図っている。

【役割分担】

【世田谷区】

- 広報等による区内の潜在的人材の掘り起こし
- 就労相談のためのハローワークへの誘導
- 面接会・相談会等の周知・案内・運営

【ハローワーク】

- ◇ 求人受理、充足対策、未充足フォローアップ
- ◇ 職業相談、職業紹介
- ◇ 面接会・相談会用の求人確保と作成・求職者への周知・案内・運営



保育士セカンドチャレンジ研修(1/31)

【効果】

- ◆ 「保育士セカンドチャレンジ研修」（世田谷区・ハローワーク渋谷共催、2日で1回、2回開催）
 - ①平成26年1月31日（金）・2月5日（水）、②2月24日（月）・2月28日（金）9時半～12時
 - 参加者 <1月31日>16名 <2月5日>13名 <2月24日>16名 <2月28日>13名
- ◆ 「せたがや福祉のおしごと区内介護施設等見学会（バスツアー）」（世田谷区・ハローワーク渋谷共催）
 - 平成25年7月25日（木）・9月26日（木）・11月21日（木）・平成26年1月23日（木）
 - 9時～15時 各回 見学施設数 6施設 定員18名
- ◆ 「せたがや福祉のおしごと合同就職面接会」（世田谷区・ハローワーク渋谷共催）
 - 平成25年度 計5回の開催での実績：6/29(土)・8/24(土)・10/19(土)・12/7(土)・3/1(土)
 - 事業所数73所 求人件数256件 求人数477名 来場者194名 面接313名 採用24名（2月末現在）
- ◆ 「三茶DE保育就職相談会」（世田谷区・ハローワーク渋谷共催）
 - 平成25年10月30日（水）13時30分～16時30分
 - 事業所数15所 求人件数41件 求人数127名 来場者73名 面接118名 採用7名

＜世田谷区コメント＞

区の重要課題である待機児解消のためにも大いに期待しています。ハローワークとの連携を強め、今後も三軒茶屋就労支援センター等を中心とし、福祉・保育人材の確保等、総合的なサービスを展開していきます。

＜ハローワークコメント＞

地域に密着し、産業や保育などを所掌する世田谷区と、職業紹介が専門のハローワーク渋谷が手を携えることで、イベント等の周知や運営に予想以上の相乗効果がみられています。

【神奈川県】【神奈川県労働局・ハローワーク】

かながわ林業就職面接会・就業相談会を実施

【課題・目的】

その殆どが零細事業体である林業分野は、従事者の高齢化が進み、また就労環境も厳しいため、人材の確保が課題となっている。

神奈川県では、林業就労希望者の本格雇用誘導と人材の確保を目的として、基礎技術の習得や体力向上を図る「かながわ森林塾」を実施しているが、更なるマッチングの向上が必要な状況である。

【実施概要】

神奈川県内で林業に就業したいという求職者を対象とした就職面接会と、林業に興味を持っている求職者を対象とした就業相談会を併せて年1回開催している。

【役割分担】

【神奈川県】

- ◆林業事業体に対する求人開拓
- ◆林業事業体に対する広報（リーフレット、HPや記者発表など）
- ◆「かながわ森林塾」受講者の参加勧奨
- ◆その他準備（事前準備、会場の手配、当日の運営及び調整）

【労働局・ハローワーク】

- ◆参加求人受理
- ◆求職者に対する広報（リーフレットやHPなど）
- ◆求職者への周知、参加勧奨
- ◆その他準備（事前準備、当日の運営及び調整）

【効果】

- ◆平成25年度の実施結果は、参加事業体9社、参加求職者34名、延べ面接件数96件、就職者数9名。
- ◆就業相談会の利用者数は、16名。



＜神奈川県コメント＞

林業分野における人材確保はもとより、「かながわ森林塾」の研修受講生の就職先確保にも大いに役立っている。

＜労働局コメント＞

業種を特化した面接会は、小規模であっても一定の効果が期待できる。また、林業に明るい神奈川県と共同で開催することで、求人企業が参加しやすい環境となった。さらにHW職員の林業に対する知識と向上にも役立っている。

【神奈川県横浜市】【神奈川県労働局ハローワーク横浜】 **保育所増設に係る保育士就職面接会を共同開催**

【課題・目的】

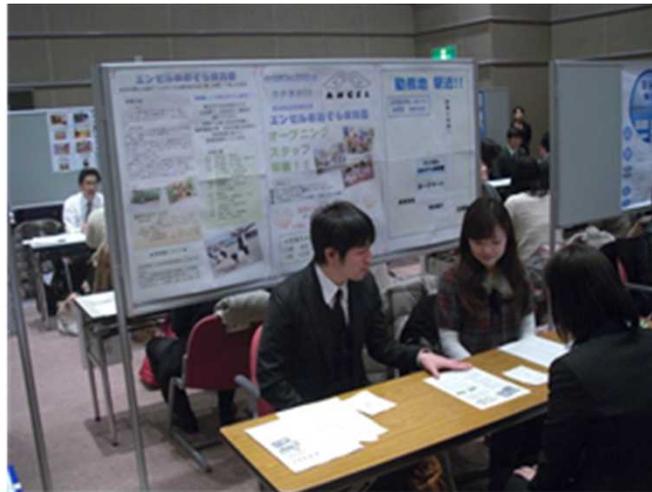
横浜市においては、待機児童解消のため保育所の整備等を進めており、保育士人材の確保が課題となっている。

【実施概要】

神奈川県労働局においては、横浜市と雇用対策協定を結び、雇用に関する施策が効果的に実施されるよう連携・協力をしている。

そこで構築された連携基盤を軸に、保育士就職面接会を開催し、横浜市内で保育所等を運営する事業者と保育士有資格者または保育士資格取得見込者の出会いの場を提供。

市が持つ保育事業者とのつながりと、ハローワークが持つ無料職業紹介機能や面接会開催のノウハウ、そして双方が持つ就職を希望する潜在保育士等の情報が連携することで効果的な取組を実施。



【役割分担】

【横浜市】

- ◆ 企画から参加事業所募集・選定
- ◆ 開催周知広報
- ◆ 当日の運営等
- ◆ 保育士就職面接会の運営全般

【ハローワーク】

- ◆ 求人一覧表の作成
- ◆ ハローワークのホームページの掲載や求職者に対するの参加要請
- ◆ ハローワーク相談コーナーを会場に設置し面接会参加者の職業相談を実施

【効果】

- ◆ 平成25年度においては、5回開催し、総計で参加事業者数217件、参加者数292名、採用件数96件であった。
- ◆ 平成26年度においては、開催規模を拡大して、年5回開催予定としている。

＜横浜市コメント＞

求職者の窓口であるハローワークと連携して取り組むことで、就職面接会に多くの参加者を募ることができています。本市の待機児童対策に、不可欠の取組です。

＜ハローワークコメント＞

横浜市こども青少年局と連携し、平成23年度から実施している。連携することで双方の情報共有がスムーズになり、年々採用件数も伸びてきている。今後も継続して実施していきたい。

【新潟県】【新潟労働局・県内全ハローワーク】 看護職員の人材確保のため、 「看護職員再就職支援相談会」を共同開催

【課題・目的】 県内における慢性的な看護職員不足の解消を図るため、就業看護職員の増加を目的としている。

【実施概要】 新潟県が潜在看護職員で再就業を希望する者を対象とした相談会を実施する看護職員再就業支援強化事業を新潟県看護協会に委託。労働局・ハローワークは事業委託を受けた看護協会と連携し、ナースセンターの専門相談員による予約制の個別相談会を県内全ハローワークで共同開催。

【役割分担】

【新潟県】

ナースセンターの専門相談員による就業相談の実施（病院等の情報提供、再就業支援講習会の案内、資格取得に向けた相談等）

【労働局・ハローワーク】

- ◆対象者に対する相談会の周知（DMによる参加勧奨を含む）
- ◆職業紹介・就職相談

【効果】

- ◆平成25年度は48回開催して、延べ135人と相談し、54人が就職
- ◆再就職支援講習会の受講による、潜在看護職員の掘り起こしと、円滑な再就職

看護のお仕事をお考えの方へ！ 相談無料

新潟県ナースセンターの専門相談員がお応えします。

看護のお仕事 個別相談会

「看護師として復職を考えています」、「看護の仕事に興味がある」などのご相談に、新潟県ナースセンターの専門相談員がお応えします。お気軽にご相談ください。

● とき 開催時間 午後2時から午後4時まで
【個別相談時間】
① 14:00～14:30
② 14:30～15:00
③ 15:00～15:30
④ 15:30～16:00

● ところ ハローワーク新潟2階 相談室2
新潟市中央区美咲町1-2-1
新潟美咲合同庁舎2号館

● 対象者 ハローワークに求職申込を行っている看護師または准看護師、これから看護師を目指したい方、看護の仕事に興味のある方。

● お申込方法 ○予約制の個別相談会です。
○相談をご希望の方は、右上の①～④の時間帯により、事前にご予約ください。
○電話による予約も可能です。

● お問い合わせ ハローワーク新潟福祉人材コーナー
TEL:025-280-8609 (部門3ト 41#)

● その他 ※お一人様、30分間のご相談となります。

※雇用保険受給者の方は、この個別相談会への参加が求職活動実績となります。

新潟県ナースセンター
公益社団法人 新潟県看護協会が運営しています。職業紹介・就職相談、看護力再開発講習会などの支援を行っています。

新潟県ナースセンターの求人情報の一部は、ハローワーク新潟でもご覧いただけます。

<労働局コメント>

ナースセンターの専門相談員との連携強化により、紹介窓口職員に専門知識が付与される効果もあった。ハローワークにおける求人・求職者のミスマッチ解消の効果もあり、次年度は開催回数を拡大し、事業を推進したい。

【新潟市】【新潟労働局ハローワーク新潟】 あらたな介護の担い手を確保するための 「介護施設見学会」を共同開催

【課題・目的】

新潟市では急速に介護保険施設の新規開設が相次ぎ、介護関係の求人が増加している一方で、介護を希望する求職者が減少していることから人材確保が難しい状況にある。

そのため、介護の仕事**未経験者**及び介護・看護師など**潜在有資格者を対象に見学会**を開催し、**職業意識啓発及び職場理解を深めることで、あらたな介護の担い手確保を図る。**

【実施概要】

ハローワーク新潟から無料送迎バスで見学先介護施設に移動し、施設内見学に加えて、介護の仕事内容・やりがい等の説明と介護技術の実演を見てもらう。併せて、職業訓練（介護コース）の説明・案内も行う。

【役割分担】

【新潟市】

- ◆送迎バス（市所有）の手配
- ◆市報等による、一般市民（潜在求職者）に向けた広報・周知
- ◆見学先との連絡・調整

【ハローワーク】

- ◆見学会の企画、運営全般、見学先との連絡・調整
- ◆送迎バスの調達・手配
- ◆周知用リーフレットの作成
- ◆求職者に対する周知・参加勧奨
- ◆職業訓練の説明・案内

【効果】

- ◆平成26年度新規事業。7月から3月の間に5回（1回あたり定員20人）開催。



＜ハローワークコメント＞

- ◆ 市報に開催案内を掲載してもらうことで、潜在求職者の掘り起こしに繋がっている。
- ◆ 市が持つ介護保険事業に係る情報力とハローワークが持つ求職者の情報力を補完し合い、見学会を成功させることができた。
- ◆ 施設見学と同時に職業訓練（介護コース）の案内をすることで定員確保に向けた取組として効果が期待できる。

【富山県富山市】【富山労働局ハローワーク富山】 介護分野の人材確保のため、 「介護職場の就職説明・面談会」を共同開催

【課題・目的】 介護分野における人材不足が続く中で、介護分野の仕事・職場についての理解を深める機会を提供し、介護分野への就職に結びつける。

【実施概要】 ◆介護事業を行う約20社が一堂に会し、各テーブルにおいて、自社の企業概要の説明、個別面談を実施
◆ハローワークによる介護分野の職業相談、資格相談（平成21年度からの継続事業）

【役割分担】

【富山市】

- ◆介護、障害福祉サービス事業を行う事業所への開催案内
- ◆市の広報等を活用した開催周知

【ハローワーク】

- ◆福祉人材コーナーほか、職業相談窓口等での開催周知、参加勧奨
- ◆介護分野の職業訓練修了者への開催周知

【効果】

- ◆平成25年度に5回開催
 - ・参加事業所数 103社 面談件数 375件
 - ・求職者数 326人
 - ・就職者数 40人



＜富山市コメント＞

市の広報等で広く周知したことにより、介護未経験者への働きかけや潜在求職者の掘り起こしに効果がみられた。

＜ハローワークコメント＞

各施設が求職者に直接面談することにより、事業所には求職者ニーズ等の把握、求職者には介護分野の仕事や職場への理解につながった。

【静岡県熱海市】【静岡労働局ハローワーク三島】 宿泊業の人手不足問題に、市と国が連携し対応

【課題・目的】

熱海市は、宿泊業における人手不足が深刻化しており、雇用のみならず産業全般への影響も懸念される状況であるため、市の持つ「地域とのつながり」、「熱海ブランド」の強みと、国の持つ「雇用における機動力」の強みを連携し取り組むことで、人手不足問題を解決していく必要がある。

【実施概要】

- ◆ ハローワークは、熱海市に対し、雇用失業情勢（市・町）の情報を提供する、市ではその情報を基に「業界へのアンケート」、「市営住宅の利用に関する調整」を実施するとともに、「関係団体との連携強化」を図る。
- ◆ 市の協力要請を受けハローワークでは、宿泊関連業種に特化した求人情報紙「熱海でお仕事」を作成し、関東近隣都県及び宿泊関連業種の求人倍率が低く一定の求職者数のある市区町村を管轄するハローワーク（全国）へ情報提供を行い、全国ネットワークを活かした人材確保を図る。
- ◆ 市、ハローワーク（労働局）による、関係団体及び関係事業所に対して「人手不足分野における雇用管理改善対策」の説明会を実施する。

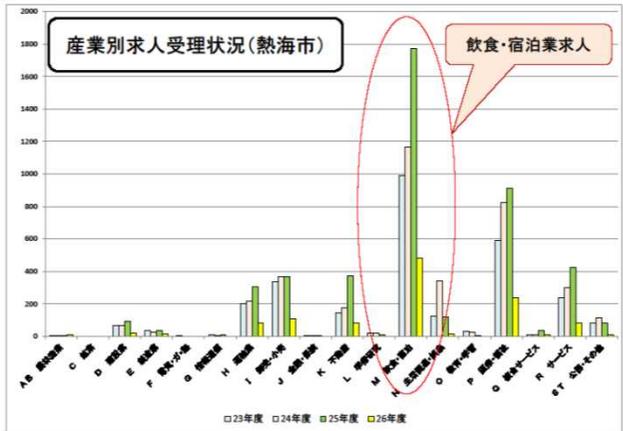
【役割分担】

- 【熱海市】
- ◆ 関係団体との連携調整
 - ◆ ハローワークとの連携調整
 - ◆ 業界団体へのアンケート
 - ◆ 住居に関する情報提供（検討中）

- 【ハローワーク】
- ◆ 雇用失業情勢（市町）の情報提供
 - ◆ 求人情報紙作成配布
 - ◆ 「人手不足分野における雇用管理改善対策説明会」の開催（関係施策への誘導）

【効果】

- ◆ 市は、宿泊業にける人手不足感に関心を寄せていたが、ハローワークから提供された自市の雇用失業情勢により状況を把握、実態、数値ともに深刻であると判断することとなった。
- ◆ 市長定例会見でもハローワークとの連携に触れるなど、両者一体となった施策の重要性を共感することとなった。



＜熱海市コメント＞

宿泊業の人手不足については周知のものであったが、提供された雇用指標により数値的に確認でき、自治体内部での説明材料として新規施策実施のきっかけとすることができた。今後実行される新たな人手不足打開の施策推進に当たりハローワークと連携したい。

＜ハローワークコメント＞

自治体と連携することでより積極的な取組が可能となり、成果を上げることができた。他の市町に対しても同様に連携を図りたい。

＜照会先＞ 静岡労働局職業安定部職業安定課 ……………(TEL:054-271-9950)

【愛知県名古屋市】 【愛知労働局】

平成26年3月 保育職 企業説明会・面接会を開催

【課題・目的】 名古屋市における「保育所入所申込者数」は増加し続けており、「待機児童対策」を積極的に進める中で、保育を支える保育士の確保も重要な課題であることから、採用担当者と直接話ができる「保育職 企業説明会・面接会」を開催した。

【実施概要】 第1弾として、名古屋市から提供があった保育士が不足している保育所リストを基に、管轄ハローワークが各保育所に訪問等を行い、保育士不足状況等を確認し、充足支援を実施。また、労働局が県下の保育士有資格者で保育士を希望しない方にも求人情報を送付し、求職者の掘り起こしを行った。

第2弾として、ハローワークの支援で充足に至らなかった保育所に対して「保育職 企業説明会・面接会」(30社)を開催し、保育士確保対策を実施した。また、出産、育児により保育士を退いた方も安心して相談できるように託児室を設置した。



【役割分担】

【名古屋市】

- ◆区役所等での「保育職 企業説明会・面接会」開催広報
- ◆企業説明会・面接会当日の保育士再チャレンジ研修の案内・相談

【労働局】

- ◆「保育職 企業説明会・面接会」の運営、周知、広報。
- ◆求職者へのダイレクトメール送付。



＜名古屋市コメント＞

より多くの保育所に対して積極的かつ効果的な支援ができ、大変有用な事業である。

＜労働局コメント＞

採用担当者と直接話ができる機会としては、大変有効な事業であると考えます。また、ブランクがある方の相談コーナーの設置により、潜在求職者の掘り起こしも進んだと考えられます。

【効果】

- ◆参加企業30社、参加求職者40名、17名が正式面接を受け11名が内定。
- ◆名古屋市と連携することにより、今までハローワークに求人を出していなかった事業所に対しても雇用対策を行うことができ、待機児童解消の取り組みが進んだ。
- ◆また、保育士として再就職に不安を抱えている方への支援にも繋がった。

＜照会先＞ 愛知労働局職業安定部職業安定課 (TEL:052-219-5505) (<http://aichi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>)

【愛知県名古屋市】【愛知労働局ハローワーク名古屋中】

潜在看護力の活用！！

看護師の医療現場復帰をサポートするため、カムバック研修時に職業相談を実施

【課題・目的】 看護師不足は国にとって重要な課題となっている。人材不足を解消するためには一人でも多くの看護師に医療現場へ復帰していただく必要がある。ブランクがあることにより復帰をためらう潜在的有資格者が再び医療現場に戻って活躍されるようサポートする必要がある。

【実施概要】 名古屋市の「なごやナースキャリアサポートセンター」が看護学校で実施している「潜在看護力活用講習会」にハローワーク名古屋中の職員が出張し、医療現場への再就職に向けた職業相談を行っている。

【役割分担】

【名古屋市】

- ◆潜在看護力活用講習会を開催。
- ◆ハローワークによる職業相談を受講者に案内。

【ハローワーク】

- ◆看護学校に出張し職業相談を実施。
- ◆ハローワーク利用者に講習会を案内。

＜名古屋市コメント＞

講習で自信を取り戻せた後、熱が冷めぬ前に就職支援へ移行できることが、多くの再就職に繋がったと考えています。

＜労働局コメント＞

人材確保を行うためには潜在看護力の活用が最も有効と考えており、非常に効果的な事業であると捉えています。

【効果】

講習と職業相談を一体化したことにより、受講者の医療現場復帰に向けての意欲向上に繋げることができました。ほとんどの受講者が再び看護師として活躍されています。

【愛知県名古屋市】【ハローワーク名古屋中】

保育士資格！その資格・能力を保育所で発揮！！

保育士の現場復帰をサポートするため、再チャレンジ研修受講者に職業相談を実施

【課題・目的】

名古屋市では待機児童解消に向けて取り組んでいるが、園児の受け入れ先の確保は順調に進んでいるものの保育士が不足しており、一人でも多くの保育士に保育所で働いていただく必要がある。そのため未経験者やブランクがある潜在的有資格者が保育所で活躍されるようサポートする必要がある。

【実施概要】

名古屋市が実施している「保育士再チャレンジ講習会」にハローワーク名古屋中の職員が出張し、就職ガイダンスを実施している。また、その受講者を対象とした個別就職相談会を開催している。

【役割分担】

【名古屋市】

- ◆保育士再チャレンジ講習会を開催。
- ◆ハローワークによる職業相談を受講者に案内。

【ハローワーク】

- ◆受講者対象個別就職相談会を実施。
- ◆ハローワーク利用者に講習会を案内。

【効果】

名古屋市における講習・実習、当所におけるガイダンス・職業相談を一体化したことにより、保育所への再就職に向けての意欲の向上に繋げることができました。

＜名古屋市コメント＞

講習会と実習により自信を取り戻すことができても、ブランクのある方や未経験の方は保育現場への再就職に対して相当不安を抱いております。ハローワークとコラボすることで、多くの受講者が不安を取り除くことができ、保育士として就職することができました。

＜労働局コメント＞

保育業界での人材確保を行うためには有効な手法と考えており、非常に効果的な事業であると捉えています。

【三重県松阪市】【三重労働局ハローワーク松阪】

潜在看護師の復職へ向けて「看護師復職支援研修会」を実施

～松阪市、ハローワーク松阪、松阪市民病院が連携し看護師の復職を支援！～

【課題・目的】

全国的に看護師不足が叫ばれるなか、その状況が深刻な部類に入る三重県の現状を解消するためには、結婚や育児で医療現場を離れた「潜在看護師」の復職が求められている。

そこで、潜在看護師に対して、最新の医療・看護に関する知識や技術に触れる機会を作り、復職への不安を軽減して再就職のきっかけをつくる。

【実施概要】

- ◆ 平成26年8月27～29日、松阪市民病院にて開催。
- ◆ 最新の医療情勢や看護の動向に関する講義、病院内病棟見学、採血、点滴等の実習、実際に復職した先輩看護師との懇談。ハローワークによる職業講話、職業相談。

【役割分担】

【松阪市】

企画・実施（決定）・周知・広報
運営・予算全般にかかる業務を、
関係機関と協力し実施。

【ハローワーク】

求職者への周知（ハローワーク窓口での周知や求職登録者で潜在看護師と思われる方への電話案内）、求人情報の提供、当日の職業講話、職業相談。



＜松阪市コメント＞

慢性的に不足する専門職の資格を持つ人材の有効活用を図るため、本年度から3年間の潜在専門職トレーニングプロジェクトを実施することとした。

今後も他の専門職も含めて継続的に実施し、専門職の方の復職を支援していく。

＜労働局コメント＞

復職に対して不安があり一歩が踏み出せなかった求職者に、自分の原点を再確認させる意味で効果があったと考えている。

市の持つ病院とのつながりと、ハローワークが持つ潜在有資格者の情報を補完し合うことで、復職への可能性が高まった。

【効果】

- ◆ 参加者6名。（ブランクの期間：1年4カ月～20年）
- ◆ 当日は3名に対し職業相談を実施。
- ◆ 事後アンケートでも継続開催、複数回開催を要望する声が寄せられた。
- ◆ 来年度以降の開催にあたって、市内の別の総合病院2院の協力を得られる見込みとなり、地域全体としての復職支援体制ができた。

【寝屋川市】【大阪労働局ハローワーク枚方】 「保育士」を目指す方を 応援するセミナーを共同開催

【課題・目的】

保育士での再就職を考えている方、保育現場への復帰に不安な方、これから子どもと関わる仕事を目指したいという方へ、**今、保育職に求められていることや園長経験者からのアドバイス**を伝え、保育職への再就職等を手助けすることを目的に開催。

【実施概要】

園長の経験を持つ寝屋川市保健福祉部こども室係長を講師とし、**最近の保育事情や保育職を取り巻く環境などの説明**にあわせ、**園でのエピソードや子供が喜ぶ遊びなど**を紹介。保育職を検討している求職者の方の意欲喚起を行った。

また、**ハローワークにおいては、セミナー後に保育士就職面接会（10施設参加）を開催**し、セミナー受講者も含め、就職支援を行った。

地域性の高い職業ということもあり、市が得意とする分野（保育園の状況説明、等）と国が得意とする分野（求人の動向、等）を組み合わせることで、両者の課題である保育士確保対策に一定の効果が見られた。

【役割分担】

【市】

- 寝屋川市内の保育園の状況説明
 - 「保育士を目指す皆さんへ」セミナー講演
 - セミナーチラシの配布
- 等

【ハローワーク】

- 保育士求人の動向説明
 - 求職者への周知（窓口案内、郵送、等）
 - 報道発表
 - 地域ポータルサイトでの広報
- 等

【効果】

- 参加者数35名のうち、約半数が保育士等の資格を持ち、13名が保育士で採用。
- 経験者からは「ブランクがあり一歩を踏み出せなかったが、話を聞いて、子供と関わりたいと思う気持ちがよみがえってきた」、未経験者からは「昔から憧れていた仕事なので受講した。子供の成長と関わる仕事にますます関心が高まった」などの意見が寄せられた。
- 共同開催することで、今後の連携強化につながった。

保育士での再就職を考えている方、保育現場への復帰に不安な方、今後保育士を目指したいという方へ。

保育の仕事チャレンジセミナー

このたびハローワーク枚方福祉人材コーナーでは、初めて保育士の方向けのセミナーを開催いたします。保育士での再就職を考えておられる皆さまのチャレンジを後押しするセミナーです。

○開催日時 平成27年1月26日（月）13:30～15:30

○場 所 ハローワーク枚方セミナールーム
枚方市岡本町7-1 ビオルネ・イオン枚方店6F

○内 容 ◆「保育士を目指す皆さんへ」
講師：寝屋川市保健福祉部こども室
（寝屋川市の保育園園長を経験され、現在寝屋川市で家庭児童相談に携わっておられる方を講師にお招きします。）
◆保育士求人の動向について
ハローワーク枚方福祉人材コーナー
※当セミナーの受講は就職活動実績に該当しますので当日受講証明書を発行いたします。

○定 員 50名（定員になり次第締め切ります）

○お申込み ハローワーク枚方総合受付またはお電話でお申込みください。
電話072-841-3363（41#）

<寝屋川市コメント>

セミナーに参加された皆さんが熱心に話を聞かれ、子供の成長に携わる保育士の仕事につながったことは大変喜ばしいことと感じています。

<労働局コメント>

急務となっている保育士の人材確保は、市との協力体制なくしては進められません。今後も連携を密にしながら、組織を超えて支援を行っていきたいと考えています。

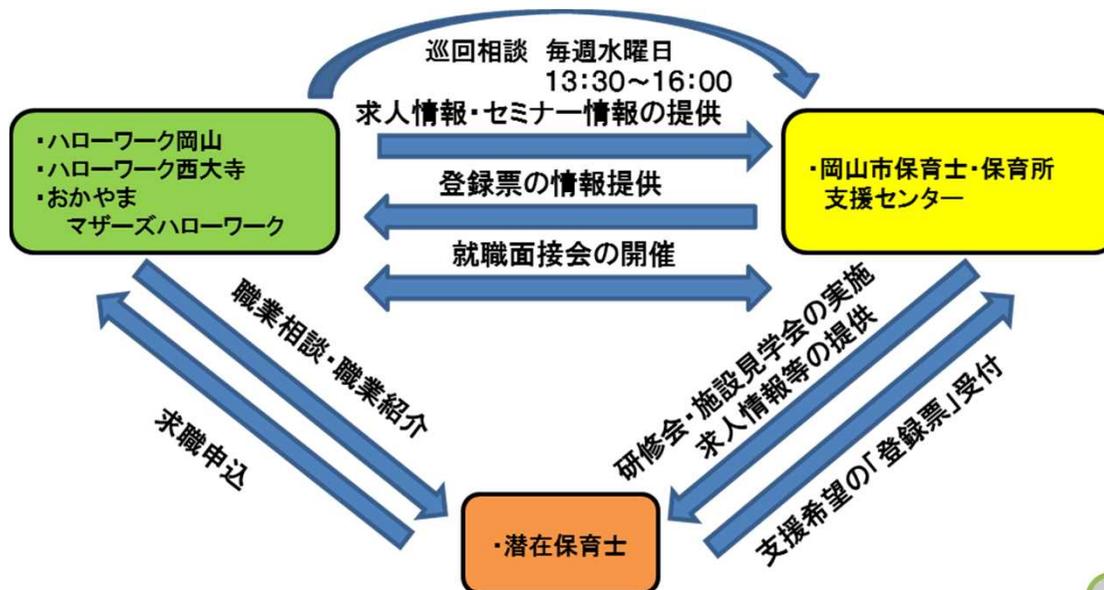
【岡山県岡山市】【岡山労働局ハローワーク岡山・ハローワーク西大寺・おかやまマザーズハローワーク】 地域の保育分野の人材確保のため、潜在保育士等の就労支援事業を岡山市が ハローワークと連携してスタート【岡山市保育士・保育所支援センターを平成26年6月2日開設】

【課題・目的】

子育てをしながら就職を希望する者に対する支援の充実を図るため、保育所の人材不足を解消し、質の高い保育を受けられる環境づくりのための岡山市保育士・保育所支援センターを開設し、ハローワーク岡山等との連携により潜在保育士の再就職促進を図る。

【実施概要】

日時：午前9：30～12：00・午後1：00～4：00
ただし、土・日・祝日並びに年末年始は除く。
場所：岡山市北区大供1-1-1岡山市役所 9階
保育園・幼稚園課内
内容：ハローワーク岡山等と連携を図りながら、潜在保育士の発掘・就職へと繋げていく。



＜岡山市コメント＞

潜在保育士の就労支援をハローワーク岡山等と連携を密にして実施することで、保育所の人材不足の解消及び保留児童の解消に大変有意義な取組みであると考えている。

＜労働局コメント＞

ハローワークでは、現在、保育分野での人材不足のため、潜在保育士等の再就職促進が重要な施策となっている。

このため、保育事業を管理している岡山市と連携することは、大変有効な取組みと判断している。

※「登録票」(別紙参照)は岡山市ホームページよりダウンロードし、支援センターへ提出

＜照会先＞岡山労働局職業安定部職業安定課 (TEL:086-801-5103)(<http://okayama-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>)

【岡山県岡山市】【岡山労働局ハローワーク岡山・ハローワーク西大寺】 地域の建設分野の人材確保のため、就職面接会を共同開催

【課題・目的】

建設人材不足対策は岡山市においても喫緊の課題となっている。このため①建設分野での人材不足の解消を図る、②人材不足業界へのハローワーク、地方自治体の雇用対策をアピールする等を目的に就職面接会を開催。

【実施概要】

日時：平成26年2月6日13:30～15:30
場所：岡山市勤労者福祉センター 5階 体育集会室
主催：ハローワーク岡山、ハローワーク西大寺、岡山市

【役割分担】

【岡山市】

- ◆会場の確保
- ◆事業所名看板、求人情報一覧の作成
- ◆岡山市各施設、広報誌にて面接会周知

【ハローワーク】

- ◆周知用ポスター、リーフレットの作成
- ◆求職者に係る周知・広報
- ◆参加事業所確保

【効果】

- ◆当日 事業所19社 求職者12名、高校教諭1名が参加
- ◆就職決定 1名
- ◆参加事業所から「建設分野の人材不足に配慮いただいて感謝する」旨の発言があった。
- ◆報道機関数社から取材を受け、ハローワーク・地方自治体における建設分野の人材不足対策に対する取組についてアピールできた。



<岡山市コメント>

市としても、建設分野として初めての共催イベントであり、効果については手探りの状況であった。しかし、建設分野の人手不足、従業員の高齢化に向けた対応の一つとして意義ある取り組みであったと考える。

<労働局コメント>

地元で頑張っている建設分野の事業所を積極的にピーアールして、多くの求職者（特に若年者）の参加が得られるよう、今後も面接会の開催を検討していきたい。

【広島県・福山市】【広島労働局福山・府中・三原・尾道ハローワーク】 人手不足産業の人材確保を図るため、職業訓練生合同面接会を開催

【課題・目的】

広島県では、自動車修理業や製造業、医療・福祉業が人手不足の状況である。そのような求人事業主が効果的に人材確保を図ることができるよう、技術を有した**職業訓練生を対象にした合同面接会**を開催。

【実施概要】

- ◆福山高等技術専門学校訓練生とその委託訓練生を対象とした合同面接会の開催。
- ◆福山高等技術専門学校による「面接における注意点、よい印象の面接」セミナー開催。
 - ・訓練生の受講訓練
 - 公共訓練・・・機械システム、電気整備、自動車整備、溶接加工、建設、住宅設備メンテナンスなど
 - 委託訓練・・・介護、医療事務等
 - ・求人事業主・・・自動車修理業、製造業（機械加工、板金溶接）、医療、介護関係など

【役割分担】

【広島県】

- ◆公共職業訓練生、委託訓練生及び修了後3か月未満の未就職者への参加勧奨
 - ◆参加企業の募集
- #### 【福山市】
- ◆企業への参加要請

【ハローワーク】

- ◆訓練生の人数に応じた面接会参加企業の職種の選定
- ◆企業への参加要請と求人受理
- ◆面接会での職業紹介

【効果】

- ◆合同面接会の開催により、平成25年度では30名を越える採用内定に至った。（訓練修了時には1名を除く全員就職内定(若年者訓練生)）
- ◆求職者79人、紹介118件となり、参加企業からの次年度の開催要望があるなど、高評価を頂いている。



＜広島県コメント＞

県東部のハローワーク、福山市及び県で協力体制を構築し、訓練生の効率的な就職活動の支援と、専門性を有する人材を求める企業の利便を図るとともに、職種を限定することで効果的なマッチングが実現できた。

＜労働局コメント＞

国と県が共同で参加要請することで、複数の企業に応募する機会を与えることができ、訓練生の就職率向上につながり、事業所の人材確保を図ることができた。

【福岡県ナースセンター】【福岡労働局ハローワーク福岡中央】 看護職員の人材確保のため、共同で看護力再開発講習会を実施

【課題・目的】

看護職資格所持者で就職を希望する方や現在就業中の方においても、看護技術等に不安があり、就職や職場定着に至らないケースが存在する。そこでその方々が、最近の看護についての知識及び技術を修得することで、職場復帰及び定着を容易にし、看護職員確保に資することを目的としている。

【実施概要】

日程は5日間で、うち4日間は講義・演習を行い、1日間は病院にて実習を行う。

主な講義・演習内容は「看護の動向」「最近の医療内容と看護業務」「看護職員の役割及び病院における看護部門の役割」「看護技術」「新薬の知識」「看護職員に必要な治療、検査の知識」「最近の医療器械・器具及びその取扱い」等である。

【役割分担】

【福岡県ナースセンター】

- ◆ 講習会に関する企画・立案（日程やカリキュラムの構成等）
- ◆ 講師の選定
- ◆ 看護職員への周知
- ◆ 当日の運営等

【ハローワーク】

最近の看護師に関係する雇用状況や再就職の心構え等について学ぶことを目的に「再就業支援」の講義を行っている（ハローワーク職員が講義を担当）。

【効果】

- ◆ 平成25年度受講者36名中未就業者が29名、うち14名が就職した。（就職率48.3%）



＜福岡県ナースセンターコメント＞

労働局・ハローワークから、講習会の最後に就職活動全般に関わる講義（面接の心構えや応募書類の書き方等）を行うことにより、再就職への円滑な支援が可能となりました。

＜労働局コメント＞

ナースセンターの機能・ノウハウを活用し、看護技術の講習を行うことにより、看護職員の再就職や職場定着につながる効果が得られています。

3 障害者の就職促進関係

【陸前高田市】【岩手県（沿岸広域振興局）】【岩手労働局（ハローワーク大船渡）】 雇用対策協定に基づく「障がい者の雇用・就労拡大連携プロジェクト」の実施 ～ノーマライゼーションという言葉のいらぬ共生社会の構築を目指す～

【課題・目的】

現在、急速に地域の復興が進められている中で、今後、まちづくりに合わせて**障害者の安定的な生活・雇用の確保を図っていくことが喫緊の課題**となっている。

【実施概要】

岩手県（沿岸広域振興局）と岩手労働局（ハローワーク大船渡）との**雇用対策協定**に基づく連携・協力した取組に、地域まちづくりの主体となる陸前高田市を加えた**「障がい者の雇用・就労拡大連携プロジェクト」**を三者一体となって実施する。

- ◆職場実習先・事業所見学先の確保・実施（三機関が連携して事業所訪問を実施）
- ◆就職面接会の実施 ◆職場定着支援の実施（自治体による生活面の相談と国による雇用面の相談等を実施）
- ◆事業主への障害者雇用への理解促進（共同で事業所訪問等を実施） ◆就労支援セミナー等の実施

【役割分担】

【陸前高田市】

- ◆HPや広報等による周知
- ◆生活面における相談支援（市所掌分）
- ◆ハローワーク職員との事業所訪問
- ◆セミナー会場の確保

【岩手県（沿岸地方振興局）】

- ◆HPや広報等による周知
- ◆生活面における相談支援（県所掌分）
- ◆ハローワーク職員との事業所訪問

【岩手労働局（ハローワーク大船渡）】

- ◆訪問事業所の選定・訪問計画策定
- ◆事業所訪問時の法定雇用率達成指導・助成金制度等の周知を実施
- ◆雇用面における相談
- ◆面接会当日の職業相談

【共同で実施】

- ◆職場実習等受入協力事業所の開拓 ◆事業所見学会への参加勧奨 ◆面接会当日の運営 ◆セミナー講師の選出

【効果】

- ◆ 地域社会における社会的責任の観点からも、陸前高田市・岩手県・岩手労働局が連携して働きかけを行うことにより、障害者雇用が促進される。
- ◆ ①市で実施する生活支援と、②県が持つ幅広い関係機関とのネットワークの活用や障害者の自立に向けた総合的支援、③国が実施する雇用支援を一体的に行うことで、障害者の抱える様々な課題に対して総合的支援の実施が可能になる。

＜陸前高田市のコメント＞

東日本大震災により壊滅的な被害を受けたが、震災復興計画のもと「ノーマライゼーションという言葉のいらぬまちづくり」を進める中で、「障がい者の雇用・就労拡大連携プロジェクト」を実施することにより、障がい者の働きやすい環境づくりと障がい者雇用への理解促進を図ることができる。

＜岩手県のコメント＞

県単独では、中々進みづらい沿岸地域での障がい者の雇用・就労拡大について、岩手労働局と連携して各種対策を講ずることにより、より充実した雇用・就労支援に取り組むことができる。

＜労働局コメント＞

岩手労働局が、岩手県・陸前高田市と三者一体となるからこそ総合的な障害者に対する雇用・就労対策（就職面接会の実施、三機関連携による事業所訪問、事業主への障害者雇用への理解促進、就労支援セミナー開催など）を実施することができる。

【茨城県】【茨城労働局】 障害者雇用率改善のため、 茨城県と労働局が共同してキャンペーンを実施

【課題・目的】

平成25年6月1日現在で茨城県の障害者実雇用率1.66%（全国45位）であったため、平成26年6月1日現在の実雇用率を全国平均の1.76%まで引き上げることが目標とした。

【実施概要】

茨城県と労働局が連携し「障害者雇用促進すっぺPRキャンペーン」により、障害者雇用率未達成企業を訪問し障害者雇用の周知・啓発を実施する。平成26年2月から3月までの間、109社を訪問し障害者雇用の現状や企業の責務、障害者雇用に対する支援策等の周知を実施した。
（平成26年5月以降も継続して実施する予定）

【役割分担】

【茨城県】

- ◆周知・啓発用ポケットティッシュの予算措置
- ◆企業訪問職員1名（商工労働部労働政策課職員または茨城就職支援センターの職員・求人開拓員）

【労働局】

- ◆周知・啓発用資料の作成
- ◆訪問指導計画の作成
- ◆企業訪問職員1名（職業対策課幹部または障害者担当職員）

【効果】

- ◆茨城県と労働局が連携して109社を訪問し、ハローワーク以外の機関から障害者雇用に対する周知・啓発を実施。この結果、
 - ・障害者雇用に関する意識付けが進展
 - ・ハローワークに対し2社2件3人の求人募集があり、6名を紹介(4月18日現在)

障害者雇用促進すっぺ PRキャンペーン

平成25年4月1日から
障害者の法定雇用率が民間企業は
2.0%に引き上げられました。



茨城県・茨城労働局・ハローワーク

茨城県の花

＜茨城県コメント＞

県単独では進まなかった障害者雇用率未達成企業への周知・啓発を、茨城労働局と連携して企業訪問することにより、実施することができた。

＜労働局コメント＞

茨城県と合同で訪問することにより、企業情報の共有化を図ることができた。

【群馬県】【群馬労働局】 障害者雇用促進のため、 共同事業として障害者雇用促進トップセミナーを実施

【目的】

障害者雇用についての具体的事例や考え方を紹介し事業主の意識改革をはかる。また、県の事業として実施している優良事業所等知事表彰と併せて実施することで、企業の障害者雇用に対するモチベーションを高める。

【実施概要】

障害者の雇用促進と職場定着を一層進めていくために、事業主及び企業の人事担当者等を対象に「障害者雇用促進トップセミナー」を開催する。

また、初の試みとして、障害者を積極的に多数雇用している優良事業所等の表彰式をセミナーと併せて実施する。

【役割分担】

【群馬県】

- ◆ 基調講演講師依頼
- ◆ パネリスト依頼

【労働局】

- ◆ 開催案内送付
- ◆ 説明資料等の印刷



セミナー内容

- 優良事業所表彰式
- 基調講演
- 説明
- パネルディスカッション
- パネリスト
- 障害者多数雇用事業所
- 特例子会社
- 障害者職業センター
- 障害者就業・生活支援センター



《群馬県コメント》

優良事業所表彰だけでは例年少数の企業の参加にとどまっていたが、セミナーと同時開催することで多数の参加企業が見込め、受賞事業所も張り合いがあり、また参加企業にとっても優良事業所を始めとする障害者雇用の先進事例についての理解が深まればと思い実施した。

《労働局コメント》

多数障害者雇用事業所で障害者が活々と働いている映像を見ることにより障害者の能力を確認していただき事業主の障害者に対する意識や考え方を変えていければとの思いから、また、支援機関が連携を密にして障害者雇用にあたっていることをよく理解してもらいたいため実施した。

【効果】（アンケートから。約230社が参加）

- ◆ 基調講演を聞き、障害者も立派な戦力としており雇用についての考えが変わった。
- ◆ パネルディスカッションでも、質疑があり企業担当者の意見を聞くことが出来て参考になった。
- ◆ 各障害者就業・生活支援センターのブースを設けたため、セミナー終了後企業と顔合わせができ、その後職場実習や見学がスムーズに行えたことから受入企業が増加した。

【群馬県高崎市】【群馬労働局ハローワーク高崎】 就労支援のためのワンストップ 『障がい者就労相談』を定期実施



【目的・ねらい】

市内5カ所にある障害者相談支援事業所にハローワーク及び市職員が巡回相談を**定期的**に行い、**ワンストップ相談窓口を臨時開設**。福祉・分野と就労分野が連携の仕組みを構築する。

定期的・継続的に巡回することを決めておくことで、**移動が難しい求職者や人混みが苦手な方も自らの「ホーム」で市とハローワークの相談を受けることが可能**になる。

また、初めて障害者として就職活動をする方やハローワークを利用したいと考えている方の**活動契機**とすることができる。

【実施概要】

市は生活・福祉相談を実施する窓口を設置し、国は就労相談を実施する窓口を設置。

そのうえで、本人の同意を得てお互いが情報を共有し、**物理的にも機能的にも福祉・生活と就労の垣根を越えた連携を実現**。

お互いの窓口で誘導し合うほか、**チーム支援**による支援が必要な場合は、市と国のほか、他の支援機関とタッグを組んで対応する。

※ 相談日は、月2回（2時間程度）。5カ所の支援事業所を輪番で開設。

※ ハローワークへ来所が可能な方は、誘導することで本格的な相談へ移行。

【役割分担】

【高崎市】

- ◆相談支援事業所との調整
- ◆市の広報誌における周知
- ◆当日の生活・福祉相談

【ハローワーク】

- ◆巡回相談日の設定
- ◆求職者の事前申込
- ◆当日の就労相談

【効果】

- ◆年20回を計画（1施設あたり年4回×5施設）
- ◆相談実績（24年度～27年12月） 55件

《実施例》

訪問日時	相談場所
27年8月5日 14時～16時	高崎市総合福祉センター
27年8月19日 14時～16時	くわのみハウス相談支援事業所
27年9月2日 14時～16時	地域相談支援センターサポートパルやちよ
27年9月16日 14時～16時	障害者支援センターさんぽ
27年10月7日 14時～16時	相談支援センターソスタ

＜労働局コメント＞

障害者の支援は、障害特性から複数の機関に通うことが困難な方がいるが、定期的に巡回を行うことで、継続的な支援が可能となることが大きい。

また、ハローワークが単独で巡回を行うより、生活・福祉相談を併せて実施できるため、求職者目線の支援が可能となる。

【千葉県】【千葉市】【千葉労働局ハローワーク千葉・ハローワーク千葉南】 障害者の雇用促進のため、 共同事業として障害者雇用促進就職面接会を実施

【課題・目的】

事業主と障害者による集団面接を行うことにより、障害者の雇用を促進するとともに、障害者の雇用問題について社会一般の理解と関心を高める。

【実施概要】

千葉県、千葉市、ハローワーク千葉・千葉南の共催により毎年10月に開催、今年度で第13回目の開催となる。

出席事業所数95社、求人事業所数95社、求人件数168件、求人数299人
参加求職者506人、面接者延数1,081人

【役割分担】

【千葉県】

- ◆運営費用の一部負担
- ◆当日のスタッフ派遣等

【千葉市】

- ◆運営費用の一部負担
- ◆当日のスタッフ派遣等

【ハローワーク】

- ◆企画・運営全般
- ◆求人確保、求職者への案内
- ◆求人の受理、求人一覧表の作成
- ◆職業相談、職業紹介
- ◆面接会当日の運営等

【効果】

- ◆このイベントにより54名が就職
- ◆障害者の雇用問題について社会一般の理解と関心を高める



＜千葉県コメント＞

県としても一人でも多くの障害者の方が就職できるよう、恒例行事として継続することとしています。

＜千葉市コメント＞

ハローワーク千葉・千葉南、千葉県と連携することで、非常に効率良く面接会が実施され、障害者の就職等につながっています。

＜ハローワークコメント＞

この面接会はすでに13回開催され、これまで多くの障害者の方が就職するなど障害者の雇用促進に一定の効果があるところです。

【千葉県銚子市】【千葉労働局ハローワーク銚子】 障害者に対する就職面接会を管内自治体と連携して実施

【課題・目的】

障害者の就職促進を目的とした「就職面接会」を市の協力により実施することにより幅広い周知と支援を行う。

【実施概要】

年1回実施している「障害者就職面接会」を銚子市の施設を借り実施。当日は市の職員も面接会に参加。また、市の広報による周知も実施。



【役割分担】

【銚子市】

- ◆会場の提供
- ◆面接会への参加協力
- ◆広報・会議等による周知

【ハローワーク】

- ◆面接会の企画・実施
- ◆参加者への文書による通知
- ◆実施後の結果取りまとめ

＜銚子市コメント＞

障害者雇用の機会が図れ、また、地域企業の障害者への理解や関心が深められた。

＜ハローワークコメント＞

国と地方自治体が連携して就職困難な方への就職支援に取り組むことにより、就職者数として具体的な成果を示せる機会である。

- ### 【効果】
- ◆毎年、市の施設の提供と協力により、準備がスムーズに行えた。
 - ◆関係者への周知が広報・会議等で幅広く行うことができた。
事業所数14社・求人件数33件・求人数50人
求職者数70人・延面接数111件・採用15人

【千葉県野田市】【千葉労働局ハローワーク野田】

地域の企業の人材確保と、障がい者・高齢者等の雇用促進のため、きめ細かな各種事業を協力・共同で実施

【課題・目的】

障害者等の雇用の機運を高めるため、企業セミナーを行うとともに、パンフレットを共同作成し雇用率達成指導等を効果的に行うなど、障害者等の各種事業を協力・共同で実施。

【実施概要】

- ①…改正高齢法、障害者法定雇用率引き上げ、助成金制度のセミナー。
- ②…人手不足産業（医療業、福祉事業）の雇用促進を図る面接会を実施。
- ③…障がい者・高齢者・ひとり親家庭の雇用促進のために、国と市の支援措置をまとめたパンフレットを作成し、市の無料職業紹介所が求人開拓で企業を訪問する際に、配布・周知する。

【役割分担】

【野田市】

- ①②…会場提供
広報紙による周知
- ③…原稿作成・印刷・配布

【ハローワーク】

- ①…講師と配布資料の用意
- ②…求人者と求職者への参加勧奨
- ③…国の制度内容の校正

【効果】

- ①…平成24年度は42社47名、平成25年度は11社12名参加。
- ②…平成24年度は、7社の求人者18名の求職者で、3名就職。
平成25年度は、7社の求人者22名の求職者で、3名就職。
- ③…市の無料職業紹介所が求人開拓の際に企業に、パンフレットを配布・周知することにより雇用につながった。



＜野田市コメント＞

引き続き、労働事情の変化に即応した雇用対策の推進について、ご指導、ご協力をお願いします。

＜ハローワークコメント＞

今後も必要な情報を共有し、協力して事業を行うことで、必要な方によりきめ細かな支援を行っていききたいと思います。

【神奈川県川崎市】【神奈川県労働局ハローワーク川崎・ハローワーク川崎北】

障害者雇用に繋げる共同事業として「個別相談会」を実施

【課題・目的】

障害者雇用を考えてはいるが、あと一歩が踏み出せない法定雇用率未達成企業が多く見受けられることから、就労援助センター等支援機関と連携した雇用相談の場を設定し、そうした企業に障害者雇用のための実践的なアドバイスを行い、企業が抱える障害者雇用にに向けた不安を払拭し、障害者雇用に繋げていく。

【実施概要】

川崎市内の法定雇用率未達成企業23社を対象に、第1部は、①川崎市健康福祉局障害計画課による「川崎市における就労支援制度について」、②ハローワークの雇用指導官による「障害者雇用による各種助成金について」をテーマとしてのセミナーを行い、第2部として、市内の就労支援機関やハローワークによるブース別個別相談を実施した。

【役割分担】

【川崎市】

市内の就労支援機関との調整及び相談会にて川崎市における障害者雇用・就労に関する取組を説明した。

【ハローワーク】

企業に対しての参加勧奨及び相談会にて助成金制度の説明や雇用管理に関する助言を行った。

【効果】

参加企業から38件の相談があり、障害者の雇い入れ時の注意点や在職社員との関わり方等について、この相談会を通じて課題（悩み）が解決出来たとの意見をいただいた。

＜川崎市コメント＞

企業と支援機関をつなぐ目的でハローワークさんと共同で開催させていただきました。今年2月には横浜市と共同開催で、同種のセミナーを実施させていただいております。

＜ハローワークコメント＞

企業への参加勧奨は400社。当初の予想よりは多くの企業さんの参加申込があり、好評につき平成26年度も引き続き開催予定です。

【神奈川県藤沢】【茅ヶ崎市】【神奈川県労働局ハローワーク藤沢】

障害者雇用に関わる共同事業として、自治体とハローワークによる 2人3脚型事業所訪問と障がい者就労事業所等見学会を実施

【課題・目的】

障害者雇用を推進する必要がある企業等では、実雇用へのノウハウや就労を希望する障害者の実態等が把握できていない場合が多く見られ、自治体と協働し企業の障害者雇用への認識の向上が必要。

【実施概要】

- ① ハローワーク職員と自治体の労働部局及び福祉部局の職員が共に企業訪問を行う。
- ② 自治体の労働部局及び福祉部局の職員、ハローワークの幹部職員と共に、障害者雇用を推進することが期待される企業の人事担当者がバスに同乗し、障害者雇用が進んでいる企業や福祉施設を見学。

【役割分担】

【藤沢市・茅ヶ崎市】

企業訪問に関して、日程調整及び車の手配。

【藤沢市】

障害者就労企業等見学会への参加勧奨及びバス手配。

【ハローワーク】

- ◆訪問企業の選定。
- ◆障害者就労企業等見学会に関しては、参加勧奨と参加事業所に対する障害者雇用促進についての当日の講話。

＜藤沢市・茅ヶ崎市コメント＞

市のイベント等で障害者雇用に関する啓発活動を行っているが、企業側の課題など個別事案を知ることができる良い機会と考えている。

＜ハローワークコメント＞

実際に障害者雇用を進めている企業を訪問し、企業同士で交流してもらうことで、雇用率達成指導とは異なる啓発効果が得られる利点がある。

【効果】

- ◆ 企業訪問にハローワークと自治体が同行することで、企業側も役職者が対応するケースが多くなり、啓発指導が円滑になる。
平成25年度は22社訪問。
- ◆ 障がい者就労企業等見学会においては、9社13名参加。

【静岡県浜松市】【静岡労働局ハローワーク浜松】 市が実施する障害者雇用支援事業とハローワークの雇用指導業務を共同実施

【課題・目的】

ハローワークが、法定雇用率達成に向けての雇用指導業務を進める中、障害者を雇用したくても雇用経験が少ない企業に対し、障害特性の理解から職場におけるコミュニケーションの醸成まで、就労における入口から定着の間、企業のニーズに沿ったアドバイス支援を浜松市とハローワークが連携して実施することにより、長期の安定雇用を実現する受入環境の構築。

【実施概要】

ハローワークの雇用指導業務の強みと、市の障害者雇用支援事業の強みを連携して発揮することで、効果的な取組を実現。

(具体的な流れ)

- ◆ハローワークが実施する障害者雇用率達成指導の中で、市のサポート事業を周知・希望事業主の把握（リーフレットを雇用率未達成企業、新規障害者雇入れ企業等に配布）
- ◆ハローワークの情報に基づき、サポート希望企業へ事業受託団体の雇用アドバイザーが訪問。企業ニーズの聞き取りを行う。
- ◆把握した企業ニーズに基づいてアドバイスするとともに、採用ニーズがある場合はハローワークに情報提供し、障害者の就職支援に活かす。

【役割分担】

【浜松市】

- ◆アドバイス支援の実施

サポート希望
企業の紹介

【ハローワーク】

- ◆障害者雇用管理指導時において企業に対する同事業の紹介案内

【効果】 25年度実績

- ◆利用事業所 19社（うち管内未達成企業 9社）
- ◆支援回数 88回
- ◆支援種別
（重複あり） 新規雇用 10社 雇用拡大 8社 定着 3社
職務設計 14社 社員教育 7社 復職 2社
- ◆成果 職場実習受け入れ 6人（6社）
雇用実現 5人（4社）



＜浜松市コメント＞

ハローワークの雇用指導との連携が実現し、対象企業の拡大が容易になった。今後は雇用0人企業の支援にも力を注ぎ、ハローワークによる雇用拡大の取組みをバックアップしていきたい。

＜労働局コメント＞

障害者雇用を進めていく際に必要な、企業側の受入れ体制を支援することにより、効果的な雇用促進業務を行えるようになった。また、公的機関が連携して、雇用促進業務に取り組みことにより、企業側の理解も得られやすくなっている。

【静岡県掛川市】【静岡労働局 ハローワーク掛川】 市が目指す障害者の500人就業に向け、障害者雇用の特化した協定を締結！

【課題・目的】

掛川市は、平成25年度から平成28年度末までに、就業を希望する**掛川市内の障害者を新規に500人就業させることを目指しており**、「障害者新規就業500人サポート事業（※1）」など、掛川市独自の障害者就業推進事業を推進。

この目標に向け、市と国が強力で連携を進めていくこと等を目的に、**障害者に特化した「障害者雇用の推進に関する協定」（※2）**を締結。

※1 本事業について、掛川市では実施に係る理念を明確化し、事業の方向性や取り組むべき事項等を明らかにするため、平成28年3月に「**障がいのある人の「働きたい」をかなえる条例**」が制定された。

※2 平成27年12月に市長と労働局長で締結した「**掛川市雇用対策協定**」の中に盛り込まれている「**障がい者の雇用対策の推進**」を掘り下げるもの。締結主体は掛川市福祉事務所長と掛川公共職業安定所長。

【実施概要】

「障害者雇用の推進に関する協定」に基づき、以下の取組を実施。

※ 協定により「500人就業」という共通の目標を立てるとともに、そのための達成手段を体系的に整理することで**行政のマンパワーを効率よく最大限発揮することが可能になる**。

- ① 掛川市が取り組んでいる「**障害者新規就業500人サポート事業**」の相談者を就職・就業等に繋げるため、掛川市とハローワーク掛川が連携しつつ、**「チーム支援」制度を活用して就職から職場定着までの一貫した支援を実施**。
- ② **掛川市をはじめ福祉・教育機関等との連携による就業支援・定着指導等を実施**
 - ◆ 求人情報の提供、職業相談・職業紹介、職業訓練のあっせん、求人開拓等を実施
 - ◆ 障害者ミニ就職面接会や就業支援セミナー等の開催（年2回共同で開催）
 - ◆ 事業所への障害者雇用の理解促進・定着指導（共同で事業所訪問を月2回程度実施） 等

【役割分担】

【掛川市】

- ◆ HPや広報等による周知
- ◆ 「500人サポート推進室」（市役所内に設置）で障がい者との相談を実施
- ◆ ハローワークへの同行訪問による支援
- ◆ ハローワーク職員との事業所訪問
- ◆ 就業支援セミナーの企画 等

【ハローワーク】

- ◆ チーム支援により「**障害者就業支援計画**」を作成
- ◆ 求人情報の提供、職業相談・紹介
- ◆ 訪問事業所の選定や訪問時の法定雇用率達成指導・助成金制度等の周知
- ◆ ミニ就職面接会の企画 等

【効果】 障害者就業件数（目標）145件（平成27年度）

障がい者就業推進条例

市における障害者施策の
目指すべき方向性を規定

雇用対策協定

若年者 障害者 生活困窮者

より詳細に規定

障がい者雇用の推進 に関する協定

<掛川市コメント>

「障がい者が自立して生き生きと生活できる環境づくり」を進める中で、「障がい者新規就業500人サポート事業」を実施することにより、障がい者の働きやすい環境づくりや障がい者雇用への理解や認識が深められる。

<労働局コメント>

地域における社会的責任の観点から、障害者雇用の促進に向け、相互に連携して就業支援を図ることは重要。

また、「掛川市で実施する生活支援や自立に向けた総合的支援」と「国が実施する雇用支援」に連携して取り組むことにより、企業等の障害者雇用への理解と認識が深まるとともに、障害者の抱える様々な課題への総合的な支援が可能になった。

【愛知県】【愛知労働局ハローワーク半田】

障害者の雇用促進のため、愛知県と共催して障害者面接会を実施

【課題・目的】

法定雇用率引上げも鑑み管内事業所へ障害者の中でも雇用が進みにくい精神障害者の雇用促進を主に他の障害者の雇用促進も図る。

【実施概要】

事業所26社、求人のべ数30人、障害者64人により面接会を実施。併せて半田職業安定協会による企業に対する障害雇用に関する相談会を同時実施。

【役割分担】

【愛知県】

- ◆参加障害者受付
- ◆管内養護学校就職未内定生徒情報の参加事業所への提供

【ハローワーク】

- ◆事業所及び障害者への参加募集周知
- ◆管内市町広報紙での面接会実施周知
- ◆当日の設営から実施

【効果】

- ◆ のべ面接数141(身体58・知的30・精神53)
採用者数10(身体5・知的2・精神3)
- ◆ 障害者雇用相談会により企業側が障害者雇用の必要性の理解と雇用促進の一助となった。



＜労働局コメント＞

愛知県の広告媒体の活用により効果的な事業所・障害者の参加勧奨となった。

参加事業所へ対しては国のみならず愛知県独自の障害者雇用促進各種施策の周知の場ともなった。

半田職業安定協会による障害者雇用相談会により障害者雇用の進んでいない事業所へ対して障害者雇用職種の職務切出し方法や障害種別ごとの雇用時の配慮事項等のアドバイスの場ともなった。

【愛知県稲沢市】【愛知労働局ハローワーク一宮】

地域企業の障害者雇用促進のため、地方自治体との連携により「障害者雇用促進キャンペーン」を実施

【課題・目的】

企業における法令遵守意識の高まりにより、障害者雇用義務についての認識が一定浸透しつつあるなか、依然雇用率未達成の企業に対し、雇用へのさらなる動機付けを行う。

【実施概要】

管内稲沢市との協議により、毎年9月「障害者雇用促進キャンペーン」事業を実施。ハローワーク・市・地域経済団体・地域障害者団体の幹部が共同で、対象企業を集中的に訪問。障害者雇用促進指導、雇用にかかる各種助成制度の周知等を行う。



【役割分担】

【稲沢市】

- ◆ 対象企業および地域各団体と調整の上、訪問計画策定。
- ◆ 企業訪問時には、主に市長名による「雇用促進メッセージ」の伝達、意見交換、市独自の助成金「障害者特別雇用奨励金」制度周知を実施。

【ハローワーク】

- ◆ 「障害者雇用状況報告」実績に基づき、対象事業所を選定。
- ◆ 企業訪問時には、主に法定雇用率達成指導、および国の助成金制度周知を実施。

<稲沢市コメント>

障害者雇用率の向上のため、ハローワークと共に企業訪問、面談により周知が出来、成果が出ている。

<労働局コメント>

障害者雇用率未達成企業に対し自治体の独自制度周知も併せ、効果的な助言指導が実施できた。

【効果】

法令遵守のみならず、地域社会における企業の社会的責任の観点からも働きかけを行なうことにより、障害者雇用についての意識向上を実現。

【三重県鈴鹿市】【三重労働局ハローワーク鈴鹿】

障害者が人や社会とつながる「就労マルシェ（市場）」を実施

市、ハローワーク、福祉作業所、企業等が参加し障害者に多様な就労形態を提案！

【課題・目的】

「働くこと」は、経済的な基盤づくりや社会の一員としての自覚・社会貢献を感じることでなるため、「一般就労」「福祉的就労」「創業起業」という3つの「働き方」をとおした障害者の仕事の選択性を広げるとともに、市民への障害理解を促進することを目的とした。

【実施概要】

- ◆ 平成25年8月29日、鈴鹿市立体育館において開催。
- ◆ ①一般就労ゾーン（就職相談会）、②福祉就労ゾーン（福祉就労相談会）、③創業・起業ゾーン（起業した障害者や特例子会社等の講演等）、④商談・交流ゾーン（物販・展示、飲食コーナー）を設置。

【役割分担】

【鈴鹿市】

企画・実施（決定）・運営・予算全般にかかる業務を、関係機関と協力し実施。

【ハローワーク】

実行委員会委員として一般就労ゾーン（企業面談ブース）において、企業への参加依頼、求職者への案内、当日の進め方の立案等を担当。



＜鈴鹿市コメント＞

人や社会とつながるきっかけとして、クローズドな場の提供でなく、対象者以外の方ともかかわるオープンな場の提供を行った。

今後の課題を見出す形となったため、次年度に質を高めた開催計画を予算化し、改善して開催したい。

＜労働局コメント＞

三重県の障害者雇用率が低迷している中で、就労マルシェを通じ障害者の方に複数の選択肢があることを理解いただけた。一般就労に向けた効果を期待。

【効果】

- ◆ 受付来場者340名、出展企業関係者160名、関係者70名参加。
- ◆ 一般就労ゾーンには13社が出展、121名が面接し、11名が就職決定。
- ◆ 福祉事業所への一般企業発注（下請け）に1件結びつく。
- ◆ 参加者へのアンケートで継続開催を要望する多数の声が寄せられた。

【三重県松阪市】【三重労働局ハローワーク松阪】

障害者雇用の促進を目的に「市長と所長」が合同で企業訪問

【課題・目的】

- ◆ 松阪所管内では障害者雇用率が低迷しているため、地域の事業所や市民に理解を促し、障害者雇用の気運を醸成することと、一人でも多くの障害者雇用の促進を図ることを目的としている。
- ◆ 同時に市と国の各種施策の周知・広報も目的としている。

【実施概要】

- ◆ 訪問事業所を松阪市内のリーディング企業及び障害者の雇用義務がある企業より選定。
- ◆ 平成25年7月19日の松阪市長とハローワーク所長の企業訪問をはじめとして、副市長や各部部长等とハローワーク職員による企業訪問を、今年度、8回16事業所において実施。

【役割分担】

【松阪市】

松阪市長、副市長、まちづくり交流部商工政策課、福祉部福祉課の幹部職員がハローワーク職員と企業訪問。

【ハローワーク】

企業との日程調整を行い、所長、統括職業指導官、雇用指導官、障害者担当官等が2人1組で松阪市職員と企業訪問。



＜松阪市コメント＞

「企業の理解があつてこそ障害者雇用率を達成できる。障害者の個性を活かせる職場環境を作っていたきたい。」（松阪市長）

＜労働局コメント＞

行政のトップが連携して企業を訪問することにより、企業側も経営トップの対応が期待できるため、企業全体に障害者雇用の理念や地域の障害者雇用の現状理解が促進する。

【効果】

- ◆ メディアの取材もあり、地域住民や企業へのアピール効果が得られた。
- ◆ 各種商工団体等の会議においても、障害者雇用が常に話題となる。
- ◆ 26年2月末現在、松阪所管内の障害者就職件数は昨年度比約30%増。
- ◆ 従来より障害者雇用の取組みに消極的であった企業においても採用が進んだ。

【大阪府】 【大阪労働局】

企業及び障害のある求職者により多くの面接の機会を提供し、 障害者雇用の拡大を図るため、障害者就職面接会等を実施

【課題・目的】

法定雇用率の引き上げ、CSRやダイバーシティの理念が浸透する中、企業にとって障害者雇用の拡大していくことが重要な課題となっている。

障害者向けのセミナーの実施、雇用管理に関する企業向けセミナーを実施し、併せて面接の機会も提供することにより、障害者雇用の拡大を図る。

【実施概要】

大阪府が基金事業を活用したセミナー（求職者・求人者向け）を実施し、求職者のレベルアップを図り、就職面接会に繋げる。

【役割分担】

【大阪府】

- ◆ 求職者向けセミナーの実施
- ◆ 企業向けセミナーの実施
- ◆ 周知・広報

【ハローワーク】

- ◆ 就職面接会の開催
- ◆ 周知・広報

【効果】

就職面接会

- ◆ 来場者 179名
- ◆ 応募件数 274件

＜大阪府コメント＞

当日は、支援学校在学学生や就労移行支援事業所の利用者など、就職を目指す多くの方々にご参加いただきました。今後とも、大阪労働局や庁内の労働・福祉・教育部門の連携を強化し、障がい者の雇用を一層促進してまいります。

＜労働局コメント＞

ハローワークが行う「求人と求職のマッチング」をさらに精度の高いものにするためには、求人者・求職者の意識の向上等が不可欠です。今回のイベントでは、大阪府がその役割を担っていただいたこともあり、今後の連携の道筋ができたように思います。働きたいと願う障害者が活躍できる場を広げるためにも、さらに連携を密にしていきたいと考えています。

【大阪府】【大阪労働局】 府内の就労移行支援事業所の課題や就労支援策・ノウハウ等を 共有するため「職業リハビリテーション推進フォーラム」を共同開催

【課題・目的】

今後、障害者雇用の量的拡大を図るためには、「福祉」、「教育」、「医療」分野から「雇用」分野への移行を進めて行く必要がある。なかでも「福祉」分野における“就労移行支援事業所”の役割は重要である。そのため、府内の就労移行支援事業所が抱えている課題や就労支援策・ノウハウ等を共有することにより、就労支援力の向上を図る。

【実施概要】

- ◆大阪労働局、大阪府、大阪障害者職業センターから施策や利用できる施策等を説明
- ◆先進的な取り組みをしている事業所からの事例発表
- ◆行政、障害者就業・生活支援センターと事業所の意見交換

【役割分担】

【大阪府】

- ◆就労移行支援事業所に対する開催周知
- ◆講師派遣

【労働局】

- ◆会場確保
- ◆講師派遣

【効果】

- ◆ 参加事業所 40施設
- ◆ うち、フォーラムを契機に、
大阪府の支援策の利用希望 11施設
大阪障害者職業センターの支援策の利用希望 9施設

＜大阪府コメント＞

今回のフォーラムに参加した就労移行支援事業所からは、課題の共有や就労支援策・ノウハウを学ぶことができ、有意義であったとの声をいただいております。

また、就労移行に向けて、大阪障害者職業センターからアドバイスを受けるようになった事業所もあり、今後とも福祉と雇用施策との連携を強化してまいります。

＜労働局コメント＞

国が進めている「福祉」、「教育」、「医療」から「雇用」への移行を進めるためには、大阪府と連携することは不可欠。

今回の事業は、大阪府、大阪障害者職業センター、大阪労働局の三者が主体的にそれぞれの役割を担うことができたので、今後も、さらなる連携を図って行きたいと考えています。

【奈良県】【奈良労働局・ハローワーク奈良】

障害者雇用の支援を強化するために 「障害者はたらく応援団なら」を設立し、共同運営します

【目的】

障害のある人の就労に積極的に取り組む企業等を登録し、障害のある人のニーズに応じた職場実習の受入拡大や、職場定着の支援などを強化することを目的としています。

奈良県雇用対策協定（平成25年6月7日締結）に基づく取組の一つとして、奈良県と奈良労働局が共同で運営し、就労を希望する障害のある人の雇用機会の拡大を図るために設立（平成26年2月25日）しました。

【実施概要】

登録企業等に応援していただく主な内容

- ◆ 職場実習や職場見学の積極的な受入れ
- ◆ 就労支援セミナー等への講師派遣や障害者雇用に関する相談への助言等
- ◆ 障害者雇用に関する施策の提言等

【効果】

- ◆ 設立時は企業等20社が登録。県内外の企業へ登録を呼びかけ、奈良県が障害者雇用の先進的な地域となるよう、官民が一体となって就労を支援します。



「障害者はたらく応援団なら」設立総会 平成26年2月25日（火）

＜奈良県コメント＞

奈良県では、障害者雇用の拡大に向けた様々な取組を進めてきており、比較的規模の小さな事業所等においても、熱心に障害者雇用に取り組んでいただいています。更なる職場実習の拡大・充実、職場定着等の支援を進めていきます。

＜労働局コメント＞

奈良県との雇用対策協定をもとに、県・企業・関係機関との連携を強化し、障害のある人の雇用の場の確保と働き続けられるための定着支援を進めていきます。

【島根県大田市】【島根労働局ハローワーク石見大田】

障害者雇用と雇用率達成のため、障害者就労支援部会を設置

【目的】

管内企業への障害者雇用の啓発と障害のある求職者の雇用促進

【実施概要】

市、障害者職業・生活支援センター及びハローワークが中心となり管内関係機関16団体で「障害者就労支援部会」を構成し、情報交換、職場実習及び就労支援を実施

【役割分担】

【大田市】

部会の中心的役割を果たし、関係機関との調整、管内企業への実習受け入れの要請等

【ハローワーク】

部会の中心的役割を果たし、障害者への実習期間中の支援、企業への障害者雇用に向けた施策等の活用をコーディネート

【効果】

- ◆ 経年の取組で、実習受入企業の増加によって、実習先の選択肢が拡大、障害者の就労意識も高揚
- ◆ 平成25年度（2月末）実習件数38件、実施事業所数19所、実習後の雇用数4件



＜大田市コメント＞

関係機関との連携を深め、障害への理解と障害者就労の拡大を推進する。

＜労働局コメント＞

関係機関連携の上、企業への受け入れ要請を行うことで、障害者雇用に対する理解を深めることにつながり、障害者雇用促進のための効果的な取組みである。

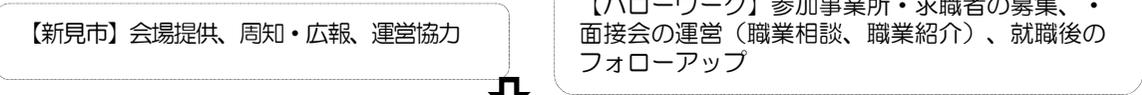
【岡山県新見市】【岡山労働局ハローワーク新見】 障害者の職業的自立を支援するため、市とハローワークが連携し、就職面接会を開催

【課題・目的】 障害者就職面接会は、例年10月に県下3ブロックで開催されているが、地理的要因から、新見地域からの参加は少ない状況である。
障害者自身の職業的自立意欲の喚起と事業主の障害者雇用に対する理解と認識を深めることを目的に、市とハローワークの協力体制を強化し、地域レベルの障害者就職面接会を複数開催し、マッチング機会の拡大を図る。

【実施概要】 第1回及び第2回「新見地区障害者就職面接会」をハローワークと自治体との共催で開催。
第1回（平成25年2月）参加事業所 5社 参加求職者20名 面接延べ数40件
第2回（平成25年10月）参加事業所10社 参加求職者14名 面接延べ数60件



【役割分担】



◎市が「無料職業紹介事業」を届出 ◎面接会企画運営ノウハウをハローワークから市へ

第3回「新見地区障害者就職面接会」を市が主催で開催。（ハローワーク協力）
第3回（平成26年2月）参加事業所10社 参加求職者13名

【役割分担】

【ハローワーク】が主催し【市】が協力 または 【市】が主催し【ハローワーク】が協力

【効果】

- ◆ 第1回結果 1人就職、2人職場実習へ移行
第2回結果 3人就職 第3回結果 3人就職
- ◆ 参加事業所の障害者雇用の理解と認識が深まり、面接会以外でも障害者雇用が進んでいる。
- ◆ 自治体においても面接会を開催することができる体制を構築したことにより、障害者の就職機会の拡充を図ることができた。

<新見市コメント>

地域の関係機関が一体となって障害者の社会参加の機会拡充を図ることは重要。今後もハローワークと連携し、相互協力のもと継続して開催したい。

<労働局コメント>

自治体の協力により、当地区においても就職面接会の開催が可能となった。更に連携を強化し、地域における雇用対策の一層の充実を図りたい。

【長崎県】【長崎市】【佐世保市】【島原市】【諫早市】【雲仙市】【南島原市】 【長崎労働局・ハローワーク】 **障害者に対する理解の推進と就職機会の拡大を図るため 「障害者就職面接会」を実施**

【課題・目的】

求職活動中の障害者、特に新規学校卒業予定者等については、企業との接触の機会が極めて少なく、同時に事業所訪問等においても様々な困難性を伴うなど、自主的・主体的な求職活動が十分に出来ない状況にある。

については、これら障害者の求職活動を支援するため、企業との情報交換や面接機会を設けることにより、障害者に対する理解の推進と就職機会の拡大を図り、障害者雇用を促進する。

【実施概要】

障害者及び企業等が一堂に会するいわゆる「集団見合い」方式で個人面談方式により実施（状況により集団方式で実施）

【役割分担】

【長崎県】

- ◆面接会開催の広報
- ◆面接会への職員派遣
- ◆会場費、手話通訳・要約筆記費支払 等

【長崎市・佐世保市・島原市・ 諫早市・雲仙市・南島原市】

- ◆面接会開催の広報
- ◆面接会への職員派遣
- ◆自治体施設で開催の場合の会場優先確保 等

【労働局・ハローワーク】

- ◆求職者への周知
- ◆参加企業の要請
- ◆面接会開催の広報
- ◆求人受理
- ◆面接会への職員派遣
- ◆会場設営費支払 等



＜地方自治体コメント＞

障害者雇用の促進は、障害者・企業だけでなく、地域を含めた社会全体の問題であるため、より地域に近いところで啓発活動等が可能である地方自治体の強みを活かして、今後とも積極的に協力したい。

面接会の準備段階から、自治体の障害福祉、労働雇用担当者が携わることで、より専門的な役割分担が可能となり、充実した面接会の開催が可能と思われる。

＜労働局コメント＞

地域の実情にあった効果的な運営のための心強いチームメイトとして更に連携を強め、広げていければと思います。

【効果】

平成25年度 実施4会場合計
 就職者数52名・参加企業数100社・参加者数642名

4 生活保護受給者等の就労支援関係

【北海道札幌市】【北海道労働局・ハローワーク】 札幌市が行う生活保護受給者向けのセミナーに、 ハローワークが講師として参加

【課題・目的】

生活保護受給者の中には、就職活動を行うにあたっての基礎的なコミュニケーション能力や生活習慣が身につけていない者もいる。そのため、市やハローワークなどの関係者が集まり、基礎能力の形成支援から就職活動に向けたスキル向上まで、一体的に支援していくことが重要。

【実施概要】

◆セミナーの実施

セミナーは2部構成となっており、就職に向けた意欲の向上や知識の習得を図るため市が実施する「**スキルアップセミナー（自立支援）**」と、ハローワークの相談員が講師となって就職活動を行うための実践的なスキル（履歴書作成など）の習得を図る「**スキルアップセミナー（就労支援）**」を実施。（全12回）

◆セミナーを活かした就職支援

セミナーの受講状況（発言頻度、出席状況等）を踏まえ、関係者による**ケース会議**や**情報交換（毎回のセミナー終了後）**を実施。当該情報を保護課の援助方針やハローワークによる就職支援の方針に活かすことで、受講者の計画的・効果的な支援につなげていく。

【役割分担】

【札幌市】

- ◆民間事業者への事業委託
- ◆保護課での対象者選定
- ◆セミナー中から就職決定に至るまでのカウンセリング

【労働局・ハローワーク】

- ◆セミナーの講師として
- ◆求人情報の提供
- ◆応募書類の書き方指導
- ◆面接練習

【効果】

◆セミナー参加者数（うち就職者数）

平成24年度：54名（うち就職者数15名）

平成25年度：59名（うち就職者数23名）



<札幌市コメント>

保護課、ハローワーク、セミナー受託事業者、あいワークの4者の緊密な情報共有に配慮することで、受給者の早期就職・自立に結びつけている。

<労働局コメント>

ハローワークの相談員が講師として参加し、各区保護課・参加者との連携を図ることで、参加者のより詳細な情報を活かした支援につなげていくことが可能となった。

【青森県弘前市】【青森労働局・ハローワーク弘前】 生活保護受給者の就労支援における担当者間の情報共有を強化 ～研修会の実施及び月刊広報紙の作成～

【課題・目的】

生活保護受給者の支援のためには、ハローワークと市の連携強化を図ることが必要であり、**互いの施策を理解しておくことが重要。**

このため、ケースワーカー等に対する**研修会の開催**や**支援上の好事例等をまとめた広報紙の作成**により情報共有を図る。

【実施概要】

相互理解を進めるため、以下の取組を実施。

- ① 27年4月に**ハローワーク主催による就労支援員研修会を開催**し、生活保護受給者の就労支援事業に係るハローワークの具体的な支援内容等を説明。
- ② 支援上の好事例や留意点等の情報を掲載した月刊広報紙『**ほっぴあっぴ弘前**』を作成し、担当者間で周知・共有。
- ③ 市による**福祉に関する研修**を実施予定（平成28年度より）

【役割分担】

【弘前市】

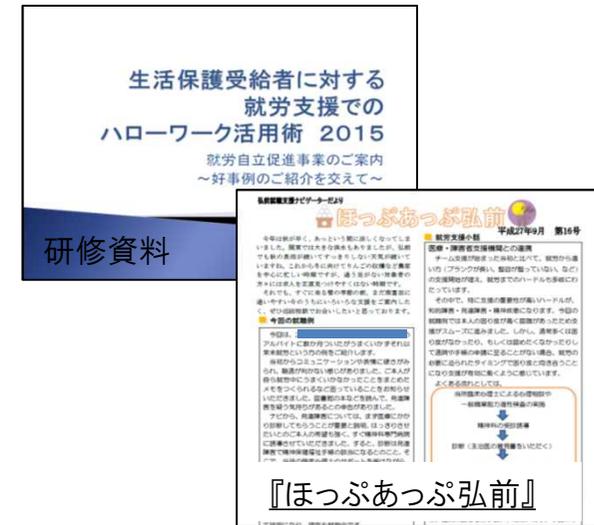
- ・研修会への参加
- ・関係部門内での広報紙の回覧

【ハローワーク】

- ・研修会を開催し、ハローワークでの具体的支援等について説明
- ・月刊広報紙の作成・周知

【効果】

- ◆ 弘前市福祉事務所における生活保護受給者の年間就職目標数30件に対して、27年9月末現在の就職件数は36件となった。



<弘前市コメント>

ハローワークとの連携による研修会開催や広報紙の配布は就労支援のノウハウ取得につながっています。特に広報紙に掲載されている就労支援の事例紹介やアドバイスは非常に好評です。

<労働局コメント>

就職支援も順調に進んでいます。研修会や広報紙の活用により、日常的な連携が図られ、支援がよりスムーズに行われるようになりました。

【岩手県】【奥州市】【岩手労働局・ハローワーク水沢】

生活や就労に関する相談を包括的にコーディネート

【課題・目的】 生活や就労に関する相談を包括的にコーディネートするため、求職者の生活相談型職業相談・紹介及び、生活困窮者への自立相談・就労促進の支援事業をワンストップで行う。

- 【実施概要】
- ① 岩手県と岩手労働局との一体的実施の協定締結、奥州市の緊急雇用創出事業の活用等、既存の取組みとモデル事業との連携を図っている。
 - ② 求職者のおかれた状況に合わせ、生活相談・支援から職業相談までをワンストップで行う。
 - ③ 「生活困窮者自立促進支援モデル事業」の実施における「自立相談支援機関」として、隣接するハローワーク水沢と連携し包括的支援を行っている。

【役割分担】

【奥州市】

- ①奥州市による生活・就労相談の実施。
- ②社会福祉協議会による福祉就労支援の実施。

【岩手県】

いわて県南パーソナル・サポート・センター（暮らし相談室）による生活・就労相談の実施。

【ハローワーク】 職業相談・紹介の実施。

【効果】

◆積極的な自立相談・就労促進の支援を行うことにより、就労意欲の喚起に繋がっている。

＜岩手県コメント＞

生活相談・就労相談をハローワークとワンストップで行うことにより、就労意欲の喚起に繋がっている。

＜労働局コメント＞

生活相談・職業相談の連携により、求職者個々の問題点等の把握が容易となっている。

【栃木県宇都宮市】【栃木労働局ハローワーク宇都宮】 ひとり親の就労を支援するため、児童扶養手当現況届受付期間に 宇都宮市に臨時相談窓口を開設

【課題・目的】

児童扶養手当受給者への就労支援を、効果的かつ的確に実施するために、ひとり親の方が市役所に多く訪れる8月の現況届提出期間を活用し就労支援を実施。

【実施概要】

8月の1か月間、宇都宮市の子ども家庭課現況届提出窓口の隣にハローワーク宇都宮の臨時相談窓口を設置し、ひとり親の方への職業相談等を実施。

【役割分担】

【宇都宮市】

- ◆ 来所者へのリーフレットの配布
- ◆ 臨時相談窓口への誘導
- ◆ 報道機関への広報

【労働局・ハローワーク】

- ◆ 職業相談・紹介
- ◆ 求人情報の提供
- ◆ ハローワークの支援メニューの説明

【効果】

- ◆ 8月の1か月間で106人が臨時相談窓口を利用。
- ◆ 市と一体で実施することにより、ひとり親の方々への就労支援が効果的にできるようになった。
- ◆ 効果があったため、平成26年度も継続して実施予定。



＜宇都宮市コメント＞

ひとり親の利便性を考慮すると8月の児童扶養手当現況届出期間中にハローワークの臨時相談窓口を設置し、職業相談等を実施できたことは非常によかったです。

＜労働局コメント＞

初めての取組でしたが、市側のご協力で臨時相談窓口を設置することができました。昨年度は多くの方にご利用いただいたので、今後も市と協力しながらこの取組を続けていきたいと思っております。

【福井県越前市】【福井労働局】

生活保護受給者の事業所見学会の実施

【課題・目的】 生活保護受給者の方向けに、サービス事業所見学会を実施することで、受給者の方の就職意欲の高揚を図る。また、見学後希望者には、体験実習を行い就職へのステップアップを図る。

【実施概要】 サービス事業所（すてっぴ）とフリースペース（いっぽ）を見学し、簡易な仕事であることを理解してもらい、その後、希望者には就労に必要な知識や能力の向上を図るための体験実習を行った。

【役割分担】

【越前市】

- ◆サービス事業所に見学及び実習の依頼
- ◆事業所までの交通手段の手配
- ◆参加者の昼食代の負担

【労働局】

- ◆サービス事業所の選定
- ◆参加者の選定

<越前市のコメント>

ハローワークとの協力により見学会を開催できたことは、非常に有意義であった。今回の見学会により、一人でも多くの受給者の就職に結びつけば幸いです。

<労働局コメント>

受給者は就労にブランクのある方が多く、簡易な作業の見学や体験実習をすることで、就職意欲の高揚が図られると考えている。

【効果】

生活保護受給者は就労経験の少ない方や、就労にあたってブランクのある方が多く、サービス事業所のような簡易な作業がある職場を見学し、体験実習を行うことにより「自分にもできる仕事がある。」ということが確認でき、就職意欲の向上が図られた。

【福井県越前市】【鯖江市】【福井労働局】

生活保護受給者の就職促進を図るため、P C基礎講習会の実施

【課題・目的】 基本的なP C操作を身につけることにより、職域の拡大や、今後の職業訓練等の受講を容易にし、就職促進を図る。

【実施概要】 基本的なP C操作のスキルを身につけられるよう、受給者の方向けのパソコン入門講座を開設。また、公共施設所有のP Cを貸与し、P Cが継続的に使用できる環境を整えることで、今後の就職等に備える。

【役割分担】

【越前市、鯖江市】

- ◆ P Cの貸与 ◆ 会場設営
- ◆ 講師手配
- ◆ P Cの継続使用の許可、
- ◆ テキスト代、会場費負担

【労働局】

- ◆ 参加対象者の選定
- ◆ 講師謝金負担

【効果】

- ◆ 基本的なパソコン操作を身につけることにより、受給者の就職意欲の向上が図られた。
- ◆ 福祉事務所のパソコンを貸与し、継続的にP Cに触れる環境を整えることで、パソコンに対する習熟度の維持・向上が期待される。

＜越前市のコメント＞

今回の講習を契機に、一人でも多くの受給者の就職が達成されることを期待している。

＜労働局コメント＞

受給者の希望する求人の中には、基本的なP C操作を条件とするものも多く、今回の講習により就職への期待が高まった。また、P Cの基本操作を身につけることで、今後の職業訓練を受講することもできるようになると考えている。

【愛知県春日井市】【愛知労働局ハローワーク春日井】 市との連携を強化し、生活保護受給者の就職件数を大幅に伸ばしました！

【課題・目的】

増え続けている「働ける世帯」の生活保護受給者を就職(自立)させるため、ハローワークと市の連携を強化し、就職件数を増加させる。

【実施概要】

- ◆ 生活保護支援対象者に対し、市の就労支援員が積極的にハローワークに誘導するとともに、相談時の大半をハローワークに同行した。(月の2/3以上の日は来所。)
また、相談後も毎回ハローワークのナビゲーターと本人の今後の対応を綿密に打ち合わせした。
- ◆ ハローワークに来所する生保受給者の中で就労意欲の高い方に対し、ナビゲーターが事業説明のうえ市就労支援員に情報提供し支援対象者を増やした。



【役割分担】

【春日井市】

- ◆ 支援対象者の選定・誘導
- ◆ 巡回相談における相談者の選定
- ◆ 市就労支援員、ケースワーカーによるフォローアップ

【ハローワーク】

- ◆ 支援対象者の定期的な職業相談・紹介
- ◆ 月2回の市への巡回相談
- ◆ 支援候補者の市への情報提供

26年3月からは、ナビゲーターと、市の就労自立担当ケースワーカー3名・就労支援員による定期的(月1回)な連絡会議を行い、個々の今後の方針をすり合せしている。

【効果】

- ◆ 就職件数 平成24年度 43人 → 25年度 68人 対前年比**58.1%増**
- ◆ 支援対象者 平成24年度 65人 → 25年度 102人、対象者就職率**66.7%**

＜春日井市コメント＞

市就労支援員とハローワークの連携した支援を通して、就労意欲の高い保護開始段階に集中した巡回相談に参加させたことが就職件数増加に繋がった。

＜労働局コメント＞

就職件数、就職率は、当局内でも高く、日頃の情報交換が綿密に行われていることが高い要因と考える。

【三重県】【三重労働局・ハローワーク】

生活保護受給者等就労自立促進のため

国と福祉事務所の就労支援員が合同研修を実施

【課題・目的】

生活保護受給者等就労自立促進事業（※）において、就労支援に携わる職員を対象に、同業務に関する具体的な**取組事例**を学ぶとともに、現場で直面する課題をテーマとした**グループワーク**を行い、業務上の問題を共有し解決につなげ、所属を超えて相談し合える関係を構築する。

※ 福祉事務所にハローワークの常設窓口を設置するなどワンストップ型の支援体制を整備し、両機関が一体となった就労支援を推進することにより、生活保護受給者等の就労による自立を促進する事業。



【実施概要】

前期 H26. 5.27 国11名・市23名参加

後期 H26.11.28 国13名・市18名参加

外部講師の講演の後、現場の事例をもとに就労支援について議論

（具体的内容）

- ◆外部講師による講演（若者就業サポートステーション・三重における就労支援の仕組み）
- ◆グループワーク（生活保護受給者に対して苦慮する就労支援の対処方法など）
- ◆全体意見交換会（就労支援業務で感じていること など）

【効果】

- ◆ 就労支援員と就職支援ナビゲーターの連絡が緊密になり、支援対象者の情報の共有が図られ、早期就職に結びつく。
- ◆ 福祉事務所とハローワークの管轄を超えた連携が円滑になり、希望就職地への就職が容易となる。
- ◆ 「ハローワーク以外の方とも意見・情報を交換できて良かった。」（国）
- ◆ 「違う立場の方や各地域の方達の体験談を聞いたことが一番良かった。」（福祉事務所 就労支援員）

＜三重県コメント＞

福祉事務所で専門的に活動する就労支援員が、職業指導官や就職支援ナビゲーターとともに、事例学習やグループワークに時間をかけて取り組み、互いの業務の理解と関係の構築につながった。

＜労働局コメント＞

意見交換等を実施することで、福祉事務所の就労支援員が持つノウハウを身に付けることができ、ハローワークの職業相談スキルの向上につながった。また、就労支援員と顔の見える関係を構築することができ、日頃の連携強化につながった。

＜照会先＞ 三重労働局職業安定部地方訓練受講者支援室（059-261-2941）

【滋賀県長浜市】【滋賀労働局ハローワーク長浜】

児童扶養手当受給者をハローワーク窓口へ積極的に受け入れるため、「マザーズチャレンジワーク」を実施

【課題・目的】

児童扶養手当受給者の生活保護受給者等自立支援事業への受入れをより一層充実させるため、自治体からの誘導により個別支援による安定就労を目的としている。

【実施概要】

児童扶養手当受給者が現況届を提出する際、自治体から就労可能な方を選定し、チラシにより趣旨を説明し、ハローワークへ予約相談として繋げる。

【役割分担】

【長浜市】

- ◆対象者に趣旨を説明しハローワークへ案内
- ◆必要に応じ相談窓口への同伴
- ◆求職申込書の事前手交

【ハローワーク】

- ◆求職登録、職業相談・紹介等サービスメニューの案内
- ◆職業訓練の案内
- ◆個別支援、担当制の実施

【効果】

- ◆7名を支援対象者として相談（うち5名が新規登録者で潜在求職者の掘り起こしができた）
- ◆来所者のうち2名が常用就職
- ◆予約相談を実施する事により、事前にサービスメニューの準備や待ち時間の解消を図った

働きたい女性のための「マザーズチャレンジワーク」
～あなたの「働きたい！」を応援します～

★相談内容★
①公共職業安定所での職業相談
②就職に向けての各種セミナーのご案内
③職業訓練制度の説明

日時 平成25年8月21日(水)・9月4日(水)
各9時～12時・13時～16時(1時間程度)
場所 ハローワーク長浜 (長浜市南高田町字辻村110)
対象者 児童扶養手当受給中の方で現在お仕事をお探しの方

★ 今回の相談は完全予約制となっていますので事前に希望の日時をご連絡ください。
相談時間はおひとり1時間程度です。先着順となっていますのでご希望の時間に沿えない事がありますので予めご了承願います。

お申込み ハローワーク長浜 長浜市南高田町字辻村110
お問い合わせ先 TEL: (0749) 62-2030 (担当: 阿闍・吉岡・北川)

<長浜市コメント>

初めての取組で大変有意義であった。今後も継続してほしい。

市から現況届の案内を郵送する際にチラシを配布し案内をすればもっと多くの人を取り込めたのではないかな。

<労働局コメント>

初めての取組であった。支援対象者の掘り起こしができ、就職支援等ができた。今後も、長浜市と連携し取組んでいきたい。

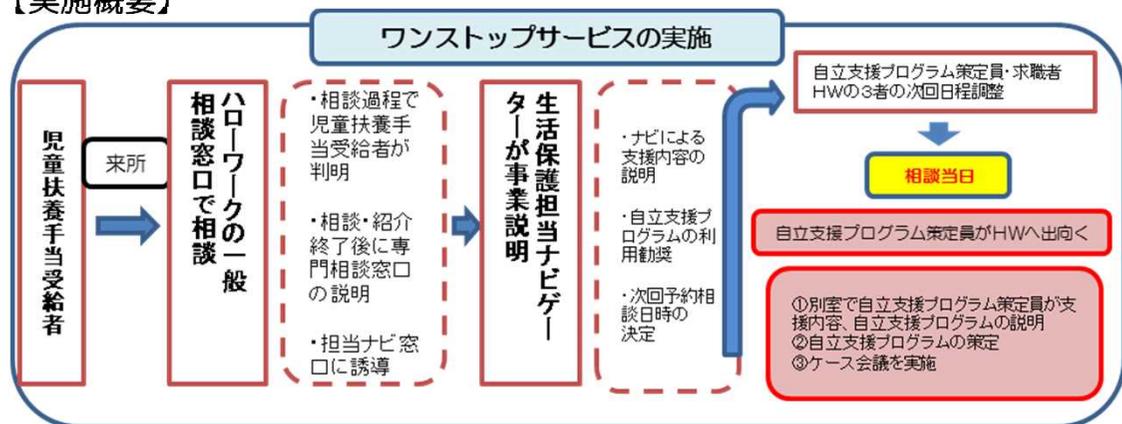
【奈良県】【奈良労働局・ハローワーク】

児童扶養手当受給者の方への支援を強化するため、県の自立支援プログラム策定員が各ハローワークへ出向き、ワンストップサービスを実施

【課題・目的】

奈良県の自立支援プログラム策定員が県内の全ハローワークへ出張し、ハローワークに来所した児童扶養手当受給者に支援内容の説明からプログラムの策定等まで行い、県とハローワークが連携してワンストップの一体的な就労支援を行う。

【実施概要】



【役割分担】

【奈良県】

ハローワークからの依頼によりプログラムの詳細説明からプログラムの策定まで行う。その後、求職者・プログラム策定員・ハローワーク支援ナビの三者でケース会議を行って、一体的チーム支援を実施。

【労働局・ハローワーク】

相談窓口にて、児童扶養手当受給求職者に対し担当者制による支援及び自立支援プログラムについて説明。本人の希望により、奈良県へプログラム策定の依頼をし、日程調整と相談場所を提供。

【効果】

ハローワークに来所した児童扶養手当受給者に、奈良県とハローワークが一体的な支援をワンストップで行うことによって、きめ細かな支援をすることが可能となっています。
ケース会議 94件（平成25年度）

＜奈良県コメント＞

利用される方の利便性が向上し、プログラム策定件数も増加しました。さらに、関係機関と連携し、ひとり親家庭をバックアップしていきます。

＜労働局コメント＞

奈良県との連携強化により、児童扶養手当受給者の方を応援する仕組みを作り、これまで以上のサービスを提供しています。

【山口県宇部市】【山口労働局ハローワーク宇部】

生活保護受給者の就職促進のため、ハローワークの就労支援ナビが就労支援会議のメンバーとして参加

【課題・目的】 市が開催する就労支援会議（ケース会議）へ就労支援ナビゲーターが出席することで、両者の連携を強化するとともに、支援対象者の情報を共有することで、就労自立促進を図る。

【実施概要】 市の生活保護係は1係から4係あり、係ごとの会議に各係を担当する就労支援ナビゲーターが出席し、意見交換を行う。月4回、毎週火曜日、16時～17時開催

【役割分担】

【宇部市】

- ◆就労支援会議の開催
- ◆支援対象者の近況等の報告

【ハローワーク】

- ◆支援対象者に対して行った支援状況の説明
- ◆新たな就労支援サービスの提案、提供

【効果】

市の担当者、ケースワーカー、就労支援員で行う会議に出席することにより、支援対象者が抱える問題点、課題、方向性等の共有が図られ、共通認識の基で就労支援が実施できている。

＜宇部市コメント＞

就労支援会議への出席により、生活保護受給者の状況、支援方針等の情報共有が行われるため、福祉事務所及びハローワークの就労支援も的確に行うことができ、就労自立の助長が図られている。

＜労働局コメント＞

ハローワークの就労支援ナビが、市で開催するケース会議に直接参加することで、顔の見える連携が取れている。

【徳島県】【徳島労働局ハローワーク徳島】

生活保護受給者の就労促進を図るため役場への巡回相談を実施

【課題・目的】

求職意欲の低い就労支援対象者に対して、効果的な就労相談、求職支援を実施するため、ハローワークの担当者が定期的に巡回相談を実施し、県・町担当者と連携して職業相談へ誘導することにより、求職意欲の喚起を図り、自立への援助を行う。

【実施概要】

「福祉から就労」支援事業(現・生活保護受給者等就労自立促進授業)に基づく事業として、徳島地域生活福祉・就労支援協議会の承認のもとに、平成24年6月より実施している。

原則として毎月5日(町における生活保護費支給日)にハローワークの担当者が訪問。現地には町(生活保護担当)、徳島県東部保健福祉局(保護受給者への生活・就労指導を担当)の職員が同席して、保護費の現金支給を希望している町民のうち「就労指導の結果、職業相談が有効」と、福祉局職員が判断した対象者をその場で巡回相談に誘導し、就労相談を行っている。

【役割分担】

【徳島県】

支援対象者の選定・職業相談への誘導

【ハローワーク】

定期的に役場を訪問し、町担当者との連携のもとに就労意欲の喚起、職業相談を実施

【効果】

就労相談、積極的な求人情報の提供による、就労意欲の喚起に繋がり、複数の事業所への紹介の後、自立に至る事例がみられる。

＜徳島県コメント＞

予約をとらず、扶助支給の機会をとらえて実施しているため、不特定多数の受給者に働きかけることができ、求職意欲の向上に繋がっている。

＜労働局コメント＞

関係者が一堂に会し、情報を共有し、問題点の把握することで、対象者に応じた支援につなげることができている。

【沖縄県・各自治体福祉事務所】【沖縄県母子寡婦福祉連合会】【沖縄労働局・ハローワーク】 生活保護受給者等の就労支援の連携強化のため、 地方自治体等とハローワークの合同研修会を実施

【目的】

生活保護受給者等の就労支援をより効果的に推進するため、ハローワークと地方自治体等がお互いの役割・機能を理解したうえで「**顔の見える関係**」を構築し、就労支援に関し更なる連携を図ることを目的とする。

【実施概要】

沖縄県、地方自治体福祉事務所、沖縄県母子寡婦福祉連合会及びハローワークから生活保護受給者及び児童扶養手当受給者等に関する就労支援担当者を招集して、研修及び事例発表会を実施。



【役割分担・実施内容】

【福祉事務所等】

- ◆就労支援に関するパンフレット等の提供
- ◆沖縄県母子寡婦福祉連合会の業務説明

【共通】

- ◆生活保護受給者等の就労支援に関する取組事例の発表及び意見交換

【労働局・ハローワーク】

- ◆生活保護受給者等就労自立促進事業の概要説明
- ◆ハローワークの支援メニューの説明

【効果】

- ◆各関係機関の就労支援担当者55名が一堂に会し、お互いの就労支援に関する役割と機能について理解を深めるとともに、「**顔の見える関係**」を構築することができた。
- ◆関係機関が連携して就労支援に当たった事例を発表し、それについて意見交換を行うことにより、「**更なる連携の必要性**」について認識を共有することができた。

＜福祉事務所コメント＞

ハローワークや沖縄県母子寡婦福祉連合会がどのような業務を行っているかを詳しく知ることができました。また、各現場の取組事例を聞くことができ参考になりました。

＜労働局コメント＞

生活保護受給者等の就労支援に携わる方々の「顔の見える関係」づくりができたと思います。また、意見交換することで地方自治体等が持つノウハウを身につけることができ、ハローワークの職業相談のスキル向上につながったと思います。

今後とも、それぞれが持つ支援策の強みを活かして、より効果的な連携の輪を築いていきたいと思っています。

5 就職面接会・地元企業見学会関係

【宮城県亶理郡山元町】【宮城県】【宮城労働局ハローワーク仙台】 被災地域の復興に向けた企業の人材確保・就職支援

【課題・目的】

宮城県沿岸の被災地域である亶理郡及び福島県相馬地域等（※）における**復興を促進するため**、当該地域への就職希望者に対する支援及び地元企業の人材確保支援を目的に、「出張ハローワークin山元」を開催。

※当該地域は隣接しており同一生活圏・経済圏を形成していることから合同開催した。

【実施概要】

- ◆ 企業説明会と就職面接会を中心に、就職活動に関するセミナー、相談コーナーによる職業相談・職業訓練・就農相談を実施。
 - ◆ 山元町における雇用や住宅等生活支援に関する情報発信「町からのお知らせ」を実施。
- ※ これ以外にも、ハローワークは隔週の巡回相談を行っており、地元求職者の支援を継続的に実施。

（特色）

- ① **企業選定**においては、県（誘致企業）、町（山元町工業界の会員企業）、ハローワーク（求人事業主）からそれぞれ選定。
- ② **広報**においては、ハローワーク（求職者に対する周知等）と自治体（広報誌掲載・広報用チラシ各戸配布・災害FMラジオ局等）との連携による効果的な広報を実施。
- ③ イベント終了後においても、就職活動を行う者に対しては、ハローワークが**隔週の巡回相談**を実施。

【役割分担】

【山元町】

- ◆ 会場の確保、提供
- ◆ 町内企業への参加勧奨（工業会の会員企業）
- ◆ 町内全世帯への各戸配布等による広報
- ◆ 「広報やまもと」による町内居住者及び町外避難者への周知
- ◆ 当日の「町からのお知らせ」実施

【宮城県】

- ◆ 広報用チラシの作成
- ◆ 企業への参加勧奨（誘致企業）

【ハローワーク】

- ◆ ハローワーク仙台が中心となり、各主催機関との連絡調整
- ◆ 開催内容の立案と準備
- ◆ 企業への参加勧奨（求人事業主）
- ◆ 求職者への参加案内
- ◆ 山元町災害FMラジオへの出演によるPR

【効果】

- ◆ 企業説明会や就職面接会等、労働局・ハローワークの行う企業の人材確保・就職支援に加え、「町からのお知らせ」として山元町からの説明を行うことにより、参加者に対し、国・自治体が実施している様々な取組を発信することができた。
- ◆ 参加者アンケートより「有意義」「いい機会」「次回も開催を」という声が聞かれた。
- ◆ 参加数：企業16社・求職者161名



《27.2.20 出張ハローワーク in 山元》

＜山元町コメント＞

今回の出張ハローワークは、町民の雇用の場の創出や、町外からの就業者の増加を図るものとして重要であり、人口減少が著しい本町にとって、定住人口の流出防止や町が考える「町内外の交流人口の増加によるにぎわい創出」に繋がるものであることから、継続してこうした取り組みを実施していきたい。

＜労働局コメント＞

山元町からの開催要望を受け、周辺の自治体や宮城県、福島労働局との連携を図りながら準備を進めた。このことにより、多方面からの参加案内による多数の参加や、企業の人材確保や就職支援と自治体における施策等の情報発信を同時に実施することができた。

今後も継続的に連携を密にし、同様のイベント開催に活かしていきたい。

《照会先》 宮城労働局職業安定部職業安定課
TEL:022-299-8061 <http://miyagi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>

【秋田県】【秋田労働局】

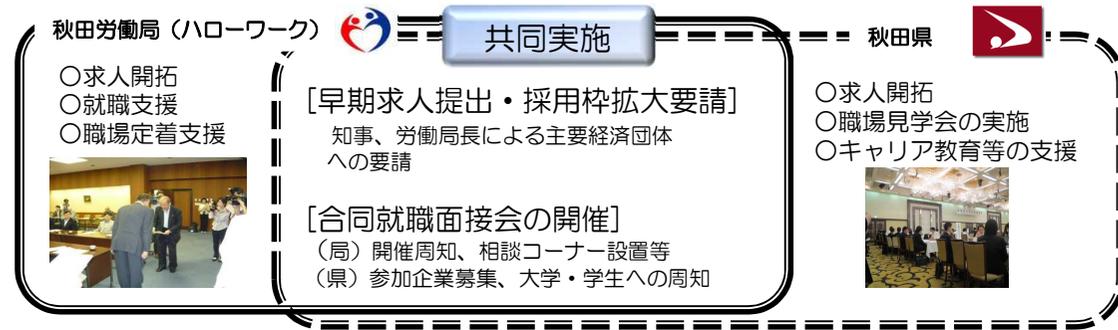
県との連携により、新規学卒者の県内就職促進事業、Aターン就職促進事業を実施

【目的・課題】

少子高齢化等による人口減少が著しい本県にとって、企業や地域の活性化のために労働力の維持、確保は重要課題。このため、県の雇用対策との連携により県内の労働力確保に向けて以下の雇用施策を実施。

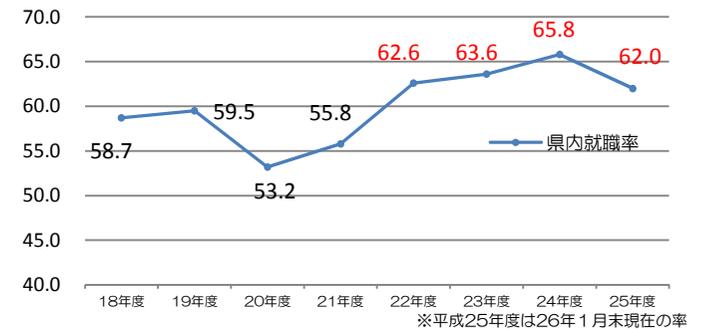
【実施概要・役割分担】

新規学卒者の県内就職促進 [目標 新規高卒者県内就職率70%以上]

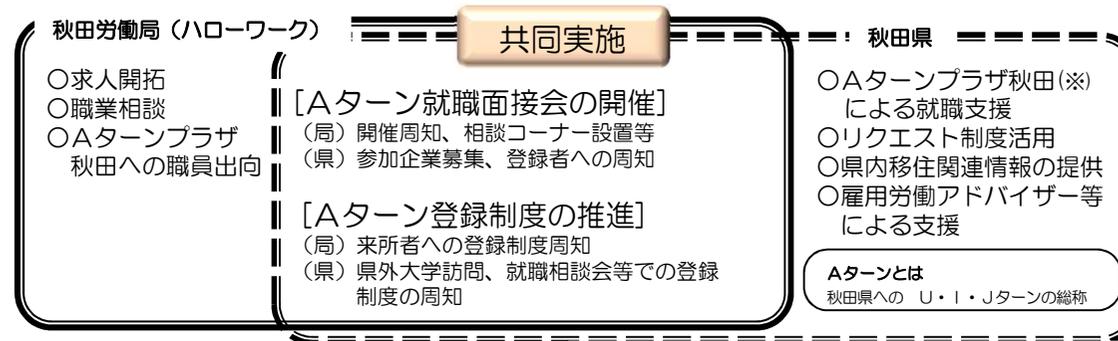


【効果】

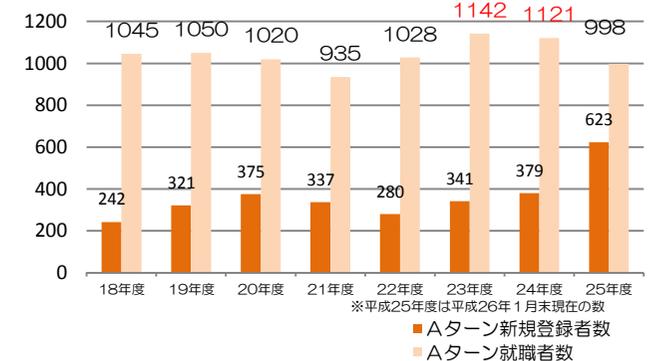
新規高卒者県内就職率4年連続6割超



Aターン就職の促進 [目標 Aターン就職者数1,100人]



Aターン就職者2年連続1,100人超



※ 秋田県が東京に開設しているAターン就職支援施設

【秋田県】

社会情勢の変化に対応し、秋田の成長を目指す観点から策定している「ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げる雇用対策については、これまで労働局との連携により、一定の効果が得られており、引き続き互いに協力を図り、将来に向けて希望のもてる秋田を実現していきたい。

【労働局】

若者の県内就職促進、県外からの人材確保を含めた各種の雇用対策については、引き続き円滑かつ効率的に実施されるよう秋田県との連携体制を強化し推進していきたい。

【川口市】【埼玉労働局ハローワーク川口】

地元企業の人材確保のため、「しごと発見！川口の地元企業見学会」を実施

【目的】

学生・生徒等を対象に川口市が認定する技能振興推進モデル事業所への企業見学会を実施。

作業の見学や経営者らの話を通じて、企業の魅力や強みなどを知ってもらい、市内企業や技能に対する理解を高め、ものづくりの技能継承と若者等の人材確保につなげる。

【実施概要】

- ◆川口市内企業への見学会（借上バス）
- ◆ハローワーク職員及び企業研究セミナー講師による就職に向けてのセミナー実施。

【役割分担】

【川口市】

- ◆近隣の高校、大学への参加勧奨
- ◆川口市HP、市報により周知
- ◆見学先事業所の選定
- ◆企業研究セミナー講師による就職に向けてのセミナー実施
- ◆保険加入、バス借上など

【ハローワーク】

- ◆対象者に対して就職に向けた情報提供及びセミナー実施
- ◆職業相談窓口等で一般求職者に対してリーフレットを活用した周知、参加勧奨実施
- ◆見学会後の職業紹介

【効果】

- ◆実績：2回実施。参加企業計4社。
一般求職者21名、高校生12名参加。
- ◆参加企業からは「地元の製造業をアピールする場を設けてもらえて良かった」等、参加者からは「この川口の製造業で働いて貢献したい」等の声が聴かれた。



<川口市コメント>

ハローワークと連携を行ったことにより見学先事業所に興味をもった求職者の方に求人票等の説明も併せて行うことが可能となり、求人事業所、求職者双方にとって満足度の高い見学会になったと思う。今後も連携をとりながら、就職につながる見学会を実施したいと考える。

<ハローワークコメント>

都内への就職を希望する求職者が多くを占める中、見学会を通じて地元企業にも目を向けてもらうことができた。今後も市との連携を図りながら、一人でも多くの者が地元企業に就職し、地域の活性化につながるよう事業を展開していきたい。

【千葉県館山市】【千葉労働局ハローワーク館山】

地元で就職したい求職者と地元企業との積極的な出会いを創出する 「ジョブサポートたてやま」を開催

【課題・目的】

これまでの経歴にとらわれず、希望職種を広げてもらい、興味ある企業を見つけてもらうための「出会いの場」を提供する。

【実施概要】

参加企業が事業内容や求める人材等をスクリーンを用いて説明（1企業5分程度）、その後、求職者との個人面談（説明）を1人10分程度行う。

【役割分担】

【館山市】

- ◆事業全体の企画運営
- ◆参加企業誘致
- ◆広報及び求職者参加受付
- ◆当日の進行、運営
- ◆実施後の結果検証

【ハローワーク】

- ◆参加企業誘致の協力
- ◆参加企業の求人受理
- ◆求職者への参加呼びかけ
- ◆当日の職業相談

【効果】

第1回	参加企業数7社	参加求職者数36名	紹介数18件	採用数4件
第2回	参加企業数8社	参加求職者数34名	紹介数1件	採用数0件
第3回	参加企業数2社	参加求職者数7名	紹介数1件	採用数0件

（第3回目については、規模を縮小して実施）



<館山市コメント>

企業については、ただ応募者を待っているだけではなく、一度に多くの求職者に対し直接自社PRが出来たことで、とても有意義な場となったようです。

また、求職者も一度に複数の企業の情報を得ることが出来、単に雇用条件だけではなく、企業理念や職場の雰囲気まで知ることができ、好評だったようです。参加企業の開拓、参加者への呼びかけに関しては、自治体独自の展開には限界があり、イベントとしてある程度の規模を確保するためには、企業、求職者との接触のあるハローワークさんとの連携が必要不可欠であると思いました。

<ハローワークのコメント>

求人票等ではわからない、企業の「生の声」を聞くことにより、より正確な企業情報を求職者が把握できたと感じました。このような「出会いの場」を提供できれば、ミスマッチも減少していくと思われます。

【千葉県柏市】【千葉労働局ハローワーク松戸】 柏地域の雇用情勢の安定のため、 柏市企業合同就職面接会を共同開催

【課題・目的】

柏市及び近隣在住の求職者と人材確保のためハローワーク松戸に求人申込みをしている地元企業を中心に、雇用対策の一環として行うもの。

【実施概要】

- 1 主催 柏市、松戸公共職業安定所
地元企業や商工会議等所の協賛を得て開催
- 2 参加者
 - ・柏市内を中心に、松戸公共職業安定所管内の事業所
 - ・柏市及び近隣市町村在住の求職者
- 3 面接会に参加した柏在住求職者を雇用した企業が柏市内に所在する場合、柏市から雇用促進奨励金を交付して定着支援を図ることとする。

【役割分担】

【柏市】

- ◆参加者の募集・周知
- ◆企業への参加要請
- ◆会場の借用

【ハローワーク】

- ◆参加企業の求人票作成及び取りまとめ
- ◆参加者との連絡調整
- ◆面接会の進行指揮

【効果】

- ◆ 参加事業所数・・・22社
- ◆ 求人件数・・・51件（求人数157人）
- ◆ 求職者数・・・74人
- ◆ 面接数・・・延べ85件
- ◆ このイベントにより、9人採用決定



＜ハローワークコメント＞

柏市とは福祉に特化した「福祉のしごと合同就職面接会inかしわ」も共催により開催しました。

今後も地方自治体と連携を図り、一体となった雇用対策を進めて参ります。

【神奈川県】【神奈川県労働局】

県知事と労働局長が共同により、経済団体へ雇用対策を要請

【課題・目的】

障害者及び新規学卒者やフリーター等の若年者の雇用促進は、地域における重要な課題（※）であり、これらの雇用機会の確保・拡大のためには、雇用に向けた地域企業の理解が重要。

※県内企業の障害者雇用率は、平成25年6月1日現在で1.68%と、法定雇用率の2.0%のみならず、全国平均の1.76%をも未だ下回っている。

※新規学卒者の就職内定率は、リーマンショック前に比べると未だ低調な推移となっている。

【実施概要】

障害者及び若年者の雇用促進について、県知事と労働局長が共に、県内の経済団体を訪問し、協働作成した要請文を手交し、障害者及び若年者の雇用機会の維持・確保等について協力を求める。



経済団体へ要請する黒岩県知事（左）、水野労働局長（右）

【役割分担】

【神奈川県】

- ◆訪問日程の調整
- ◆要請文の作成
- ◆要請訪問時説明資料準備
- ◆記者発表

【労働局】

- ◆訪問日程調整
- ◆要請文の作成
- ◆要請訪問時説明資料準備

【効果】

- ◆神奈川県内のハローワークを通じた障害者の就職件数は、4年連続で過去最高を更新した。
- ◆平成26年7月末現在の高卒求人数は対前年比36%増となり、多くの企業から求人票の早期提出について理解が得られた。

＜神奈川県コメント＞

障害者及び若年者の雇用促進は重要な課題であり、とても意義のある取組みだと考えています。

＜労働局コメント＞

地域の経済団体のトップに地方自治体と国が直接働きかけることで、その傘下の構成団体への周知への影響力が増すため、雇用促進が期待できます。

【神奈川県横浜市】【神奈川県労働局ハローワーク横浜】 就職希望者への就職面接会を共同開催

【課題・目的】

求人情報だけで、その企業に応募することに不安を感じる場合があり、また、書類選考による応募が多い中、双方の理解が十分得られずに、結果的にマッチングの機会をのがしてしまうこともあることから、求人・求職の「顔が見える出会いの場」の確保が必要と考えられる。

【実施概要】

神奈川県労働局においては、横浜市と雇用対策協定を結び、雇用に関する施策が効果的に実施されるよう連携・協力をしている。

そこで構築された連携基盤を軸に、よこはま合同就職面接会を開催し、横浜市内が就業場所である企業とそこでの就業を希望する求職者の出会いの場を提供。

会場の確保、求人確保、広報、資料作成及び当日の運営等、横浜市と協働で作業を行っている。

【役割分担】

【横浜市】

- ◆開催場所の選定・契約
- ◆場内レイアウト・設営業者選定・契約
- ◆開催周知広報
- ◆当日の運営等

【ハローワーク】

- ◆企画から参加事業所募集・選定
- ◆開催周知広報
- ◆当日の運営等
- ◆合同就職面接会の運営全般

【効果】

- ◆平成25年度においては、3回開催し、総計で参加事業者数154件、参加者数1,125名、面接件数1,345件であった。

※ 毎年3回開催するなかで、平成25年度から第2回目の開催については、市との協議の結果、正社員限定とするとともに、広域マッチングを目的に、都内ハローワークと連携し横浜市内から通勤可能な都内の企業も参加している。



＜横浜市コメント＞

横浜市内での仕事を探している方、人材を探している企業双方にとって、直接面接できる機会は貴重であり、今後もハローワークと連携して取り組んでいきたい。

＜ハローワークコメント＞

横浜市と協働して作業を進めることで、事務を迅速に進めることができた。また、求職者からは、直接面接できる機会の提供として期待されており、今後も継続して実施していきたい。

【神奈川県横須賀市】【ハローワーク横須賀、ハローワーク横浜南】 地域の中小企業の人材確保のため、共同事業として事業所見学ツアーを実施

【目的】

ハローワークの求人票を見るだけでは見えてこない横須賀市内企業の魅力を求職者に伝える機会を提供し、求職者の再就職及び企業の人材確保を支援する。

【実施概要】

ハローワークの求職者を対象に求人事業所の見学バスツアーを実施

- 第1回 平成25年4月26日（金）
介護事業所2社 参加者27名 採用1名
- 第2回 平成25年10月30日（金）
食品製造事業所1社 参加者14名 採用8名
- 第3回 平成26年3月6日（木）
介護事業所1社 参加者8名



【役割分担】

【横須賀市】

- ◆借上げバス調達・費用負担
- ◆市の広報誌における周知
- ◆広報パンフレットの作成
- ◆参加者へのアンケート実施

【ハローワーク】

- ◆見学先事業所の選定・連絡
- ◆県内ハローワークへの周知
- ◆求職者の事前申込受付
- ◆当日の運営及び調整

<横須賀市コメント>

応募前に求人事業所を実際に見学できることで、求職者は安心して求人に応募できると考える。

<労働局コメント>

地方自治体と連携した人材確保の方法として大変効果的である。特にマッチング強化が求められている介護事業所等での効果が期待される。

【効果】

- ◆事業所の環境や雰囲気などを知った上で応募できる。
- ◆求職者へ直接事業所のアピールができる。
- ◆事業所からは、行政と連携した良い事例であるとの評価を受けている。
- ◆平成25年度は、3回実施・49人参加・参加者のうち9人就職

【富山県砺波市】【南砺市】【小矢部市】 【富山労働局ハローワーク砺波】 地方自治体との連携による「地域ふれあい説明会&面接会」を開催

【課題・目的】

求人者と求職者間の職種、雇用形態、能力等のミスマッチによる未充足求人に対する充足対策の一環として「地域ふれあい説明会&面接会」を開催。離職者の早期再就職促進、管内求人企業の人材確保機会の提供を目的として、管内地方自治体と連携した雇用機会の確保・拡大に努める。

【実施概要】

- ◆管内の1自治体当たり年間2回ずつ、合計6回開催。（3自治体）
- ◆1回当たり求人企業平均8社、求職者120名程度が参加。
- ◆参加企業から企業概要・求人内容説明を5分程度行った後、各企業ブースに分かれて個別面接を実施。



【役割分担】

【砺波市、南砺市、小矢部市】

- ◆会場借用手続き及び会場使用料負担
- ◆面接会開催の広報

【ハローワーク】

- ◆面接会開催の広報
- ◆企業・求職者への参加勧奨
- ◆求職者に対する事前マッチングの推進

【効果】 [平成25年度実績]

- ◆各自治体当たり2回ずつ合計6回開催。
- ◆参加事業所数45社、参加求職者709人、面接件数129件、就職件数29件。

＜砺波市、南砺市、小矢部市コメント＞

- ◆会場使用料がローコストで、1開催当たり5人程度の就職者数が確保出来ていることから費用対効果は高い。
- ◆人材不足業種の求人企業の参加や地域の実情に応じた参加企業の要望も可能であるなど、地域に根差した雇用支援策として有効であり、平成26年度においても継続開催を希望。

＜ハローワークコメント＞

- ◆一度に複数の地元企業との面接が可能なおかげで、より多くの開催を望む声が寄せられるなど求職者から好評を得ている。
- ◆雇用保険受給者を中心とした参加勧奨、求職ニーズに基づいた参加求人企業の選定等により、就職意欲の喚起、早期再就職促進に結びついている。

【静岡県】【静岡労働局ハローワーク】 求職者と県内企業をマッチング、『就職面接会』を実施！

【課題・目的】

県内の雇用環境は改善傾向にあるものの、学生等の就職環境や正社員雇用は依然として厳しい状況にある。

学生等（既卒3年以内を含む）や一般求職者を対象とした面接会を開催することにより、求職者の就職促進と県内企業の人材確保を支援する。

【実施概要】

- ★就職面接会：企業の実施担当者と求職者による面接会（選考・会社説明ブース）
- ★就職応援セミナー：会場内で面接会直前に、キャリアカウンセラーによる面接の心構えやコツをアドバイスするセミナーを実施
- ★企業PRタイム：参加企業のプレゼンテーション方式によるPRを実施（10社程度）
- ★リクエスト制度：参加求職者の自己PRシートを見た企業からのリクエスト（面接申込）制度
- ★相談コーナー：ハローワーク職員やジョブカフェ職員による職業相談



【役割分担】

【静岡県】

- ◆会場の確保、設営
- ◆県広報誌・HP・メール配信・ラジオ等による広報
- ◆配布資料の準備
- ◆アンケート集計、参加者集計

【労働局・ハローワーク】

- ◆ハローワークによる周知
- ◆参加企業の取りまとめ、連絡
- ◆会場案内看板、企業看板等準備
- ◆終了後、内定状況の取りまとめ

【効果】

- ◆ 学生（既卒3年以内を含む）向け面接会により **228人** が就職
(7月、8月、10月、12月開催分)
- ◆ 一般求職者向け面接会により **32人** が就職 (5月、9月開催分)

＜静岡県コメント＞

地域企業への関心を高め、雇用のミスマッチの解消に向け、就職面接会は、一定の役割を果たしている。求職者の早期就職、県内企業の人材確保につながるよう、関係機関と連携し、求職者・求人者の支援をしていきたい。

＜労働局コメント＞

県、労働局・ハローワークで協力して実施することでお互いの強みを活かしながら効果的な就職面接会の実現につながっている。今後も多くのマッチング実現に向け、また求職者、求人者にとって有意義な面接会となるよう関係機関で協力して開催していきたい。

【愛知県瀬戸市】【尾張旭市】【愛知労働局ハローワーク瀬戸】 地域の中核産業の人材確保のため、共同事業として就職フェアを実施

【課題・目的】

地場産業である窯業は、陶磁器からセラミック精密部品製造へと業態変更しており、より高度な技術が要求されるため、優秀な人材の確保は管内中小企業において最も重要な課題である。そこで、地域の技術力の高い中小企業が、優秀な人材を確保する機会を提供することで、地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング効果を高める。

【実施概要】

瀬戸公共職業安定所・雇用対策協議会・瀬戸市・尾張旭市・商工会議所・商工会・愛知新卒応援ハローワークとの連携により、新規学卒者を主な対象者として管内企業との面接会を年1回程度実施（平成25年度は3回実施、平成8年より地域関係団体と連携し継続実施）。



【役割分担】

【瀬戸市・尾張旭市】

広報による周知・設営協力
当日運営協力

【雇用対策協議会】

費用負担・事務局・設営協力
当日運営協力

【ハローワーク】

企画運営全般・参加企業募集・求人一覧作成・大学・近隣施設への広報・設営・当日運営・集計

＜労働局コメント＞

地場産業である窯業を含め、地元企業の若年労働力の確保のために自治体と連携を深め、継続的な就職支援を実施しており、自治体、企業、学生を含む求職者からの期待も高い。

【効果】

平成25年度（計2回）の実績

- ◆参加企業数 53 ◆求人延べ件数 835件
- ◆来場者数 307人（うち学生116人） ◆内定者数 25人（うち学生6人）

※新規学卒者の地元就労にはその効果と期待が高く、地方自治体や企業からも複数回の開催を切望されている

【大阪府泉佐野市】【大阪府】【大阪労働局ハローワーク泉佐野】 地域の中核産業の人材確保のため「合同就職面接会」と 多様なニーズに対応する「相談会」を実施



【課題・目的】

泉佐野市、泉佐野商工会議所、大阪府、ハローワーク泉佐野が協力して、地域において、中高年齢者等をはじめとした求職者の多様な雇用・就労ニーズに対応するため、**地域労働ネットワークを活用して、合同就職面接会と各種相談会を同時開催すること**により、求職者の雇用就労促進を図る。

【実施概要】

就労相談（就職困難者等、障害者、若年者、中高年齢者）、職業適性診断、女性のための生活相談、シルバー人材センター相談、雇用保険・社会保険相談、求職者向けセミナー、周知・広報、就職面接会、求人検索パソコンによる求人情報の提供 等

【役割分担】

【泉佐野市、大阪府、他】

- ◆就労相談（就職困難者等、障害者、若年者、中高年齢者）
- ◆職業適性診断
- ◆女性のための生活相談
- ◆シルバー人材センター相談
- ◆雇用保険・社会保険相談
- ◆求職者向けセミナーの実施
- ◆周知・広報（市報、商工会議所報、市ホームページなど）

【国】

- ◆就職面接会の開催
- ◆求人検索パソコンによる求人情報の提供
- ◆周知・広報（ハローワーク所内掲示、窓口での誘導など）

【効果】

- ◆来場者数106名 企業数18社 面接者数47名（延数）採用者数14名
- ◆各就労相談等13名
- ◆職業適性診断16名 就活セミナー11名 面接速成講座12名

＜泉佐野市コメント＞

昨年度は、106名の参加があり、その内、14名の方が就職決定した。就労困難者等に対し、今後も継続した支援を実施していきたい。

＜労働局コメント＞

就職困難者等に対し、市・府・HWその他関係機関が連携を強化し、それぞれの特性を活かした取組を一堂に会して行うことにより、より効果が高まると考えております。

＜照会先＞ 大阪労働局職業安定部職業安定課 ……………(TEL:06-4790-6300)

【大阪府茨木市】【大阪労働局ハローワーク茨木】 「2014茨木市就労支援フェア 合同就職面接会」 ～在職者・大学生も参加可能な大阪府内初の夕方開催～

【課題・目的】 茨木市、茨木商工会議所との連携により、求職者の再就職促進を図るとともに、地域における事業所の求人充足を図る

【実施概要】

- ・ 合同就職面接会（16時～19時）
- ・ 中高年齢者就労相談
- ・ 若年者就労相談
- ・ 就職支援セミナー
（人事担当者が面接で見ているポイント）

【役割分担】

【茨木市等】

- ◆ 会場手配、準備等
- ◆ 周知広報
- ◆ 就労相談

等

【国】

- ◆ 求人受理
- ◆ 職業相談、職業紹介
- ◆ 周知広報

【効果】

- ◆ 参加者 137名（うち大学在学中18名）
面接件数 133件 就職11件
- ◆ 地方自治体、商工会議所が持つ幅広い広報媒体を用いて、効果的な周知広報を実施
- ◆ 若年者に地元企業をあっ旋することで、地元活性化を図っていくことができたと思われる。



＜茨木市コメント＞

ハローワーク・商工会議所・市が役割分担し各々の強みを活かすことにより、効率的な運営・効果的な就労支援を実施することができました。

＜ハローワークコメント＞

夕方開催のおかげで、大学生や、在職者の方にも参加していただくことができました。今後も連携を強化し、地元を盛り上げる取組を展開していきたいと思ひます。

【和歌山県】【和歌山労働局】

県内各地や東京で、学生等に和歌山の企業との出会いの場を提供

【課題・目的】

和歌山の中小企業の人材確保と、Uターン就職の促進

【実施概要】

- ◆和歌山へのUターン就職を希望する新規学卒予定者及び一般求職者を対象とした合同企業面談会の開催【県内各地・7回】
- ◆首都圏在住の学生等に和歌山の企業の魅力をPRする合同企業説明会の開催【東京・1回】

【役割分担】

【和歌山県】学生等へのPR

- ◆県出身学生（親元）へ、合同企業面談会スケジュールのDMを送付
- ◆大学を通じた県出身学生への周知
- ◆ホームページでの周知

【労働局】企業への参加の働きかけ一般求職者へのPR

- ◆参加企業の確保と求人開拓
- ◆ハローワークを通じた一般求職者へのPR
- ◆東京労働局への協力依頼

【効果】 平成25年度実績
採用者数 149人

参加企業321社、参加者898人、求人1,848件



東京開催の就職フェアの風景

＜和歌山県コメント＞

県外大学への進学率が高い本県において、Uターン就職の促進と優秀な人材確保による県内企業の活性化を連携して進めていきたい。

＜労働局コメント＞

県外大学進学者等に、新卒応援ハローワークの周知・利用促進を図り、本県の求人情報や企業情報を幅広く発信していきたい。

【鳥取県】【鳥取労働局・ハローワーク】

県と労働局の共同事業による「求人開拓強化月間」の実施

【課題・目的】

県内の雇用情勢は、大手企業の大量離職事案が発生したこと等により、厳しい状況が続いており、求人の総量確保が喫緊の課題。

【実施概要】

鳥取県と鳥取労働局が共同し、平成25年4月を「求人開拓強化月間」として設定、企業への求人開拓に取り組み、有効求人倍率を全国平均以上とする。

【目標】 訪問企業から1,000人の求人を確保

- 知事・労働局長による経済団体要請、企業訪問
- 鳥取県・鳥取労働局幹部等による企業訪問

【役割分担】

【鳥取県】

- ◆ 県幹部による企業訪問
(目標：50社⇒実績：56社)
- ◆ 雇用創造協議会による企業訪問
(目標：300社⇒実績：379社)

【労働局・ハローワーク】

- ◆ 労働局幹部による企業訪問
(目標：50社⇒実績：52社)
- ◆ ハローワークによる企業訪問
(目標1,200社⇒実績1,983社)

【効果】

- ◆ 県と労働局の共同実施により、企業側の理解が一層進んだ。
- ◆ 訪問件数 2,470社 (達成率154.4%)
- ◆ 求人確保数 2,322人
一般求人1,797人 (達成率179.7%) + 学卒求人 525人



<鳥取県コメント>

県と労働局による求人開拓の共同実施を通じて、数値目標を掲げて集中的に活動を行い、目標を大きく上回る求人数を確保した。

<労働局コメント>

県知事の初めてとなる企業訪問による求人開拓、労働局長との直接要請等、県と共同実施により、雇用拡大に関する経済団体や企業の理解が一層深まるとともに、職員の意識もさらに高まった。

【岡山県瀬戸内市】 【ハローワーク西大寺／ジョブスポットせとうち(一体的実施施設)】 **地元企業の雇用促進・就職困難者等就労支援のため一体的実施 事業として就職面接会を実施**

【課題・目的】

瀬戸内市に居住する就職困難者や若年者、子育て女性等の就職促進を図るため、瀬戸内市保健福祉部及びハローワーク西大寺が連携して就職面接会を開催。

瀬戸内市に居住する求職者が、様々な地元企業の人事担当者に直接話を聞くことにより、求められる人材・求める仕事を具体的に理解し仕事選びに役立てる。

【実施概要】

日時：平成25年12月6日 13時30分～15時30分
 場所：瀬戸内市保健福祉センター ゆめトピア長船
 主催：西大寺公共職業安定所/ジョブスポットせとうち、瀬戸内市



【役割分担】

【瀬戸内市】

- ◆会場の確保
- ◆面接会周知・広報
- ◆求職者受付
- ◆福祉相談コーナー

【ハローワーク】

- ◆参加事業所選定
- ◆求人情報一覧作成
- ◆周知用ポスター・リーフレット作成
- ◆求職者への周知・広報
- ◆仕事相談コーナー

【効果】

- ◆参加事業所：5社 求職者：12名 支援学校教諭：1名
 関係団体：2名が参加 就職決定：1名
- ◆参加事業所より次回開催を期待する声を頂いた。

<瀬戸内市コメント>

瀬戸内市に居住する就職困難者や若年者、子育て女性等のための就職促進に効果がみられる取組として、今後もハローワークと連携して実施していきたい。

<労働局コメント>

仕事探しをしている方に、地元企業の状況を知ってもらうよい機会となった。今後も市と協力して開催したい。

【広島県東広島市】【広島労働局ハローワーク広島西条】 地域産業の人材確保のため、就職ガイダンスを共同開催

【課題・目的】

雇用の安定を図り、市内産業を活性化するための施策を推進し、市内産業の振興に寄与する。

【実施概要】

- ◆一般求職者、新規学校卒業者、障害者等を対象とした就職ガイダンスの開催。
- ◆事業所と高等学校進路指導担当教諭との情報交換会の開催。
- ◆企業ガイドの発行、配布。など

【役割分担】

【東広島市】

- ◆ダイレクトメール、広報誌による事業所への周知
- ◆会場予約及び設営、東広島商工連絡協議会との調整

【ハローワーク】

- ◆求職者への周知
- ◆就職ガイダンス参加事業所の要請及び求人の確保
- ◆関係機関との調整

【効果】

- ◆就職ガイダンスの開催により、平成24年度において55名が採用された。
- ◆ガイダンス参加事業所や求職者からは、同時に複数の事業所や求職者との面談が行え、効果的であると好評である。



＜東広島市コメント＞

ハローワークと一体的に事業を行うことで一定の効果をあげており、今後も協力して事業を推進していきたい。

＜労働局コメント＞

今後とも地方自治体と密接な連携をとりつつ、雇用対策が充実するよう積極的に支援していきたい。

【広島県三次市】【広島労働局三次ハローワーク】 若者の地元定着と事業所の人材確保支援を図るため、 就職相談・面接会を共同実施

【趣 旨】

三次市における産業界が必要とする人材を確保するため、三次市内への就職を希望する方に職業選択の機会を提供するとともに、若者の地元定着と市内事業所の人材確保支援を図る

【実施概要】

- ◆ 一般求職者、新規学校卒業予定者（中学・高校生を除く）、既卒者を対象とした**就職ガイダンス**の開催。
- ◆ ハローワーク、高等技術専門校、三次市担当者による**就職相談**を実施。
- ◆ 「**みよし就活ニュース**（※）」、**企業ガイドの発行、配布** など

※三次市雇用対策協議会が発行し、面接会に合わせて年1回発行。

⇒帰省中の方も参加できるように**就職相談・面接会を8月に開催**。

【役割分担】

【三次市】

- ◆リーフレット、ポスターの作成及び新聞折り込み、関係機関への配布
- ◆県内大学、市内高校への訪問周知
- ◆三次市雇用労働対策協議会、商工会との連携、調整
- ◆会場予約及び設営 など

【国】

- ◆求職者への周知
- ◆就職ガイダンス参加事業所の要請及び求人確保
- ◆関係機関との調整
- ◆職業相談ブースの開設及び相談

【効果】

- ◆ 三次市雇用労働対策協議会会員企業を中心に、一度に複数の事業所の会社説明や面接を受けることができ、労働力の地元定着を促進することができた（平成25年度は55人の求職者が参加し、15件の就職が決定した。）。
- ◆ 国と地方自治体が連携し雇用対策に取り組む姿勢を事業所にアピールすることができる。



＜三次市コメント＞

地域の基幹的な労働力の需給調整機関であるハローワークに期待し、連携を深めてまいりたい。

＜労働局コメント＞

国と地方自治体が一体的に取り組むことにより、幅広く求職者に面接を周知できた。

若者の地元定着と地域企業の人材確保のため、今後とも地方自治体と密接な連携をとりつつ、雇用対策が充実するよう積極的に支援していきたい。

【山口県柳井市】【山口労働局ハローワーク柳井】 柳井市雇用創造協議会が実施する 実践型地域雇用創造事業におけるハローワーク柳井との連携

【目的】

実践型地域雇用創造事業における人材育成メニュー及び就職促進メニューの効果的実施

【実施概要】

- ◆ 各種セミナー受講者募集にあたり、ハローワーク窓口において求職者への積極的な周知及び受講勧奨を行った。
- ◆ 求人開拓のため、ハローワーク職員が市職員と共に管内事業所30社を訪問した。

【効果】

- ◆ 効果的な人材育成
就職意欲の高い求職者が受講することにより、効果的に地域が求める人材育成を行うことができた。
- ◆ アウトカム指標
事業初年度における就職目標数45人に対して、150人の就職を達成することができた。
- ◆ 波及効果
地域の求人の掘起こしにつながり、平成25年9月の求人倍率が1.33倍で県内トップとなった。



(柳井市長と所長による求人開拓のための事業所訪問)

＜柳井市コメント＞

ハローワークとの良好な関係が地域の企業及び求職者の方にとって非常に重要であり、効果的であると認識した。

＜労働局コメント＞

柳井市の事業を支援することにより、波及効果として多くの求人を確保することができ、地域の労働市場の改善につながった。

《照会先》 山口労働局職業安定部職業安定課(TEL:083-995-0380)

(HP:<http://yamaguchi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>)

【山口県・県教育委員会】【県内各市】【山口労働局・ハローワーク】

県内企業に若者等の雇用確保、女性の活躍促進を要請

【課題・目的】 若者、企業整備による離職者、高年齢者、障害者等の雇用確保及び女性の活躍促進を図る。

【実施概要】 山口県知事と県教育長と労働局長が経済団体及び県内主要企業200社以上を、また、各市長とハローワーク所長が地元企業100社以上を訪問し、積極的な取り組みを要請した。

【役割分担】

【山口県】

- ◆訪問日程の調整
- ◆要請文書の発送（2,500社）

【各市】

- ◆訪問日程の調整

【労働局・ハローワーク】

- ◆雇用情勢、求人等の情報提供
- ◆要請文書の共同作成



経済団体を訪問

<山口県コメント>

県と労働局をはじめ、関係機関が連携することにより、各機関の強みを活かした要請活動となり、より多くの成果をあげることができた。

<労働局コメント>

各種雇用対策については、地方自治体と労働局・ハローワークが密接に連携して取り組むこととしており、引き続き効果的な取り組みを展開していきたい。

【効果】

- ◆平成25年7月末現在の高卒求人数は対前年比25%増となり、多くの企業から求人票の早期提出について理解が得られた。
- ◆平成25年9月末現在の就職内定率は、59.3%（全国4位）となり、平成26年3月末現在の就職内定率は、99.4%と過去最高となった。

【山口県】【長門市】【山口労働局ハローワーク萩・ハローワーク長門】 地域企業の人材確保及び地元就職希望者の雇用促進のため合同就職面接会を実施

【課題・目的】

雇用機会の少ない長門地域において、主要産業の観光・水産関連の企業閉鎖が続き雇用情勢が悪化したことから、地域の雇用改善を図るために合同就職面接会を開催

【実施概要】

- ・日時：平成26年3月13日(木) 13時30分～15時30分
- ・会場：長門市「ルネッサながと」メインアリーナ
- ・主催：ハローワーク萩・長門、山口県、長門市

【役割分担】

【山口県】

- ◆面接会の広報
- ◆キャリア・コンサルティングの実施
- ◆福祉・農林漁業関連情報の提供

【長門市】

- ◆面接会の広報
- ◆面接会場の確保・設営
- ◆市の各種助成制度の周知及び相談(企業・求職者)

【労働局・ハローワーク】

- ◆参加企業の開拓・案内
- ◆求職者への周知・案内
- ◆求人情報等資料の作成
- ◆周知用ポスター等の作成



【効果】

- ◆ 就業場所が主として長門地域の企業31社が参加し、長門市内在住の者を中心に54名の求職者が出席した。
- ◆ 山口県や関係機関との連携により訓練や福祉などの各種支援コーナーを設けて、求職者の相談に応じた。
- ◆ 面接会を契機に閉鎖企業の離職者の再就職は6割程度まで進んだ。

＜長門市コメント＞

小規模事業者が大半を占める本市で就職面接会が開催されることは初めてであった。今後も労働局・県と協力して雇用情勢の改善を図りたい。

＜労働局コメント＞

離職者対策として局も全面的に応援体制を取ったが、今後も県や市と連携して引き続き当地域の雇用対策に力を入れていきたい。

【香川県丸亀市他】【香川労働局ハローワーク丸亀】

若年者に対する就職支援及び事業所への労働力確保対策として、 若年者を対象とした合同就職面接会を実施（ハローワーク丸亀・坂出・観音寺合同）

【課題・目的】

合同就職面接会開催にあたって、求職者への周知を図るため、自治体の「広報誌」「ホームページ」による周知、チラシ・ポスターの設置、事業の「後援」名義使用を依頼した。

【実施概要】

ハローワーク3所管内の全自治体5市、5町から「広報誌」への開催告知記事の掲載、チラシ・ポスターの設置及び「後援」名義使用承認に協力いただいた。また、丸亀市においてはホームページ上での周知にも協力をいただいた。

【役割分担】

【丸亀市他4市5町】

- ◆「広報誌」への記事掲載
- ◆「チラシ、ポスター」の設置
- ◆「ホームページ」への記事掲載
- ◆「後援」名義使用承認

【ハローワーク】

- ◆参加企業確保(60社)
- ◆チラシ、ポスター等への「後援」名義記載など



【効果】

ハローワークの周知及び自治体の広報誌、ホームページによる周知により、合同就職面接会の参加求職者数は87人、就職者数は7人（うち既卒者2人、中途採用5人）となった。

<労働局コメント>

今後、自治体主催として開催を計画している合同就職面接会（開催実績はない）への協力依頼があるなど連携体制が強化された。

【長崎県】【長崎労働局ハローワーク長崎】

造船業での人材確保のため、共同事業として職場見学会を実施

【課題・目的】

県の基幹産業である造船業においては、グローバル化に対応した事業戦略が求められており、従来型造船から高付加価値船に特化した造船への展開を図る必要がある。

このため県の産業政策と連携した雇用創造策や人材育成を行い、地域に安定的で良質な雇用を生み出す。

【実施概要】

戦略産業雇用創造プロジェクトに基づく造船業の職場見学会を、県と国が共同で実施。

【役割分担】

【長崎県】

- ◆見学企業の開拓
- ◆見学会全体の運営管理
- ◆参加者の把握

【ハローワーク】

- ◆地域求職者への周知
(リーフレット配布、所内放送の実施、雇用保険受給者説明会での周知)



＜長崎県コメント＞

国との連携で県南地区3回、県北地区1回開催。求職者が造船関連企業の仕事内容を理解し、就職促進に繋げたい。引き続き実施予定。

＜労働局コメント＞

県と労働局が緊密に連携した共同事業を行うことにより、地域での雇用対策が効果的に推進されるものと期待しております。

【効果】

ハローワークでの求職者への周知や集合場所をハローワーク内にするなど、県と一体となり開催した結果、4回の開催で60名の参加があり、うち3名は造船業での就職が決定。

6 若年者の就労支援関係

【青森県青森市】【青森労働局ハローワーク青森】

青森市とハローワーク青森が連携した就職支援対策

【課題・目的】

高校新卒者に対して、「基本的なマナーの取得ができていない」、「採用しても早期に離職してしまう」等のイメージが求人事業主に浸透しているものの、熱心に地元就職を希望している生徒がいることを市長との座談会でアピールし、求人の確保を図る。

【実施概要】

市長との座談会の取組を契機として、平成22年度から市長・市議会議員・ハローワーク所長の三者連名での経済団体に対する求人拡大要請、基金事業を活用した雇用促進事業（「元気な青森・正規雇用拡大支援事業」）の創設、高校2年生に対する就職支援セミナー等を行った。

【役割分担】

【青森市】

- ◆ 高校生と市長の座談会の運営
- ◆ 企業説明会、面談会の共催
- ◆ 求人拡大要請活動の実施
- ◆ 基金事業を活用した雇用促進事業の実施

【ハローワーク】

- ◆ 高校の進路指導担当者との連絡調整
- ◆ 就職支援セミナーの運営
- ◆ 市の事業の事業主への周知及び求人確保

【効果】

- ◆ 市長との座談会がマスコミに取り上げられ、生徒の地元志向が広く周知されたことから、地元企業に対する求人提出のアピールとなった。（地元紙や地元テレビで放映）
- ◆ 生徒の就職に対する意識や進路指導者の意欲の向上が図られた。



＜青森市コメント＞

若年者の就職促進に向けた取組をハローワークと連携して進めることにより、地域が一体となった質の高い雇用対策を実施できることから、今後も密接に協力し共催事業の取組の充実を図りたい。

＜労働局コメント＞

「最近の若者は」というように若年者に対する逆風が吹く中、少子高齢化の下で地元就職のために精一杯奮闘している生徒の希望を実現するためには、地方自治体が地元企業に働きかけることが重要であり、継続して実施していきたい。

【青森県】【青森労働局ハローワーク青森】

ジョブカフェ、サポステ、ハローワークによるチーム支援の実施

【課題・目的】

3施設の強みを活かした就職支援により若年者の就職促進をめざす。

【実施概要】

3施設で構成する支援チームがチーム支援を行うことにより就職に結びつくと考えられる下記の方に対して、個別の支援計画に基づく集中的な就職支援を行う。

- ①学卒未就職者
- ②非正規雇用労働者（不本意就業者）
- ③就職への意欲が高いのに失業期間が長い方（概ね1年以上）
- ④高校中退者
- ⑤上記のほか、相談者の個々の状況を勘案し、チーム支援が有効と考えられる方



【役割分担】

【ジョブカフェ】

- ◆職業適性・興味診断
- ◆就職支援セミナー
- ◆キャリアカウンセリング（自己理解支援、面接支援、応募書類作成支援、ビジネスマナー支援）

【サポステ】

- ◆臨床心理士によるカウンセリング

【ハローワーク】

求人情報提供、職業相談・紹介、職業訓練相談・受講指示、求人開拓

【効果】

チーム支援対象者の就職率50%以上の目標に対し、26年1月末現在で就職率72.9%（43人就職）

＜青森県コメント＞

チーム支援では、一体的運営のメリットを最大限に活かし、カウンセリングから全国ネットワークによる職業紹介まで、集中・一貫したサービスを提供している。今後も密接に協力し充実を図りたい。

＜労働局コメント＞

高い就職率を維持しており、チーム支援による取組は評価でき、今後もこの取組を進めていく。

【岩手県盛岡広域振興局】【岩手労働局ハローワーク盛岡】 就業支援員とジョブサポーターが連携し高校生の就職及び職場定着を支援 ～役割分担の明確化、確実な連携により効果的な支援を目指す～

【目的】

将来の岩手を担う人材の確保のため、**雇用対策協定の取組として新規高卒就職者の就職・定着支援**を実施。
高卒就職者の支援は様々な関係者がいるため、**県と国が役割分担**をしながら**要望を収集**し、そのうえで**関係者と情報共有**することで、質の高い高卒就職者の就職・定着支援を実現することを目指す。

【実施概要】

- ◆**対象者**：学校紹介又はハローワーク紹介により就職が決まった新規高卒就職者を対象。
- ◆**要望収集**：県⇒事業所の高校に対する要望等を収集（聞き取り等により「業務に必要な人材」や「実習受入れ」等の内容を把握）
↓
国⇒新卒就職者及び進路指導教諭から収集（定着指導等により「就職先の職場環境」や「雇用管理の状況」を把握）
集めた情報は進路指導担当者・事業所に提供。次年度の進路指導・採用活動に役立ててもらう。
- ◆**事業所訪問**：県の就業支援員と国のジョブサポーターが共同で事業所訪問を実施（国と県が共同で訪問することで事業所に対し「本気度」が伝わる） ※原則全ての管内就職者を対象に事業所訪問を実施。
- ◆**好事例の把握**：国が①新卒就職者への研修事例、②職場定着のための取組事例、③職場環境づくりの状況等を収集し、求人事業所に提供。**雇用管理改善資料として活用してもらう。**
- ◆**事業のフォローアップ**：高校との連絡会議・学校訪問時に、進路指導担当教諭から当該事業についてヒアリングを実施。また、雇用対策協定の運営協議会においても事業内容についてPDCA管理。**事業の質の向上を図る。**

【役割分担】

【岩手県盛岡広域振興局】

- ◆連携して訪問する事業所の選定
- ◆高校へのフィードバック

【ハローワーク】

- ◆訪問事業所の選定・連絡
- ◆事業所指導
- ◆就職者へのアンケートの実施
- ◆好事例の収集

【効果】

（平成27年度）
定着支援：72人
※訪問できない事業所へはアンケートにより状況を把握。

＜盛岡広域振興局のコメント＞

連携して支援することで情報共有を図ることができ、また学校の支援も円滑に進められる。

＜労働局コメント＞

役割分担をしながら各機関へアプローチすることで、きめ細かな支援が可能となった。役割分担を明確にできたのは、雇用対策協定を締結したことによるものが大きいと考える。

当該取組は、独自で定着支援を実施していない高校を卒業した就職者に対する効果が期待されるので、今後も実施していきたい。

【山形県】【山形労働局・ハローワーク】 新規大学等卒業予定者の地元就職を促進するため、 「オールやまがた学生就職面接会」を共同開催

【課題・目的】

大学生の中央大手企業志向が高まっている中で、地元への就職を希望する学生や長期にわたって就職活動を継続する学生を支援するとともに、地域の魅力ある企業とマッチングを図る。

【実施概要】

- ◆ 県内各ハローワークすべての地域から求人企業を募集し、県内4ブロック毎に個別ブースを配置して個別面談を実施
- ◆ 面接会の前日に企業訪問ツアー（バスツアー）を実施し、面接会参加企業の仕事の内容を事前に知る機会を付与

【役割分担】

【山形県】

- ◆ 地元の高校を卒業し進学した子を持つ保護者に案内文を送付
- ◆ 求人企業情報の収集及びハローワークへの提供
- ◆ 面接会の運営

【労働局・ハローワーク】

- ◆ 求人開拓(若者応援企業の募集含む)
- ◆ 大学等への周知(県外大学含む)
- ◆ 面接会の運営(職業相談コーナーの設置)



＜山形県のコメント＞

労働局（ハローワーク）と連携することで学生の多様なニーズに応じた効果的なマッチングが可能となった。

＜労働局コメント＞

- ◆ 新規求人の掘り起こしにつながった。
- ◆ 学生に対する案内が効果的である。
- ◆ 県外へ進学した学生の参加を多数得られた。

【効果】

- ◆ 企業訪問ツアー
企業 21社（製造業コース・サービス系コース） 学生 49人
- ◆ 就職面接会
企業 112社 求人数 694人 学生 400人 内定者 76人

【福島県白河市】【福島労働局ハローワーク白河】

県南地域の若年労働力確保のため、企業展示説明会を共同開催

【課題・目的】

県南地域での人材確保支援として、生徒に向けた地元企業のPRや製品・商品展示等を行うことで、企業の理解促進及び就職に対する意識向上を図り、地元での就職を促進する。

併せて、参加企業からの求人確保に繋げることを目的とする。

【実施概要】

- ◆開催内容 企業間の交流の場であったイベントを拡充し、企業から高校生へのプレゼンテーション、企業ブースごとの製品・資料等の見学を実施。
- ◆開催日 平成24年11月13日（火）
- ◆開催場所 白河市立図書館地域交流会議室
- ◆参加企業 31社
- ◆参加生徒 260人（高校1，2年生）

*H25年度は、平成26年2月25日・26日開催予定であったが大雪の影響により中止（H26年度の早い時期に振替開催予定）



【役割分担】

【白河市】

- ①説明会の運営・準備（会場手配、ブース設置等含む）
- ②企業への開催案内・参加勧奨

【ハローワーク】

- ①高校との連絡・調整
- ②高校経由による生徒への参加勧奨

【効果】

- ◆ 管内受理求人数150人増加
（H25年度558人（H26.1月現在）、H24年度408人）
- ◆ 県内就職内定者数14人増加
（H25年度288人、H24年度274人）

<白河市コメント>

自分たちの住んでいる地域の企業を知ること、将来の選択肢の一助とするとともにものづくりの大切さを再認識してもらう場として、今後とも若年者雇用の新規開拓・創出に努めていきたい。

<労働局コメント>

白河市との連携により、企業間の交流の場に、雇用促進に向けた要素を取り入れることで、高校生に対して、地元企業の事業及び仕事内容の理解促進の場を提供でき、大変有意義な取組みとなっている。

【茨城県】【水戸市】【土浦市】【茨城労働局】 若者応援企業、茨城県表彰企業を中心とした 「がんばっぺ！茨城」企業説明会&就職面接会を開催

【課題・目的】

若者応援企業及び茨城県表彰企業等と学生とのマッチング促進、卒業を直前に控えている未内定者の就職支援として実施。

【実施概要】

平成27年3月大学等卒業予定者に対する企業説明会と、平成26年3月大学等卒業予定者（既卒者含む）を対象とした就職面接会を同時開催。若者応援企業や、職場における男女共同参画・子育て支援等に取り組む企業（くるみん認定企業や茨城県表彰企業）を中心に参加を募り実施。

【役割分担】

【茨城県】

- ◆開催に係る周知、広報
- ◆参加企業申込みサイトの制作、運営 等

【ハローワーク】

- ◆全般的な企画、立案
- ◆参加企業との連絡、調整 等

【水戸市、土浦市】 ◆開催に係る周知、広報

【効果】

- ◆ 本面接会により、ハローワークへ71人分の新規の求人提出があった
- ◆ 面接会終了後1週間の時点で、5人の採用が決まる（参加学生 167人）。



＜茨城県コメント＞

若者の採用に積極的な若者応援企業などに多く参加してもらうことにより、未内定者や卒業予定者への効果的な就職支援ができた。

＜労働局コメント＞

今回で3回目の開催であったが、各自治体との連携が功を奏し、多数の学生の参加があった。

【茨城県笠間市】【茨城労働局ハローワーク笠間】

地域の中小企業の人材確保のため、新卒対象の面接会を共同開催

【課題・目的】

地方の中小企業を知ってもらい、一人でも多くの学生に地元の企業へ就職してもらうため実施

【実施概要】

- ◆企業15社程度、学生70人規模で計画
- ◆対象は笠間市内の企業、笠間市内学校在学者及び笠間市外の在学者（既卒3年以内含む）に参加勧奨を行った。
- ◆参加企業は15社、参加学生は51名（高校生30名・大学等21名）で75件面接実施。

【役割分担】

【笠間市】

- ◆会場の選定・打合せ
- ◆企業への周知案内
- ◆学校への周知案内
- ◆市広報・HP掲載

【ハローワーク】

- ◆企業への求人開拓
- ◆学校及び既卒者への参加勧奨
- ◆相談コーナーの設置
- ◆新卒応援ハローワークの広報

【効果】

- ◆面接会により18名の新卒者の就職が決定
- ◆今回の面接会で管内企業からの求人が対前年比37.1%増加
- ◆管内の高等学校の就職率が対前年比4.8%の増加
- ◆地元企業から中小企業にとっては良い機会との声が上がった。



<笠間市コメント>

従来応募者が少ない中小企業からも求人の申込があり、複数の学生と面接できる機会が増え、企業もメリットがあったと考えている。

<労働局コメント>

大規模な面接会では人材の確保が困難な中小企業にとっては地元の企業等を知ってもらえる機会ができて良かった。

【茨城県】【茨城労働局】

大学等と企業の情報交換の場として 「大学等と就職・採用担当者との交流会」を共同開催

【課題・目的】

昨今の学生の就職活動はインターネットを通じて行うことが主流であり、大学と企業の接点が少なくなっている。

そのため、大学と企業との情報交換の場を設けることにより相互理解を深め、大学の就職指導担当者を通じて学生への地元企業への理解を促すこと、企業の採用機会の拡大に資することを目的に実施。

【実施概要】

司会者より参加企業の概要説明ののち、参加大学等からの就職状況等についてプレゼンを実施。その後、企業が大学のブースを訪問する形態で自由交流を行った。

【役割分担】

【茨城県】

- ◆企業への周知、広報
- ◆交流会当日の会場設営 等

【労働局】

- ◆交流会全般の企画、立案
- ◆参加企業と参加大学の連絡、調整 等

【効果】

- ◆ 大学等15校、企業56社の参加があった。
- ◆ アンケート結果より、企業側、大学等側とも「良い機会であった」との意見をいただいていることから、開催目的は概ね達成できた。



＜茨城県コメント＞

産学官の連携強化が求められる中で、茨城労働局と共催により交流会を開催することで、相互理解を深めることができた。

＜労働局コメント＞

次回の開催に際しては、アンケートにて頂いた意見を可能な限り取り入れ、さらに良いものとしていきたい。

【神奈川県】【神奈川県労働局ハローワーク横浜】

若者と求人企業のマッチングのため、企業説明会を共同開催

【課題・目的】

就職活動中の若者と求人企業とのマッチングの場として企業説明会を開催。求める人材・仕事内容・職場環境等を直接人事担当者から聞くことができる。

【実施概要】

若年者雇用に意欲的な企業（原則、毎回1社）の人事担当者が求職者に対し、募集要項に加え、企業内の環境等についての説明を行った後、横浜わかもの支援コーナー（ハローワーク）での職業相談を経て希望者には職業紹介を行う（当日の面接も可能）。

参加企業の選定にあたっては、県の「かながわ若年就職支援センター」が、求職者のニーズにあった企業の求人開拓を実施。

【役割分担】

【神奈川県】（かながわ若年就職支援センター）

- ◆求職者、参加企業への周知
- ◆説明会の実施（委託）

【ハローワーク】

- ◆求職者への周知
- ◆説明会当日の職業相談、職業紹介

【効果】

- ◆平成25年度実績
 - ・開催回数 33回
 - ・参加人数 223人 ・面接参加者数 112人
 - ・正社員就職者 19人



＜神奈川県コメント＞

近距離でざっくばらんに話を聞くことが出来るため、より深い企業理解及び業界・職種理解に繋がる。

＜労働局コメント＞

書類選考の求人が多い中、企業説明から面接までワンストップで行える。また、企業説明後の面接とあって、求職者はリラックスして面接に望める。

求職者に対し、県と国がそれぞれ周知することで、参加人数の拡大につながっている。

【神奈川県小田原市】【神奈川県労働局ハローワーク小田原】 地元企業の人材確保のため「高校生ジョブツアー」を実施

【目的】

地元企業の人材確保として、地元に残り地域経済の発展を担ってもらうきっかけとなるよう、**地元高校生と地元企業が交流する機会を提供**し、地元で働くことの意義を考えてもらうきっかけを提供する。

- ※ 高校生に働く現場と、年齢が近い学校の先輩たちが働いている姿を実際に見てもらうことにより、仕事をより身近に感じてもらうことが可能。
- ※ 対象企業は、新規卒者の採用やキャリア教育に理解がある企業を市と国で選定（高校生の興味が高い「製造メーカー」、「金融機関」、「接客関係職種」等）。

【実施概要】

- ・対象者：管内の高校1・2年生を対象に実施
- ・開催日：平成27年8月4日（火）
- ・見学企業：4社（地元商工会議所からも意見を伺いながら選定）
- ・セミナー：移動のバスの中で、ハローワークの学卒ジョブサポーターによる①労働関係に関するクイズ形式によるセミナー、②訪問する企業の業界の豆知識の説明、等を実施
- ・企業見学後：ハローワークの会議室で参加生徒と情報交換を行うとともに、ハローワークの見学を実施。

【役割分担】

【小田原市】

- ◆バスの提供
- ◆高校（生徒）への参加勧奨
- ◆当日の運営

【ハローワーク】

- ◆見学企業選定への情報提供
- ◆参加勧奨への協力
- ◆バス内でのセミナー
- ◆見学後の振り返り・意見交換

【効果】

- ◆平成27年度は18人参加（平成26年度は16人参加）
- ◆先輩社員の声や働く姿を見て、「仕事」を肌で感じてもらうことができた。
- ◆地元企業をアピールすることができ、将来、地元で働いてほしいというメッセージを発信することができた。



小田原3J事業

小田原市とハローワークは、「ジョブツアー」と、「ジョブスタディ」(※1)の高校生就職支援事業を連携して実施。また「ジョブシャドウ」(※2)の実施を協力。

※1 高校1、2年生を対象に「働く」を知るセミナー、生徒と企業の交流会を実施(ハローワークと市、地元商工会議所の共同)。

※2 高校1、2年生の生徒1人が企業の社員1人に数時間「影」(シャドウ)となって「働く」ことを体験(企業による地域貢献事業を市と後援)。

<小田原市コメント>

高校在学時に地元企業を知ってもらうことは、将来の地域経済発展への布石である。関係機関と連携して地元企業の人材確保に努めてまいりたい。

<労働局コメント>

高校1年、2年生の早い時期に働く現場を見ることにより、地元企業を知ることにつながる。地方自治体と連携を図ることで、地域に根ざしたキャリア教育が実施できるため、今後とも推進していきたい。

【新潟市】【新潟市雇用促進協議会】【新潟労働局下越地区ハローワーク】 新潟市とハローワークが連携した高校生の地元就職の促進

～「高卒求人団体要請」、「企業と高校教師の情報交換会」、「高校生応募前企業説明会」を実施～

【課題・目的】

高校生の地元企業理解、職業理解を促し、地元就職の促進を図るため
「高卒求人申込」の団体要請、「企業と高校教師の情報交換会」
及び**「高校生応募前企業説明会」**を開催。

【実施概要】

高等学校長、新潟市長、ハローワーク所長が商工会議所会頭・商工会長を訪問し、「高卒求人枠の確保」及び「早期の求人申込」を要請。

また、高校教師と企業人事担当者が採用計画数や就職希望動向などの情報交換を行い、今後の就職指導の参考とするとともに、高校生が応募前に企業から直接説明を受ける機会を提供し、職業理解の促進を図る。



【役割分担】

【新潟市】
【新潟市雇用促進協議会】
広報、会場設営・運営

【ハローワーク】
企画運営、企業及び高等学校への参加要請

【効果】

応募前企業説明会は71企業、1,296人の高校生が参加。
企業の人事担当者による直接説明により企業理解、職業理解が深まり、管内企業への応募は全体の57%となっている。

＜労働局コメント＞

自治体の広報を活用した高卒求人確保と、新潟市、雇用促進協議会、ハローワークが一体となって企画・運営を行うことで、多数の高校生、地元企業から参加をいただいた。

高校生に対して地元企業と職業理解促進の場を提供できる有意義な取り組みとなっており、地元就職の促進、職場定着の観点から効果的で県内就職促進に貢献している。

【福井県】 【福井労働局】

地域の中核産業の人材確保のため、新規学卒面接会を共同開催

【課題・目的】

新規大学等卒業予定者の就職応募機会の確保と県内企業における若年労働力の確保を支援する。

【実施概要】

大学等卒業予定者の採用を決定している企業約220社と就職希望学生が一堂に会して面接を行う「ふくい雇用セミナー」を開催し、就職の促進を図っている。

【役割分担】

【福井県】

- ◆ 学生へのダイレクトメール
- ◆ Uターンバスの運行（東京、名古屋、大阪、京都）
- ◆ セミナー会場設営

【労働局】

- ◆ 参加事業所への周知等
- ◆ 県内大学等への周知
- ◆ 周知用リーフレットの配付



<福井県コメント>

本県の産業・経済を担う若年人材の確保およびUターン希望者の県内企業への就職促進に寄与している。

<労働局コメント>

県内企業の若年労働力の確保と県内・県外大学生等への就職機会の確保のための面接会として大規模に開催することで、多くの企業と多くの学生が参加し、就職にも大変寄与している。

【効果】

- ◆ このイベントにより約900人が参加し、その内約150人が内定した。
- ◆ 参加者の35%を県外学生が占めており、県外へ進学している大学生等に有効な就職活動の機会となっている。

【岐阜県郡上市】【岐阜労働局ハローワーク岐阜八幡】 「郡上未来塾」で地元高校生を中心 とした若者の地元就職支援を実施！

【課題・目的】

「郡上未来塾」とは、郡上市、商工会及びハローワークが連携し、郡上市雇用対策協議会の事業として高校と協議を行い、地元企業の協力を得ながら地元の高校生を中心に地元就職に向けた支援、啓発活動等を目的に活動している。

【実施概要】

管内の高校（2校）を対象に、地元企業の協力を得て、①高校内企業説明会、②地元就職された先輩をパネラーに招いてのパネルディスカッション等、③模擬面接（市、商工会、安定所が面接官として実施）等を実施。

また、管内の特別支援学校高等部については別内容にて年4回開催。

【役割分担】

【郡上市】

- ◆企業絞込み、選定
- ◆広報（TV、新聞社）依頼、対応

【商工会】

- ◆企業絞込み、選定
- ◆参加依頼
- ◆礼状送付

【ハローワーク】

- ◆企業絞込み、選定
- ◆高校との連絡調整
- ◆アンケート集計

【効果】

- ◆「郡上未来塾」を始めた平成18年度当初は、4月～5月に就職意識の形成を促進する目的が強かったが、関係機関や学校と事業内容を精査し、若年者の地元就職を強化するため、地元企業のPRの強化、地元企業に就職された先輩方による地元企業の紹介や地元企業の協力による模擬面接等を実施してきた結果、平成21年3月卒では地元就職者の割合が44.8%の状況から平成26年3月卒業者の地元就職者の割合は60.2%と大幅に増加した。
- ◆ 継続して開催することで学校の地元企業への就職意識の継承と生徒自身の就職意識の向上に繋がっている。



<参加企業のコメント>

- ・生徒達が地元企業を知るのに効果的である。メモを取り、真剣に話を聞く姿勢が良かった。
- ・企業と学校の距離が近くなった。

<参加生徒のコメント>

- ・地元こんな企業があることを初めて知った。
- ・地域に関わる興味深い仕事だった。
- ・就職に希望が持てた。

<労働局コメント>

地元就職の促進のため、郡上市の働きかけによる地元企業の協力を得ながら高校生に対する就職支援を連携して実施していくことで、職業意識の形成や地元企業への就職意識の形成につながる事業として期待しています。

【岐阜県恵那市】【岐阜労働局ハローワーク恵那】

地元企業の高校内企業説明会を実施し、職業意識の向上を図る

【課題・目的】

自己分析や企業研究が不十分で内定を得られない高校生や職場定着が難しくなっていた高校生が多かったことから、新高校3年生（現高校2年生）に対し、職業意識の向上及び就職活動へ理解を深めることを目的とした高校内企業説明会を実施。

【実施概要】

恵那市と岐阜労働局ハローワーク恵那、関係団体によって構成される恵那市雇用対策協議会の主催により、地元企業の担当者による高校内企業説明会を実施。

【役割分担】

【恵那市】

- ◆市が持つ青少年への教育に積極的に取り組んでいる企業情報を基に企業選定
- ◆高校の意見（多様な職種、前年度内定状況等）を参考にして、説明会参加企業の選定

【ハローワーク】

- ◆学生に対する相談
- ◆職業講話の実施（進路選択の方法等）
- ◆企業に対する説明会への参加依頼
- ◆高校との日程調整

【効果】

- ◆就職希望者40名が参加。
- ◆生徒からは、「今からできることを精一杯やりたい」「希望する企業をもっと詳しく調べていきたい」等の感想が聞かれ、就職活動への意識付けができた。



＜恵那市コメント＞

企業が求める人材を知ることによって、社会人になる自覚が生まれます。また、業務内容を理解することにより、目標が明確になり、残りの高校生活が有意義なものになるのではないのでしょうか。

＜労働局コメント＞

市が持つ青少年への教育に積極的に取り組む企業等の情報と労働分野に専門性のあるハローワークが互いの情報を補完し合うことで、高校生への好影響を与える企業を選択することが可能となった。

【静岡県静岡市】【静岡労働局 静岡新卒応援ハローワーク ハローワーク静岡 ハローワーク清水】 企業ガイダンスの実施により、高校生の職業意識の形成を図る

【課題・目的】

- ◆ 求人応募前の高校3年の7月に実施し、「就職」を現実的な問題として意識させ、早期の進路決定につなげる。
- ◆ 幅広い職種の求人事業主（建設業、製造業、卸・小売業等）を参加させることで、生徒に職業選択の幅広い視野を持ってもらう。
- ◆ 人事担当者による「事業内容」や「求める人材像」等の説明を通じてマッチングを実施することで、ミスマッチを減らし、離職率を減少させる。



【実施概要】

ハローワークに高卒求人を提出している企業がブースを設け、1回の説明時間を20分で合計6回の説明を行う。説明する内容は主に「仕事の内容」「求める人物像」「就職に対する心構え」等を直接人事担当者が説明。

【役割分担】

【静岡市】

- ◆ 借上げ経費
- ◆ 会場設営
- ◆ 当日の司会進行補助
- ◆ 報道機関への投込み
- ◆ アンケート集計

【ハローワーク】

- ◆ 参加企業、参加生徒の募集
- ◆ 資料作成、看板等作成
- ◆ 会場設営・運営・司会

【効果】

- ◆ 平成26年度 参加企業24社・参加生徒395人（参加校14校） ※会場の都合で縮小
平成25年度 参加企業40社・参加生徒527人（参加校18校）
- ◆ 色々な業種の色々な職種の説明を聞くことができ、生徒の就職に対する意識が高まり就職意欲が向上し職業選択の幅広い視野が図られた。（地元紙や地元テレビで放映）

<静岡市コメント>

就職を希望する高校3年生を対象に、求人応募が始まる前に、他業種の企業の説明を直接聞いてもらう事により、就職への意識を高めさせ、職業選択への広い視野と自身の可能性を見つける足がかりにしてもらいたい。

<参加企業コメント>

沢山の生徒に向けて生のメッセージを発信できる場が、このガイダンスの特徴かなと感じます。業種や業界への理解が図られたと思います。

<ハローワーク>

静岡市とは合同で大学生等の面接会も開催しているため、今回も円滑にガイダンスを実施できた。今後も連携して地域の若年者雇用対策に取り組んでいきたい。

◀照会先▶ 静岡労働局職業安定部職業安定課（☎054-271-9950）（<http://shizuoka-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>）
静岡新卒応援ハローワーク（☎054-654-3003）

【愛知県】【岡崎市雇用対策協議会】【愛知労働局ハローワーク岡崎】

採用意欲のある企業の人材確保を支援するため、協同事業として 新規高卒者合同企業説明会を実施

【課題・目的】 雇用情勢の改善が進む中、次代を担う若年者の人材確保に苦慮する地元の魅力ある中堅・中小企業に対する支援と、新規学卒者の早期就職決定を進めるため、合同企業説明会を実施。

【実施概要】 愛知県、岡崎市雇用対策協議会、愛知労働局ハローワーク岡崎が一体となって企画・広報・面接会の運営などを行い、岡崎エリアの優良な中堅・中小企業と地元への就職意欲が旺盛な新規高卒者のマッチングを実施。

【役割分担】

【愛知県】

企画、広報、会場設営・撤去、
参加企業受付、職業適性検査
コーナー

【岡崎市雇用対策協議会】

広報、会場設営・撤去、
参加生徒受付

【ハローワーク】

企業への開催案内、
新たな求人票の受理、
参加生徒及び担任教師への
声掛け・誘導、
会場設営・撤去、
なんでも相談コーナー

【効果】

- | | | | |
|----------|------|-----------|-------|
| ◆ 参加企業数 | 34社 | ◆ 参加生徒数 | 73人 |
| ◆ 総面接数 | 207人 | ◆ 正式応募生徒数 | 54人 |
| ◆ 就職内定者数 | 14人 | ◆ 就職決定率 | 25.9% |



＜岡崎市雇用対策協議会コメント＞

国、県、市が協力することで、地元の優良企業に多くの学生が就職できました。

＜参加企業のコメント＞

高校生の方々の真摯な態度に感心しました。来年も同様の企画をお願いします。

＜参加生徒のコメント＞

企業の方と楽しく話ができ、多くの仕事に興味が持てました。

【愛知県豊橋市】【愛知労働局ハローワーク豊橋】 新規高卒者合同企業説明会を実施

【課題・目的】 就職未内定の高校生を対象に就職率の向上を目的に実施

【実施概要】 参加生徒43名、参加事業所18社
延べ面談数113件、就職内定11名

【役割分担】

【豊橋市】

- ◆説明会場の提供、設営、撤収
- ◆案内、リーフ、求人一覧等の作成

【ハローワーク】

- ◆高校への周知、取りまとめ
- ◆事業所への周知、参加呼びかけ

【効果】

- ◆ 11名の内定が決定
- ◆ 93.9%の就職内定率
(前年度1.3%UP)



＜豊橋市コメント＞

今春卒業の高校生を対象にした合同企業説明会を1月15日に豊橋市役所で開催しました。市内で開かれる今季最後の合同企業説明会ということもあり、まだ就職の決まっていない40名を超す高校生は真剣に企業の人事担当者の話を聞いていました。今回参加した事業所の報告によると、参加した生徒のうち11名の内定が決定したことがわかっています。今回の合同企業説明会を通して、昨年よりも多くの生徒が就職に結びつくことができました。多くの生徒に職場の雰囲気や事業所の取組みを知ってもらうことができよかったです。

＜労働局コメント＞

11月に愛知局主催、12月に愛知県主催の説明会を開催し、豊橋市との共催で3回目の説明会を実施し、採用未内定の生徒に対し就職意欲と就職率の向上に成果があがった。

【愛知県豊田市】【豊田市雇用対策協会】【愛知労働局ハローワーク豊田】 県内外の高卒人材確保のため、見学会を共同開催

【課題・目的】 豊田市・みよし市は、市内に限らず市外や県外から多くの学生を受け入れている。継続的な学生の確保のため、県内外の就職担当の高校教諭と豊田市雇用対策協会に加盟する企業との交流を深めることを目的として実施している。

【実施概要】 工場見学、意見交換会、交流会の三部構成。工場見学は、高校教諭全体でトヨタ自動車を見学後、グループに分かれ管内企業7社を見学した。
その後、企業を交えての意見交換会、交流会を開催。双方の交流を円滑に進めるため、意見交換会では教諭の席を固定して企業が巡回する形式、交流会は立食形式を採用した。

【役割分担】

【豊田市】

グループの引率者として見学会に参加し、高校教諭と企業の交流を円滑に進めた。

【豊田市雇用対策協会】

事業の実施について市及びハローワークと連携しつつ、企業及び高校に出席要請し、当日の運営を担当した。

【ハローワーク】

管内の企業に送り出しが多い高校の一覧表を作成。また、グループの引率者として見学会に参加した。

【効果】

管内の企業と送り出しの多い高校との接点ができ、高校訪問がしやすくなった。また、この機会を利用し、教諭が就職した学生と面談することが可能になり、定着指導もできた。さらに、高校側としては、継続的な送り出しが可能となった。



＜豊田市コメント＞

市内企業に就職する学生を継続的に確保するための有効な事業である。

＜労働局コメント＞

管内企業には、県外からの就職者も多くあり、学校と企業が直接面談する機会も少ないため、この機会を利用し、受け入れ、送り出しの促進に寄与している。

【滋賀県甲賀市】【滋賀労働局ハローワーク甲賀】

地域の若年労働者の人材確保のため、共同事業として “甲賀JOBフェア”を実施

【課題・目的】

甲賀市内の事業所は、地理的に若年労働者の確保が難しいため、事業所に対して出会いの場を提供するとともに、若者に甲賀市の就業場所を提供することにより、甲賀市の魅力を伝え、市内定住を促す。

【実施概要】

新規学卒者・若年求職者（おおむね45歳以下）の合同就職面接会を開催。

【役割分担】

【甲賀市】

- ◆参加事業所の開拓
- ◆求人情報誌の作成
- ◆面接会場の確保、レイアウトなど

【ハローワーク】

- ◆対象求職者の勧奨
- ◆関係機関への連絡
- ◆求人受理 など

【効果】

- ◆ このイベントにより学卒18名、一般求職者4名が就職
- ◆ このイベントへの一般求人（正社員求人）が22人分確保



＜甲賀市コメント＞

市内の魅力ある企業・事業所を紹介することができ、22名の就労につながった。

引き続き、平成26年度も継続実施の計画をしている。

＜労働局コメント＞

市担当部門と連携することによって良質求人の確保ができた。

【大阪府】【大阪労働局ハローワーク大阪東】

若年者の正社員雇用の促進を図るため、大阪府（OSAKAしごとフィールド）と連携して「就職面接会」を実施

【課題・目的】

介護などの人材不足分野を始め、若年者を雇用したい企業と若年者のマッチングを促進するため、就職面接会を実施

【実施概要】

OSAKAしごとフィールド（大阪府設置の「若者」と「中小企業」をつなぐ、就職支援施設）において、介護などの人手不足分野を始めとした若年者を雇用したい企業を、府・ハローワーク大阪東で緊急開拓し、面接会を実施

【役割分担】

【大阪府】

- ◆ 求人開拓
- ◆ 会場設営・面接会の運営
- ◆ 周知・広報

【ハローワーク】

- ◆ 求人開拓・求人受理
- ◆ 面接会の運営
- ◆ 周知・広報

【効果】

- ◆ 若年者の厳しい就職環境を踏まえ、4者で協議し、急遽実施し、以下の成果を得た。
- ◆ 成果：参加企業15社 応募者76名
採用6名



＜大阪府コメント＞

大阪労働局、ハローワーク大阪東の多大なご協力により、短期間での準備にもかかわらず、面接会を開催できました。今後とも、大阪労働局のご協力をいただき、一体的実施による利点を生かしたきめ細かな求職者支援を行いたいと考えています。

＜労働局コメント＞

準備期間が短い中で、大阪府に面接会場を提供いただき、府及びハローワーク大阪東が協力し、求人開拓することで面接会が開催できた。今後とも連携を深め、一人でも多くの求職者と企業とのマッチングを図っていきたいと考えています。

【大阪市天王寺区】【ハローワーク大阪東】 市のインターンシップ事業成果報告会にハローワークが参加し、 中高生の「働く」意識向上を図る

【課題・目的】

子育て世代の比率が高い大阪市天王寺区で、早期のキャリア教育環境の整備として、**中高生を対象にインターンシップ事業**を実施。（8月）

その成果報告会（中高生、保護者も参加）にハローワーク大阪東が参加し、早い段階でキャリアのことを考えるきっかけとしてもらうため、**ハローワークが職業興味検査と職業相談**を実施。また、**保護者に対して、ハローワークの取組を紹介**。

そのほか、成果報告会では、**参加企業とキャリア教育について意見交換**を実施し、関係機関の今後の連携方法について参考とした。

【実施概要】

9月28日、大阪市天王寺区役所講堂において、パソコン3台を設置し「職業興味検査コーナー」と「職業相談コーナー」を開催。職業興味検査と職業相談を実施し、自分に合った進路や仕事を選ぶ際の参考にしよう。

【役割分担】

【大阪市天王寺区】

- ◆インターンシップ事業成果報告会の実施
- ◆会場設営・報告会の運営
- ◆周知・広報（区広報紙掲載など）

【国】

- ◆参加中高生への職業興味検査と職業相談の実施
- ◆会場設営
- ◆周知・広報（新聞掲載など）

【効果】

- ◆大阪東所長の天王寺区長訪問時のコラボ提案が発端。その後、天王寺区長がハローワークに初めて来られたことで取組が実現。
- ◆インターンシップ参加生徒に職業興味検査・職業相談を実施。今後の進路や仕事を選ぶ際のきっかけにもらった。成果報告会に参加した企業も加わり、キャリア教育について意見を交換することもできた。また、参加中高生の親に対して、ハローワークの取組を紹介することができた。



<大阪市天王寺区コメント>

インターンシップでの実践的な体験に加え、ハローワークの職業興味検査を受けることで、参加生徒が将来のキャリアを考える良いきっかけになりました。

<労働局コメント>

区側のご協力で、区役所内にハローワークのコーナーを設置することができました。今後も、天王寺区が実施する事業に国が参加するなどの連携を強化し、住民視点のサービスを実施していきたい。

【兵庫県、丹波市、篠山市他】【兵庫労働局ハローワーク柏原】

地域の人材確保のため、共同事業として就職フェア等を実施

【課題・目的】 若者の地域定着、U・Iターン促進を図り、人材確保、地域の活性化を図る

【実施概要】 地域における人材確保のため、共同事業による就職フェア等の各種事業を展開

- ・就職フェアinたんば
- ・高校生対象企業紹介セミナー
- ・丹波地域企業と大学等就職担当者との情報交換会
- ・大学生による丹波地域企業の見学会
- ・企業紹介フェア

【役割分担】

【兵庫県、丹波市、篠山市他】
兵庫県が事務局として丹波地域人材確保協議会を開催。
構成団体との連絡調整、各種事業の企画立案及び事業実施。

【ハローワーク】
丹波地域人材確保協議会の構成団体として、企画立案への助言及び事業実施。



＜兵庫県他コメント＞

事業の企画立案段階から採用選考までハローワークの専門的な知見に基づく指導により地域の雇用情勢の改善に向けた強いパートナーシップを構築している。

＜労働局 安定所コメント＞

関係する機関が共通の認識を持って地域の課題に取り組み、各行政機関等の社会資源を活用した効果的、効率的な事業運営を展開。

【効果】

若者の地域定着やU・Iターンの促進
平成25年度実績 就職フェア 35社、133名、内定15名
高校生対象企業セミナー 23社、1,130名
大学等就職担当者情報交換会 17社、24校
大学生による企業の見学会 4社、21名
企業紹介フェア 31社、73名、内定5名

【島根県】【島根労働局】

新規学校卒業者の県内就職促進のための求人要請行動

【課題・目的】

例年、県内企業からの学卒求人提出が遅れることから、新規学校卒業者の県内就職を進めるため、より早期に、より多くの求人確保を目指すことを目的に実施したものの。

【実施概要】

島根県知事、県教育長、中国経済産業局長、労働局長が、島根県経済4団体の代表を訪問し、求人確保要請を行った。また、県内の各自治体において、島根県、市町村等とハローワークが共同して、地域の商工団体等に対する求人確保要請を実施した。また、「1社1財運動」と銘打って、3,000社を目標に事業所訪問を行い求人要請を行った。



【役割分担】

【島根県】

- ◆ 知事、教育長、高等学校教諭等の訪問日程の調整
- ◆ 1社1財運動訪問資料準備

【労働局】

- ◆ 中国経済産業局、市町村、商工団等の訪問日程調整
- ◆ 要請文書作成（4者連名）
- ◆ 要請訪問時説明資料準備

【効果】

- ◆ 求人の早期提出を呼びかけた結果、県内求人数が高校の選考開始直前の平成24年8月末現在で、対前年23.1%増加した。
- ◆ 県内求人が早期に提出された結果、高校卒業者の県内就職内定率が前年度同期に比し平成25年1月末現在で3.2ポイント上昇した。

＜労働局コメント＞

経営団体のトップに行政機関のトップが働きかけることにより、若年労働力確保のための早期求人提出の必要性が理解されたことから、早い段階から求人が提出され、県内企業への就職率の上昇という効果がみられた。

【島根県隠岐郡隠岐の島町】【島根労働局ハローワーク隠岐の島】 島内就職促進のため、事業所と高等学校との情報交換会を実施

【課題・目的】

高卒を含む若年層の島外流出の課題に対し「高校を卒業しても地元で就職できる」「Uターンしても就職できる」環境を実現するための求人の安定的確保を目的として実施。

【実施概要】

管内の事業所と高等学校の進路担当教諭の人事担当が一同に集まり、事業所PR、学校の就職希望者の状況等の説明後、フリーな情報交換の場を設定した。

【役割分担】

【隠岐の島町】
案内発送経費負担
会場準備・受付

【隠岐地区建設産業異業種交流会】
会場経費負担・会場準備・受付

【ハローワーク】
企画・立案・運営

【島根県隠岐支庁】
会場準備・受付

【効果】

- ◆ 高卒対象求人の大幅増加
7月31日時点 求人提出事業所数は21社（対前年比110.0%）
求人数36人（対前年比89.5%増）で前年度累計数31人を上回る。
- ◆ 島内就職者の早期就職内定
12月末における島内就職希望者100%内定（一部養護卒業生除く）



＜隠岐の島町コメント＞

町独自の新卒者採用に係る事業所への助成制度と当該事業が奏功し効果がみられた。今後もハローワークと各事業所との連携により雇用対策を進めていきたい。

＜労働局コメント＞

離島という環境にあり、若者の島外流出という地域課題を抱えている中で、新卒、Uターンなどによる地元就職促進に関して、地域の企業と学校で共通の認識を持つことにつながったと評価している。

【島根県益田市】【島根労働局ハローワーク益田】

新規学校卒業者の採用計画等の意向調査を実施

【課題・目的】 益田圏域においても少子高齢化時代を受け、新規学校卒業者をはじめとした若年労働力の確保が喫緊の課題となっており、当該若年求職者に対する就職支援策の推進、とりわけ新規学校卒業者の就職支援を図るための就職援助事業、Uターン対策事業等に活用するために実施したものの。

【実施概要】 年度当初において、益田鹿足雇用推進協議会会長・益田公共職業安定所長の連名で、管内の5人以上規模の雇用保険適用事業所(H25年度約560社)に対し、採用計画等(採用計画、職場見学・インターンシップの受け入れの可否、企業説明会の参加の可否等)についての意向調査を実施。

調査結果を益田鹿足雇用推進協議会(※)、益田公共職業安定所が共有し、求人開拓、雇用推進協議会実施事業に対する参加勧奨および新規学校卒業者に係る事業所ニーズの把握等新規学校卒業者に対する各種支援策に活用する。

(※) 事務局は益田市産業経済部 産業支援センター内に設置。

【役割分担】

【益田市】 (益田鹿足雇用推進協議会)
調査票発送業務

【ハローワーク】
調査票等の作成・調査結果の
集計業務

【効果】

調査結果を事業所訪問・求人開拓(早期の求人提出勧奨を含む)、各種事業への参加勧奨及び職業相談時等に活用することによって、求人数(平成25年3月末求人数 対前年同月比38.2%増の141人)、県内就職率(平成25年3月末就職率 対前年同月比14.0P増の54.0%)の向上に寄与している。

<労働局コメント>

事業所の採用計画等の意向を把握することによって、早期の求人提出を促し、求人数の確保・県内就職率の向上に資するものであることから、今後も連携して当該取組を実施する。

【島根県出雲市】【島根労働局ハローワーク出雲】 若者の雇用対策・定住対策のための 「学校と求人企業との情報交換会」を共同開催

【課題・目的】

新規学校卒業生求人の情報提供と地元の企業の理解を得るとともに、管内の優良企業への就職促進を図ることを目的としている。

【実施概要】

学校の職業指導担当者（高校23校、大学14校、短大6校、専修・高専6校（合計49校）、企業（民間企業27社、公務官署5社）の参加を得て6月に開催。

- ◆学校からの参加者が企業ごとのブースを巡回し、企業の担当者から、採用見込みの職業情報や採用基準等の説明を受ける。
- ◆学校の担当者は、その学校の教育の特色や学生の特徴などを説明したり、管内就職を希望している卒業予定者の状況を企業担当者に説明する。
- ◆学校担当者、企業担当者とも効率よく情報交換ができると評価。

【役割分担】

【出雲市】

会場の手配、参加企業の選定と案内、参加企業のとりまとめ

【ハローワーク】

学校等への周知、開催当日の運営

【効果】

企業側においては、卒業予定者の情報を得ることで、採用計画が早まるなど求人意欲を高める効果がある。また大学等への求人申し込みが見込まれる。



<労働局コメント>

事業を開催することにより、地域企業における人材確保と、新規卒者の雇用の場の確保につながっている。

また、自治体とハローワークが共同して開催することにより、両機関の連携強化が図られている。

【岡山県岡山市】【岡山労働局×ハローワーク岡山×ハローワーク西大寺×おかやま新卒応援ハローワーク】 国が認定する「若者応援企業」と市が募集する「ものづくり企業」等を対象 とした新規学卒者合同面接会を開催

【目的・概要】

市内のものづくり企業等には魅力はあるものの、情報が求職者に届かず若年労働力が不足している傾向がある。

そこで、**国が認定する**、より詳細な情報を持ち合わせた**「若者応援企業」**と**市が募集した「ものづくり企業」**等を対象とした合同面接会を実施することで、**若年労働力が不足している地元中小企業のマッチングの向上**につなげることを目的とした。

【面接会概要】

日時：平成26年8月22日（金）13:30～16:00

場所：岡山コンベンションセンター3階 コンベンションホール

参加対象者：大学等卒業予定者、既卒3年以内の者、概ね45歳未満の求職者

【役割分担】

【岡山市】

- ◆会場確保 企業募集
- ◆チラシ・ポスターの作成
- ◆当日配布資料作成
- ◆岡山市各施設・広報誌・ホームページにて周知

【労働局・ハローワーク】

- ◆学卒求人等の確保
- ◆大学等への面接会参加要請
- ◆新規学卒者等への周知
- ◆ホームページ掲載の周知
- ◆当日の受付、職業相談等



＜岡山市コメント＞

「伝説の面接会」と称してハローワークと協働で2回目の合同面接会を開催した。

共催のおかげでスムーズな運営となった。

市としても、市内ものづくり企業等で、若年労働力が不足している事業所と大学生等の面接の機会が確保できたこと、且つ、地元発展のために頑張っている事業所のPRができたことに意義があったと考える。

＜労働局コメント＞

ミスマッチを解決するためには、中小企業の情報をより詳細に集めることが有効である。そのことを踏まえれば、本取組は国と市が持つ情報を合わせることができるので、ミスマッチの減少に効果があると考えられる。

【効果・課題】

- ◆当日 事業所33社 求職者81名（内 新規学卒者48名）
- ◆平成25年度より合同面接会を開始して今回で2回目となる。本年度においては、景気回復基調を背景に求人状況は順調な出足となっており、求人数を前年同期（6月末現在）と比較すると県内では23.2%増加、ハローワーク岡山管内では23.6%増加しており、売り手市場の状況が顕著になっている。
- このため、**昨年度と比較して参加事業所は5社増えて33社となったが**、参加学生等は81名と105名の減少となった。今後は都市圏を中心に地元出身学生等への積極的なPRが必要であると考えられる。

【岡山県津山市、鏡野町、勝央町、奈義町、久米南町、美咲町】【岡山労働局ハローワーク津山・ハローワーク美作】 地域産業の人材確保のため、共同事業として学校訪問活動を実施

【課題・目的】

少子・高齢化が進展している岡山県北地域にとって、若者労働力の確保が課題となっている。

このため、県北高校生（大学生等を含む。）が、地元の企業へ就職し、定着できるように支援を行うことを目的とする。

【実施概要】

地元企業で構成する団体と行政機関が管内の各学校（H26年度、16校）をグループを組んで訪問し、企業・学校・行政のそれぞれの立場から意見交換を行う。

【役割分担】

【津山広域事務組合】

津山広域事務組合（構成団体：津山市、鏡野町、勝央町、奈義町、久米南町、美咲町）が行う事業（高校卒業後進学先での就活に役立つ情報の提供を目的とした「就活学生登録」や企業の人事担当者を講師として招請する「職業講話」等）の概要説明を行う。

【ハローワーク】

管内の雇用状況について情報提供を行う。また、学卒ジョブサポーターによる就職支援の概略について説明を行うとともに、学校との連携を強化する。



<津山市コメント>

学校進路担当者と情報や危機意識を共有することにより、就職希望生徒の地元就職の礎を築いている。

<労働局コメント>

岡山県北地域では若者の県南あるいは都市部への流出が続いており、若年労働力確保対策が急務となっている中、学校訪問活動の果たす役割は大きい。

【効果】

津山広域事務組合が実施する岡山県北地域の高校生を対象としたH25年度の就職意識調査では、地元就職希望者の割合が、30.1%と低いが、就職者のうち地元へ就職した率は75.3%と高く、学校訪問活動が岡山県北地域における人材確保の一端を担っている。

【香川県東かがわ市】【香川労働局ハローワーク東かがわ】 地域の若年者雇用対策・地元企業の人材確保のため、地元の高校生・大学生等に対する一貫したガイダンス事業、企業説明会・面接会を連携して実施

【課題・目的】

市の人口が減少する中、若者の流出を防ぎ次世代の担い手を育てるために、高校生の早い段階から大学生等に至るまで一貫した地域産業・地元企業を理解する機会を提供し、地域企業への就職促進を図ることを目的とする。

【実施概要】

地元の県立高等学校1・2年生全員に、総合的な学習時間を活用した地元企業担当者等による講演会を開催し、地域産業・地元企業への理解を促進する職業ガイダンスを実施することと併せて、卒業後の大学生等に対する就職活動の支援として、地元での企業面接会・説明会を開催。

【役割分担】

【東かがわ市】

- ◆市長が高校生に対して、市の代表的産業の説明や地元での就職及びふるさとの良さを講演
- ◆「東かがわ市ふるさと企業ガイド」作成配布
- ◆就職面接会・説明会の会場・設営を担当
- ◆面接会・説明会のリーフレットを各戸に配布

【ハローワーク】

- ◆高校生のガイダンス事業の講演事業所の依頼
- ◆面接会・説明会への参加事業所の案内募集
- ◆リーフレット配布（進学先・折込み広告）による参加者募集

【効果】

- ◆事業主団体や地元企業の若者就職への積極的な取組効果
- ◆地域の各高等学校から進路先（大学等）の情報が得られ学生等への地元での就職情報の提供が容易になる
- ◆マスコミ等の報道により地元での就職にPRが出来る
- ◆職業ガイダンスは330名参加、就職面接会・説明会は31名参加（うち就職1名）

東かがわ ふるさとで働こう。
就職面接会 企業説明会
平成25年 12/25(水) 14:00~16:00 (受付開始 13:30~)
東かがわ市交流プラザ
〒769-2701 東かがわ市湊1806-2 ☎0879-26-1224
会場へはJR三本松駅から送迎バスあり。時刻はホームページをご覧ください。

参加予定事業所 約 30社
kagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/
www.higashikagawa-syusyoku.jp/
参加事業所名簿は12月18日(水)にホームページで公開予定 www.tebukurokumiai.jp/
お問い合わせ先：ハローワーク東かがわ TEL0879-25-3167
主催：香川労働局、ハローワーク東かがわ、東かがわ市 後援：東かがわ市商工会、日本手袋工業組合

＜東かがわ市コメント＞

雇用の促進を図るとともに地場産業を支援し、若者の定住促進のため、ハローワークと連携を強化する。

＜労働局コメント＞

自治体との連携により、地域に密着した求人・求職ニーズを把握でき、よりきめ細やかな支援を実現できた。

【福岡県】【福岡労働局・ハローワーク】

平成25年度 新規高卒者就職面談会を実施

【課題・目的】 就職未内定生徒の円滑な就職促進を図ることを目的に、福岡労働局・県内全ハローワーク、福岡県及び福岡県教育委員会が共同で、11月に福岡県内4ブロック（福岡・北九州・筑豊・筑後各地区）で就職面談会を実施

【実施概要】 福岡県内4ブロックでの合計
 参加学校数 143校 参加生徒数 449名
 参加事業所数 110社 求人数 458件
 延応募件数 574件 就職内定数 228名

【役割分担】

【福岡県】

- ◆ 高校への周知、事前指導
- ◆ 事業所への参加呼びかけ
- ◆ 参加校及び生徒の把握
- ◆ 当日の運営

【労働局・ハローワーク】

- ◆ 求人確保
- ◆ 高校への周知、取りまとめ
- ◆ 会場の確保、当日の運営
- ◆ 面談会結果分析



<福岡県コメント>

各ブロックごとに面談会を実施することにより、地元での就職・採用を希望する多くの学生・企業に参加いただくことができ、マッチングの促進に効果があったと考えている。

<労働局コメント>

面談会を実施することにより、指定校以外からの採用が増えるとともに、未充足求人の充足及び就職未内定生徒の就職促進に効果があった。

【効果】

- ◆ 今回の面談会により228名が就職内定
- ◆ 管内の新規高卒者就職率 98.4%（平成26年3月末）
（対前年度比2.0ポイント改善）

【福岡県】【福岡労働局福岡わかものハローワーク・福岡新卒応援ハローワーク】 若者の就労支援に係る施設を一箇所にまとめ、迅速・効果的な支援を実施

【目的】

若者の就労支援を行う国と県の5施設を**一箇所に集める**ことで、利用者に対する的確な誘導、迅速な意思決定を実現。

わかものジョブプラザ・福岡（愛称は「わかジョブ・ふくおか」）

- ① 若者しごとサポートセンター（県）：概ね29歳までの者を対象に個別就職相談、各種セミナー等
- ② 30代チャレンジ応援センター（県）：30～39歳までの者を対象に個別就職相談、各種セミナー等
- ③ 若者サポートステーション（県・国）：働くことに悩みを抱えている15歳～39歳までの若者に対し個別就職相談、コミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への就労体験等を実施。
- ④ わかものハローワーク（国）：担当者制による職業相談・職業紹介、各種セミナー、事業主への働きかけ等を実施
- ⑤ 新卒応援ハローワーク（国）：担当者制による職業相談・職業紹介、各種セミナー、大学訪問等を実施



【連携して取り組んでいる取組】

- ※ **個人情報**の取扱いに関する協定書に基づき、求職者情報を共有した連携を実施。
- ※ **総合案内を一本化**し、それぞれの施設で登録する際に、他の施設の支援メニューの説明を実施。また、支援の途中での他施設の支援メニューへの誘導等も実施。
- ※ **毎月、5施設によるミーティング**を実施。セミナー、会社説明会等の情報、連携事例を共有。
- ※ 平成27年10月に県知事と福岡労働局長が締結した「**福岡県雇用対策協定**」の中にも「若者の活躍促進」を位置付けており、その具体的な取組として当該施設の運営に取り組んでいる。これによりPDCA管理が可能となる。

【効果】

利用者アンケートによると、複数の機関をワンフロアで利用できるメリットとして、「色々なアドバイスを聞くことができる」（47%）、「情報収集しやすい」（29%）、セミナーの選択肢が増える（18%）と好評である。

＜福岡県コメント＞

国と県が連携して一貫したセミナーを運営することで、若年求職者の利便性が向上している。今後も様々な連携メニューを提供していきたい。

＜労働局コメント＞

県内には複数の若者の支援を行う施設がある。利用者からみれば施設が点在しているより、同一施設内にある方が効果的な支援を受けられる。

また、支援する側からしても、定期的な打ち合わせができ「顔の見える」関係を構築することが可能となるとともに、それぞれの役割に専念することで限られた行政資源を効率的に使うことが可能となる。

＜照会先＞ 福岡労働局職業安定部職業安定課 ……………(TEL:092-434-9801)

【長崎県】【長崎労働局ハローワーク長崎】

若者の雇用対策に積極的な企業の人材確保のため、 就職面談会を共同開催

【課題・目的】

新規高等学校卒業予定者の就職促進及び求人事業所に対する充足促進を図ることを目的とする。

【実施概要】

高卒求人が出されている事業所で、国が推進する「若者応援企業宣言」事業所と県が若者対策として取り組んでいる「ながさき若者就職応援団」登録事業所を対象に、新規高等学校卒業予定者との対面方式による就職面談会を実施。

【役割分担】

【長崎県】

- ◆事業所、高等学校に対する開催広報
- ◆職員の派遣
- ◆会場借り上げ等経費

【ハローワーク】

- ◆事業所への参加要請・広報
- ◆実施要領等の作成
- ◆職員の派遣
- ◆管理及び運営

【効果】

- ◆ 名称に「若者応援企業宣言」、「ながさき若者就職応援団」を冠し参加対象企業を限定したこと、それぞれが作成しているPRシートを提供したことで、1社当たりの面談件数が従来の面談会より増加した。
- ◆ 参加企業20社、参加者64名、就職内定者6名であった。



＜長崎県コメント＞

人口流出が進んでいる中、若者の県内就職・定着は喫緊の課題であり、企業と一体となった本取組は効果があったと解している。今後も推進していきたい。

＜労働局コメント＞

PRシートが効果を奏したのか、積極的に面談を行っている生徒が多くみられた。

【熊本県熊本市】【熊本労働局ハローワーク熊本】 高等学校進路指導担当職員と企業との意見交換会を実施

【課題・目的】

事業所と高等学校進路指導担当職員との意見交換を通じて、相互理解及び雇用促進を図ることを目的に開催。

【実施概要】

県内の事業所及び高等学校の進路指導担当者が一堂に会し、個別ブースを設けて自由に意見交換ができるスタイルで実施。

【役割分担】

【熊本市】

- ◆事業所及び高等学校への案内
- ◆会場設営
- ◆会の運営

【ハローワーク】

- ◆雇用失業情勢の説明
- ◆事業所・高等学校からの相談
- ◆求人の早期把握



<熊本市コメント>

- ・実施には国の協力が不可欠
- ・事業所、進路指導担当者からも好評価をいただいている。

<労働局コメント>

県下の多くの学校と企業とが参加することで、情報交換の場として効果的な取組となっている。

【効果】

- ◆ 県内の進学校を除くほとんどの高等学校が参加し、求人受理開始前の6月上旬に開催しており、事業所・高等学校の双方より貴重な情報収集の場として高い評価を得ている。
- ◆ 平成26年3月卒の新規高卒求人受理件数が、平成26年4月末現在で、前年度比17.4%増加するなど一定の効果がみられた。

7 大量離職者対策

【宮城県東松島市】【宮城労働局ハローワーク石巻】

災害廃棄物処理業務従事者に対する再就職支援

【課題・目的】

災害廃棄物処理事業の終了により大量に発生する離職者に対する円滑な再就職支援の実施

【実施概要】

災害廃棄物処理業務従事者（以下「がれき処理従事者」という。）の再就職支援を、事業の実施主体である東松島市と連携し、離職前からの出張相談や雇用保険制度等の集団説明会を開催するとともに、離職後は、就職面接会等の開催により再就職支援を実施した。

【役割分担】

【東松島市】

- ◆がれき処理従事者に対する再就職に関するアンケート調査の実施。
- ◆出張相談会・集団説明会の会場設営及び周知・広報。

【ハローワーク】

- ◆作業現場での定期的な出張相談の実施。
- ◆就職活動の方法及び雇用保険制度に関する集団説明会への職員派遣。

【効果】

- ◆事業の実施主体の東松島市がアンケート調査を実施したことで、がれき処理従事者のほぼ全員（約600人）の再就職に関する意向を把握出来たことにより、就職希望時期に合わせた就職支援計画が策定出来た。
- ◆在職中からの職業相談・求人情報の提供により、離職後の円滑な就職促進が図られた。



《出張相談会》

＜東松島市コメント＞

東松島市のがれき処理従事者は、ハローワークの利用経験者が少なく、出張相談や説明会の実施により、再就職や雇用保険手続きに対する不安解消が図られたと考える。

＜労働局コメント＞

東松島市の災害廃棄物処理業務の終了予定時期である平成25年12月に向けて、同年4月から同市と幾度も打合せを行い、がれき処理従事者の意向を踏まえて、時宜に合った就職支援が実施されたことで、円滑な再就職支援が図られたと考える。

【千葉県銚子市】【千葉労働局ハローワーク銚子】

大手小売業者の閉店に伴う大量離職者に対し、 自治体及び関係機関と連携した就職支援を実施

【課題・目的】

大手小売業者の突然の事業所閉鎖で大量の離職者が発生。事前のアシストができなかったため、銚子市と協議を進め緊急雇用対策協議会を設置し離職者支援に取り組むことを決定。

【実施概要】

ハローワークを事務局とし、自治体及び商工会議所（商工会）、千葉県、千葉労働局、銚子労働基準監督署による協議会を設置。緊急相談窓口を各機関で設置するとともに就職面接会（2回）等の就職支援を実施することを決定。

【役割分担】

【銚子市】

- ◆旭市、匝瑳市との連絡調整
- ◆面接会会場の提供と参加

【ハローワーク】

- ◆協議会を設置し会議招集
- ◆決定した内容の実施と各委員への結果報告



【効果】

◆早期就職及び生活支援について、関係機関との連携によりスムーズに行うことができた。

銚子地域：事業所数10社・求人件数21件・求人数37人
求職者数25人・延面接数14人・採用4人
旭・匝瑳市域：事業所数9社・求人件数19件・求人数156人
求職者数38人・延面接数15人・採用3人

＜銚子市コメント＞

ハローワークとの連携により離職者に対して効果的な支援を行うことができた。

＜ハローワークコメント＞

広域な地域の雇用変動にハローワークが主体となり地方自治体と連携し迅速な対応ができ、離職者の生活不安を和らげることができた。

【奈良県】【奈良労働局・ハローワーク】 奈良県と奈良労働局が「雇用対策本部」を設置し、離職者への再就職支援、 生活支援等を実施

【目的】

大手電機メーカーの希望退職を受け、奈良県と連携して情報の共有化とともに万全の対策を図る。

これまで、県と労働局が連携して「**雇用対策本部会議**(※)」を開催し、再就職支援の現状確認と今後取り組む対策等の検討を行った。

※ 構成員：奈良県、奈良労働局、ハローワーク、奈良市、天理市、大和郡山市、葛城市



【実施概要】

- ① 県内全ハローワーク（5箇所）に**特別相談窓口**を設置。在職中からの相談にも対応した再就職支援
- ② 県内全ハローワークと県を含む関係自治体及び地域の経済団体が連携して、「**大量離職地域支援対策会議**」を設置し、**地域ごとでの**関係離職者の早期再就職に向けた支援体制を構築
- ③ 採用意向企業の情報を収集し、ハローワーク及び奈良県県内就労あっせん・起業支援センター等が事業所訪問による**求人開拓を実施**
- ④ 経済4団体に対して、支援本部長（副知事・労働局長）による**正社員求人確保要請**を実施
- ⑤ その他、**退職者説明会**、**企業説明会**、**就職面接会**を国と県で連携して実施

【役割分担】

【奈良県】

- ◆ 県内就労あっせん・起業支援センターにおける職業相談、職業紹介及び求職者と県内企業との交流会
- ◆ しごとiセンターにおける職業相談

【ハローワーク】

- ◆ 全所に特別相談窓口の設置
- ◆ 大量離職地域支援対策会議
- ◆ 合同就職面接会
- ◆ 集団での退職者説明会

【効果】

県内企業と求職者との交流会（H27.9.29）参加企業等14社・1団体 参加求職者53人
 合同就職面接会（H27.10.2）参加企業42社 参加求職者313人

＜奈良県コメント＞

県内に3事業所を有する主要メーカーでの大量希望退職について、早期段階から国の機関と情報共有等の連携ができたことで、迅速な対応ができた。

＜労働局コメント＞

このような対策においては、国と県が課題を共有するとともに、お互いが持つ強みを活かして連携した支援を行っていくことが重要。

また、効果的な就職支援のためには、お互いに企業情報の共有を図ることが重要。なお、支援本部会議は、県と労働局が一体的に再就職支援を実施していることを広く県民に周知することができるといった効果もあった。

【愛媛県】【松山市】【愛媛労働局ハローワーク松山】

地域の中核的な事業所の離職者対策のため、合同説明会を共同開催

【課題・目的】 大阪に本社を置く地域の中核事業所が、平成25年6月末で工場閉鎖され、大量離職者が発生した。当該事業所は、松山市（旧北条市）にあり離職者の大部分が同地域出身者であることから、交通手段の利便性、合理性を配慮し、離職後の各種手続きを効果的にするため、愛媛県及び松山市との連携により合同説明会を実施した。

- 【実施概要】
- ・実施日時 平成25年6月11日（火）
午前9：00～12：00 午後13：00～16：00
 - ・参加者数 92名（男39、女53）
 - ・説明者 松山所3名、愛媛県1名、松山市3名
 - ・説明会内容
 - ・求職受理（個別相談） 81名（男33、女48）

【役割分担】

【愛媛県】

- ◆愛workの業務内容説明（就職支援セミナー、求職相談等）
- ◆職業訓練について

【松山市】

- ◆国民健康保険加入手続等説明
- ◆北条支所への案内窓口設置

【ハローワーク】

- ◆事業所、愛媛県及び松山市との各種調整 ◆雇用保険制度等説明
- ◆求職受理相談 ◆松山市への求人情報提供（毎週）

【効果】

- ◆ 愛媛県、松山市とは、継続的な連携・協力体制の構築ができた。
- ◆ 平成26年1月末現在、新規求職者数79名で、就職件数10人、自己就職等12人の成果があった。
- ◆ 職業訓練3名の受講者があった。

＜愛媛県コメント＞

三者の連携による円滑な情報収集、離職者への一体的情報提供等その後の支援のモデルとなった。

＜松山市コメント＞

国・県・市間の連絡調整会を営むなどの有機的連携により、関係機関間で情報共有した対応方針に従い、組織の壁を越えた継続的かつ総合的な支援の実施に繋がった。

＜労働局のコメント＞

三者の連携体制を構築することができた。今後、より一層の連携を図っていきたい。

8 広報関係

【青森県三沢市】【青森労働局ハローワーク三沢】

市が運営するケーブルテレビを活用した求人充足の取組

【課題・目的】

三沢市が基盤産業としている食肉加工において、市と企業が連携して規模拡大を図って、従業員の募集を積極的に行っているが、想定した人員が集まらない状況にあった。このため、より効果的な募集方法等についてハローワークが支援して求人充足を図った。

【実施概要】

ハローワークが事業所訪問を行い、求人の職務分析及び福利厚生等の内容を確認し、求職者にアピールすべき点をピックアップ。求人事業所はその内容を反映した募集チラシを作成し、また、市ではケーブルテレビのCMを作成し放送を行った。

【役割分担】

【三沢市】

- ◆ 求人へのアピールポイントを盛り込んだテレビCMの作成
- ◆ ケーブルテレビでのCM放送

【ハローワーク】

- ◆ 事業所訪問による求人内容の詳細確認及び求職者に対するアピールポイントの整理。
- ◆ 三沢所でのミニ面接会の開催

【効果】

- ◆ ミニ面接会には、10名の参加があり3名が採用された。
- ◆ ハローワーク及び市が一体となって求人充足に努めたことで、事業主から高い評価を得ることができた。
- ◆ 市の労働担当部署との関係が緊密になった。



旬ミート・サービス面接会のお知らせ

11月28日(木) 午前10時~12時
ハローワーク三沢2階 会議室
※当日は履歴書をご持参下さい。

【加工員】未経験者歓迎
従業員10名募集!

求人の詳しい内容はお電話で!
ハローワーク三沢 TEL:53-4178 #31

三沢市内巡回の通勤バスあり
休暇の取りやすいシフト

＜三沢市コメント＞

市の産業振興施策を推進するにあたり、人材確保のノウハウについて支援頂いた。以前から地域雇用創造実現事業で連携しており、地域の雇用改善のためより一層の協力を図りたい。

＜労働局コメント＞

個別求人や地域の雇用対策施策など、地方自治体と多様な連携を図ることが重要と考えている。

【千葉県君津市】【千葉労働局ハローワーク木更津】

ハローワークの求人情報を君津市へ情報提供中！

【課題・目的】

ハローワークの求人情報を君津市へ提供することにより、求人・求職の効果的マッチングを推進するとともに、市民サービスの向上と共に市の雇用対策に寄与することを目的とする。

【実施概要】

ハローワークが受理した求人を電子媒体で君津市へ毎日提供する。君津市では、ハローワークからの情報を紙媒体に加工し、市民へ情報提供することとする。

【役割分担】

【君津市】

ハローワークから受理した求人一覧表を紙媒体に加工し、ハローワークと同様の情報をリアルタイムで市民へ提供。

【ハローワーク】

前日受理した求人を一覧表にまとめ、電子媒体により君津市及び管内市へ提供。

【効果】

- ◆ 君津市での評判もおおむね良く、雇用対策推進協議会でも強く継続を要望された。
- ◆ 市役所での求人情報を契機に、ハローワークへの問い合わせや初めてハローワークを利用される方が見られた。

職業	年齢	賃金	求人番号	所在地・就業場所	就業情報
スクールバス運転手	不問	年俸 200,000円～200,000円	12050-1414041	千葉県木更津市	又は 7時30分～20時00分
正社員(※) 正社員以外 正社員以外 正社員以外	不問	日給月給 172,800円～324,000円	12050-1414041	千葉県木更津市	(1) 8時00分～17時00分
正社員 正社員 正社員	不問	日給月給 210,000円～330,000円	12050-1415344	千葉県木更津市	(1) 8時30分～17時00分
正社員(人見)	不問	日給 166,054円～179,249円	12050-1416841	千葉県君津市	交替制あり
正社員(人見)	不問	日給 166,054円～179,249円	12050-1412341	千葉県君津市	又は 7時00分～19時00分

＜君津市コメント＞

求人情報を印刷し市役所ロビーで配布しているが、翌日には無くなっていることが多い。

＜ハローワークコメント＞

各市で好評で対応していただいていることから、今後も各市と連携しながら当事業を継続していく。

【千葉県成田市】【千葉労働局ハローワーク成田】 成田市との協同によるマザーズコーナー周知

【課題・目的】

成田市役所内に新規開設したハローワーク成田マザーズコーナーの周知を行い、市民の利用促進を図る。

【実施概要】

- ◆千葉労働局が新聞各社への投げ込みする時期に合わせて、成田市を通じて同様の内容の投げ込みを市役所内記者クラブに行った。
- ◆成田市広報を通じた周知を行った。
- ◆成田市内全戸に開設チラシの配布を行った。（成田市→地区役員→各家へ）

【役割分担】

【成田市】

- ◆成田市役所内記者クラブへの投げ込み、その他マスコミへの情報提供
- ◆開設チラシの全戸配布

【ハローワーク】

- ◆開設チラシの作成
- ◆投げ込み時期の調整

【効果】

利用者の増加

平成25年10月・・・延べ来所者28名（うち成田市在住24名）
平成26年1月・・・延べ来所者110名（うち成田市在住80名）

子育てしながら働きたい方のために
ハローワーク成田
マザーズコーナー
平成25年10月15日（火）OPEN
マザーズコーナーは、子育てをしながら、仕事を探しているあなたを応援します。お気軽にご利用ください。

～こんなニーズにおこたえします～
・出産を機に退職したけれど、そろそろ仕事を再開したい。
・子育ての真っ最中だけど、保育所に預けて仕事をしたい。
・育児をしながらパートで働いているけれど、正社員の仕事をしたい。
・育児や家庭と両立できる仕事をしたい。

～こんなサービスを提供します～
・お子様といっしょに利用できます。
・いつも同じ担当者じっくり相談できます。
・保育施設、子育て支援情報の入手ができます。

所在地
成田市花崎町 760番地
成田市役所2階
電話番号
0476-20-0567
利用時間
月曜日～金曜日 8時30分～17時
(土日・祝祭日・年末年始は休み)

成田市役所の地図

<ハローワークコメント>

一人でも多くの方に、成田市役所内に開設するマザーズコーナーを周知することで、徐々に利用者が伸びている。

【静岡県御前崎市】【静岡労働局 ハローワーク掛川】 遠隔地域へ、ケーブルテレビによる情報提供と出張相談を一体的に実施

【課題・目的】

地域の実情に即した雇用対策として、ハローワークから**遠隔地**にある御前崎市の市民へのサービス充実を図るため、①市と民間企業が第3セクターにより運営する**ケーブルテレビ**を通じた求人情報提供、②ハローワークによる**出張相談**を併せて行うことにより、**効果的な住民サービスを実施**。

【実施概要】

① ケーブルテレビ（平成24年11月～）

放映は1日11回、**毎回5～6件の求人情報を約7600世帯**へ提供。求人情報は「事業所の所在地（勤務地）が御前崎市の求人」で「正社員求人」を選択。

※ 毎週1回、ハローワークが、「急募求人」や「開拓求人・リフレッシュ求人（条件緩和指導により緩和された求人）」のうち、正社員求人で充足の可能性が高いと思われる求人」をピックアップし、市を通じてケーブルテレビに提供。

※ 見ることができる項目は、求人受理日・求人番号・事業所名・職種・勤務時間・給与。

② 出張相談（一日ハローワーク）（平成22年5月～）

毎月第4木曜日に、職員等が市役所へ出張し、求人情報の提供、職業相談・職業紹介等を実施（13時半～15時半までの2時間）。

【役割分担】

【御前崎市】

- ◆ケーブルテレビの運営
- ◆ハローワークインターネットサービスから求人情報を取り出し（週2回）
- ◆出張相談の場所の提供

【ハローワーク】

- ◆求人情報提供のピックアップ
- ◆出張相談

【効果（出張相談）】

- ◆ 利用状況（平成27年4月～平成27年6月）利用者数198名、紹介件数8名、就職件数2名
＜平成26年度：利用者数574名、紹介件数45名、就職件数13名＞
- ◆ 市民には、求人情報をケーブルテレビを活用し提供したり、求人情報誌（所作成）を御前崎市を通じて提供しているが、さらに充実したサービスを行うため、一日ハローワークにより求人の詳細な内容等の相談や紹介を行うことができ、就職促進につながっている。



＜御前崎市コメント＞

- ◆ 多くの市民がケーブルテレビに加入され、インターネットを閲覧できる環境がなくても求人情報を見ることができるので、引き続き継続していきたい。
- ◆ 当市からはハローワークが遠く、交通の便も悪いため、出張相談による「一日ハローワーク」の実施をお願いしているが、利便性が向上し、利用者から好評を得ているので引き続き継続して欲しい。

＜ハローワークコメント＞

交通の利便性が悪いこともあり、「ケーブルテレビによる情報提供」と「一日ハローワーク」は市民にとっては有効な求職活動の機会となっているため、引き続き実施していくことにより、一人でも多くの方の求職あるいは就職支援に努めていきたい。

9 巡回相談等

【千葉県香取郡多古町】【東庄町】【千葉労働局ハローワーク佐原】 一日移動安定所の実施

【課題・目的】 地域の住民及び事業主に対する行政サービスの向上を図るため、年2回実施する。

【実施概要】 町庁舎の一室を使い、職業の相談・紹介や求人受理、雇用保険に関する相談などを行うため、職員2名を派遣。



【役割分担】

【多古町・新庄町】

- ◆住民への周知および
- ◆相談用の部屋の確保
- ◆電話・コピー機の用意

【ハローワーク】

- ◆職業相談等の業務

【効果】

- ◆ 求人情報を27名に対して提供し、うち10名の職業相談と2名の職業紹介を実施。
- ◆ ハローワークのサービス内容を広める良い機会となる。

＜多古町コメント＞

実施前から問い合わせが多数あり、地域住民の関心度は高いものと思われる。実施回数は現状のままで良い。

＜東庄町コメント＞

ハローワークが遠いため、実施はとても助かる。できれば年4回はやって欲しい。

＜ハローワークコメント＞

町の積極的な周知活動があり、多くの住民の利用がある。地理的にも定期的な開催の必要性が高い。

【岐阜県高山市】【岐阜労働局ハローワーク高山】 日本一広大な面積を有する高山市 住民サービスのため、市と連携した巡回相談を実施

【課題・目的】 市町村合併により、高山市が管轄する面積は日本最大になり、市民サービスの利便性の向上や、住民の生活の安定、また、企業の人材確保を図るため、地域の実情に即した雇用対策に取り組むことを目的として、各支所での巡回相談を実施している。

【実施概要】 高山市の9か所の支所を月1回巡回し、求人情報の提供、職業相談、職業紹介を実施。
本庁から各支所までの所要時間や積雪地であることを考慮し、相談時間は13時から15時までの2時間としている。
求人情報の提供には、紙ベースによる求人情報紙のほかに求職者閲覧用としてモバイルパソコン2台と管理端末1台の3台を持参。
市は、各支所への巡回相談日（予定）を、毎月の広報紙に掲載し周知するとともに、相談会場を提供している。

【役割分担】

【高山市】

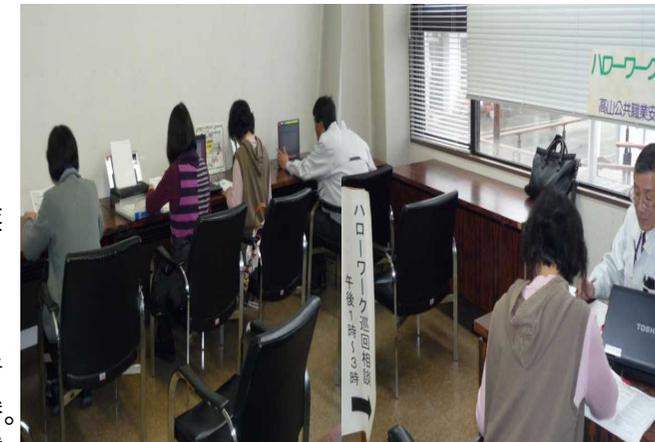
- ◆各支所庁舎内に職業相談のための会議室等の確保
- ◆住民への周知・広報

【ハローワーク】

- ◆就職支援ナビゲーターによる巡回相談
- ◆求人情報をダウンロードしたモバイルパソコンによる求人情報の提供
- ◆求人情報紙の配付
- ◆レンタカーの配置

【効果】

- ◆平成25年4月～平成26年2月までの間の利用者は516人、紹介件数は76件、就職者数は49人。
- ◆ハローワーク本所まで出向がなくても相談・紹介を受けられることで利用者に好評。
- ◆巡回相談は住民に定着してきており、ハローワークとの連携も一層図れるようになってきている等、各支所からも継続してほしい旨の評価を得ている。



<高山市コメント>

支所地域においては、ハローワークが遠く、求職活動が困難な状況にあるため巡回相談を実施していますが、利便性が格段に向上し、利用者からも好評を得ています。今後も継続して実施していきたいと考えています。

<労働局コメント>

広大な面積を有する高山市では交通の利便性の問題もあり、巡回相談は地元住民の方々にとっては有効な求職活動の場。多くの方に利用いただき、1人でも多くの求職者の就職につなげたい。

【岐阜県大垣市】【岐阜労働局ハローワーク大垣】 「子育て日本一」を目指す大垣市 子育て中の方の就職支援に、巡回相談を実施

【課題・目的】

出産、育児等で就労に空白がある方は、情報不足から労働市場への復帰に不安がありがち。「子育て日本一」を目指す大垣市と連携し、就職準備に必要な情報を提供。

【実施概要】

地域の中核的子育て支援拠点である「大垣市子育て総合支援センター」で、月2回巡回相談を実施。施設の子育てサロン開催日にあわせた巡回相談により、気軽に相談できるようにしている。



【役割分担】

【大垣市】

- ◆子育て相談
- ◆保育所情報等の子育て支援情報提供

【ハローワーク】

- ◆雇用失業情報、求人情報等の提供
- ◆マザーズコーナー利用誘導

＜大垣市コメント＞

「子育て日本一」を目指す大垣市として、大垣市子育て総合支援センターにおいて、岐阜労働局と一体となって、子育て中の方の就業を応援しています。

＜労働局コメント＞

子育て中の方を支援する「マザーズコーナー」の利用を周知し、個別支援での履歴書作成等も有効活用してもらっています。就職への心配ごとを多面的にサポートできるので、安心して相談に来てもらえます。

【効果】

- ◆平成25年4月から平成26年3月までの巡回相談の利用者は102人、紹介件数77件、就職件数45件。
- ◆ハローワークへ行くのは少し敷居が高い・・・。就職活動準備はどうしたらよいの？ 小さい子がいても就職できるか心配・・・。という不安に、個別の状況に合わせた丁寧な対応や情報提供を実施し、就職に結び付いている。市や利用者からの希望で、巡回相談回数を平成25年度から月2回に増設実施中。

10 子育て中女性等の支援

【宮城県仙台市】【宮城労働局マザーズハローワーク青葉】

子育て中の方の不安解消を目的にセミナーを実施

【課題・目的】

就職活動の気持ちはあっても、子供の預け先に対して不安を持っている子育て中の方を対象とし、預け先の状況と就活の進め方の説明を同時に行うことで、就職に対するイメージを明確化するもの。

【実施概要】

セミナーにおいて、以下の内容を実施

- ◆子育て中の求職者を対象に保育所の入所情報（申込や保育所の一日の流れなどの説明）
- ◆過去の職歴・資格等の就職に向けての棚卸（自己整理）、働く目的、働ける時間、休日等（条件の明確化）の整理

【役割分担】

【仙台市】

- ◆認可・無認可の違いや保育所以外の預け先の説明
- ◆保育料の負担軽減制度や待機児童ゼロに向けた取組の説明
- ◆保育所の一日の生活の流れの説明

【ハローワーク】

- ◆就職に向けた準備や就職の進め方の説明
- ◆求人票の見方や最低賃金制度など、より具体的な情報の提供
- ◆局ホームページ及びハローワーク窓口で求職者へ周知

【効果】

- ◆参加者の声
「保育所以外にもいろいろな選択肢があることがわかり、大変参考になった。」
「直接、仙台市の担当者の話が聞けて、信頼・安心できた。」
- ◆マザーズハローワーク青葉が仙台市と一体となりセミナーを実施することで、子育てしながらの就労する不安の解消を図ることができた。

《開催実績》

- ・参加者数 24名（平成25年度）
- ・仙台市と連携したセミナーは、平成20年度から毎年開催（年1回）。



《マザーズハローワーク青葉のセミナー風景》

＜仙台市コメント＞

子育て中の方が、求職しながら、区役所等で保育の情報収集をすることは難しい場合も想定される。そのため、利用者のニーズにあった情報提供をきめ細やかに行うという点で、マザーズハローワーク青葉との連携は効果的と考える。

＜労働局コメント＞

子育て中の方が働くという場合には、就職先と子供の預け先を同時に探さなくてはならず、仙台市（保育所等の情報）とマザーズと一緒にセミナーを行うことで、その不安を解消できる。



【群馬県太田市】【群馬県】【太田商工会議所】【群馬労働局ハローワーク太田】

ぐんまちゃん



地域との連携により 「子育て支援就職面接会 in おおた」 を開催！

【目的】

子育てしている方々へ就職する出会いを提供し、また、子育てしている方々を受け入れるため、事業主の意識改革を図る

【実施概要】

清水太田市長の「女性の社会進出を支援」という新たな政策が発端となり、ハローワークが発案して「太田市」、「群馬県」、「太田商工会議所」、「ハローワーク」の4団体の連携により、3月14日（金）に「子育て支援就職面接会」を開催した。

会場は、面接コーナーの外に、メイクアップ相談、キャリアアップ（職業訓練）、福祉のお仕事相談、保育園相談などの相談コーナーを設置し、また、ゆるキャラ「おおたん」や「ぐんまちゃん」との記念撮影コーナーも設け、地域の状況に応じた盛大な子育て支援としての就職面接会となった

なお、今回の面接会を通じて、ある新聞社の支局長からは、「この事業は、うちも支援させて頂きたいので大きく取り上げました。」という言葉もあり、国、地方公共団体、関係団体、プラス報道機関という新たな連携が生まれ、今後の行政運営のひとつの方向性が見えてきたように思える



主催者を代表して清水太田市長が挨拶



賑やかなキッズ預かりコーナー

【役割分担】

【太田市】

- ◆児扶手当受給者に参加要請
- ◆市広報での周知
- ◆おおたんの提供 など

【群馬県】

- ◆ぐんまちゃんの提供 など

【太田商工会議所】

- ◆会場提供
- ◆会報での周知 など

【ハローワーク】

- ◆運営企画全般
- ◆求職者への参加要請
- ◆関係団体との連絡調整
- ◆マスコミ、広報対応 など

【共通】

- ◆参加企業要請のための事業所訪問
- ◆相談コーナー担当 など

＜太田市コメント＞

太田市として、独自の雇用対策が何か出来ないか悩み続けてきたが、今回の子育て支援のための就職面接会は「モノづくりの街 おおた」にマッチしたものであり、また、関係機関が連携することの重要性を痛感した

＜太田商工会議所コメント＞

全国でも稀な就職面接会を開催し、全国の会報にも紹介され、本当に満足するイベントを開催することができた

【結果】

参加企業15社に対して求職者144人、子供さん73人が参加し、24人の参加者が就職に結びついた。

＜事業所アンケート＞

- ◆まず、就業希望者の多さに驚きました。今回の企画は、企業側、求職者にとっても意義ある面接であったと感じました
- ◆「子育て支援」の趣旨には賛同しますので、今後、今日の経験を生かしていきたいと思えます

＜参加者アンケート＞

- ◆子供を預けて面接に集中できたことが本当に助かりました。とても良い機会を提供して頂き有難いです
- ◆様々な企業が集まっていて気軽にお話を伺えて良かったです。今後も定期的に、このような面接会があればと思います



参加要請を行う太田市（左側）、商工会議所幹部（右側）、根岸ハローワーク所長（中央）

〈照会先〉 群馬労働局職業安定部職業安定課(TEL:027-210-5007)

【長野県】【長野労働局ハローワーク長野マザーズコーナー】 長野県と長野マザーズコーナーとの連携により、 子育て中の女性に対する就職支援を実施

【課題・目的】

子育て等により離職した女性は再就職や育休復帰後の就業に悩みや不安を抱えており、そのような子育て中の女性に対し、ハローワークと県が連携して保育や就職等についての情報提供・相談を行うとともに、就職支援セミナー、職業紹介を一貫して行うことで、子育て中の女性の就職促進を図る。

【実施概要】

長野マザーズコーナー（ハローワーク長野外部施設）に隣接する県の施設（ジョブカフェ信州）に県の「子育て女性の就業促進事業」により女性就業アドバイザーが配置され、マザーズコーナー利用者の希望に応じ、同アドバイザーがマザーズコーナーの専用窓口に移動し、県の施策に基づく各種情報の提供や相談を実施。また、ハローワークと県が連携し、子育て女性のための就職支援セミナーをマザーズコーナーにおいて月1回程度開催。

【役割分担】

【長野県】

- ◆マザーズコーナー利用者に対する女性就業アドバイザーによる就業相談
- ◆県の独自サービス等に関する情報提供、県システムへの利用登録
- ◆就職支援セミナーの企画、開催

【ハローワーク】

- ◆マザーズコーナー利用者に対する職業紹介・相談
- ◆県のアドバイザーに対する相談窓口の提供
- ◆就職支援セミナーの企画、受講者のための託児契約の締結

【効果】

- ◆県のアドバイザーがマザーズコーナーで直接支援を行う等の機動的な対応により、国と県の就職支援をワンストップで受けることができ、利用者のサービス向上につながっている。
- ◆セミナーの定期開催により、就職のための知識習得の機会が増大している。県及び国の事業について、相互利用が見込まれる。



就職支援セミナー実施風景

＜長野県コメント＞

女性の就業促進は当県における重要施策の一つであり、県と国が一体となって、女性一人ひとりのニーズに沿った対応をとることで、就職に結び付いていくことを期待したい。

＜労働局コメント＞

マザーズコーナー内での県のサービス提供は、求職者への情報提供の幅が広がり、セミナー開催数が増大することと合わせ、国の就職支援サービスとの相乗効果が生じている。

【静岡県掛川市】【静岡労働局 ハローワーク掛川】 市が目指す障害者の500人就業に向け、障害者雇用の特化した協定を締結！

【課題・目的】

掛川市は、平成25年度から平成28年度末までに、就業を希望する**掛川市内の障害者を新規に500人就業させることを目指しており**、「障害者新規就業500人サポート事業（※1）」など、掛川市独自の障害者就業推進事業を推進。

この目標に向け、市と国が強力で連携を進めていくこと等を目的に、**障害者に特化した「障害者雇用の推進に関する協定」（※2）**を締結。

- ※1 本事業について、掛川市では実施に係る理念を明確化し、事業の方向性や取り組むべき事項等を明らかにするため、平成28年3月に「**障がいのある人の「働きたい」をかなえる条例**」が制定された。
- ※2 平成27年12月に市長と労働局長で締結した「**掛川市雇用対策協定**」の中に盛り込まれている「**障がい者の雇用対策の推進**」を掘り下げるもの。締結主体は掛川市福祉事務所長と掛川公共職業安定所長。

【実施概要】

「障害者雇用の推進に関する協定」に基づき、以下の取組を実施。
※ 協定により「500人就業」という共通の目標を立てるとともに、そのための達成手段を体系的に整理することで**行政のマンパワーを効率よく最大限発揮することが可能になる。**

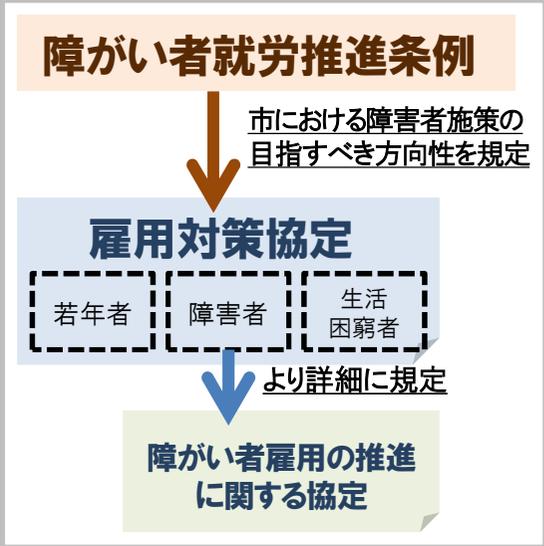
- ① 掛川市が取り組んでいる「**障害者新規就業500人サポート事業**」の相談者を就職・就業等に繋げるため、掛川市とハローワーク掛川が連携しつつ、**「チーム支援」制度を活用して就職から職場定着までの一貫した支援を実施。**
- ② **掛川市をはじめ福祉・教育機関等との連携による就業支援・定着指導等を実施**
 - ・求人情報の提供、職業相談・職業紹介、職業訓練のあっせん、求人開拓等を実施
 - ・障害者ミニ就職面接会や就業支援セミナー等の開催（年2回共同で開催）
 - ・事業所への障害者雇用の理解促進・定着指導（共同で事業所訪問を月2回程度実施） 等

【役割分担】

- 【掛川市】**
- ◆ HPや広報等による周知
 - ◆ 「500人サポート推進室」（市役所内に設置）で障がい者との相談を実施
 - ◆ ハローワークへの同行訪問による支援
 - ◆ ハローワーク職員との事業所訪問
 - ◆ 就業支援セミナーの企画 等

- 【ハローワーク】**
- ◆ チーム支援により「**障害者就業支援計画**」を作成
 - ◆ 求人情報の提供、職業相談・紹介
 - ◆ 訪問事業所の選定や訪問時の法定雇用率達成指導・助成金制度等の周知
 - ◆ ミニ就職面接会の企画 等

【効果】 障害者就業件数（目標）145件（平成27年度）



<掛川市コメント>
「障がい者が自立して生き生きと生活できる環境づくり」を進める中で、「障がい者新規就業500人サポート事業」を実施することにより、障がい者の働きやすい環境づくりや障がい者雇用への理解や認識が深められる。

<労働局コメント>
地域における社会的責任の観点から、障害者雇用の促進に向け、相互に連携して就業支援を図ることは重要。
また、「掛川市で実施する生活支援や自立に向けた総合的支援」と「国が実施する雇用支援」に連携して取り組むことにより、企業等の障害者雇用への理解と認識が深まるとともに、障害者の抱える様々な課題への総合的な支援が可能になった。

【愛知県新城市】【愛知労働局ハローワーク新城】 自治体の広報制度を利用した潜在求職者へのアウトリーチ事業

【課題・目的】 出産・育児等で職を一旦離れた方達への託児付きの就労支援事業

【実施概要】 ■第1回 1/21～1/23 新城市生涯学習センターちさと館にて開催
■第2回 3/10～3/12 鳳来中央集会所にて開催

2回とも初日の午前中は就職支援セミナーとしてあいちマザーズハローワークの就職支援ナビゲーターが講師を務め、今後の将来設計及び就職にあたっての心構え等を説明。
初日の午後から最終日までは、民間委託したパソコンセミナーの講師による実技講習。

【役割分担】

【新城市】

- ◆市民福祉部こども未来課を窓口とし、メール登録をしている未就学児のいる1600世帯へのセミナー（臨時号）の案内
- ◆広報紙への掲載

【ハローワーク】

- ◆会場の選定と借上げにかかる手続き
- ◆セミナー講師の依頼
- ◆管内自治体の広報紙掲載の依頼
- ◆求職者への積極的な呼び掛け
- ◆リーフレット作成
- ◆HPでの案内



<新城市コメント>

男女共同参画事業の一環として女性の社会進出の手助けとなるようにバックアップをしていきたい。今後も継続して連携をする。

<労働局コメント>

託児付のセミナー等を増やし、就職への意欲と関心を高め、女性の労働力が地域社会に反映されることを期待しています。山間地域の方から継続してセミナーを開催してほしいとの要望もいただいています。

【効果】

- ◆受講希望者30名（欠席者3名）のうち15名が新規登録
- ◆第1回開催時の求職者14名の内3名が就職決定
- ◆第2回開催時の求職者13名のうち3名が4月開講の公共訓練「パソコン・事務マスター科」を受講予定

【愛知県名古屋市】【愛知労働局あいちマザーズハローワーク】 子育て中の方のための託児付き保育情報セミナーの実施

【課題・目的】

子育てと就労を両立するうえで必要な保育の情報をセミナーとして行うことで、不安や疑問を払拭し前向きに就職活動を進めることを目的に開催

【実施概要】

名古屋市子ども青少年局保育部保育運営課の職員を招いて、セミナーを開催し、平成26年度の保育所状況や平成27年度の入所申込みについて情報提供。なお、来年度についても受付が始まる10月近辺を目途に2回実施予定。

【役割分担】

【名古屋市】

セミナー内容の企画及び資料作成、講師の派遣、質疑応答への対応等

【ハローワーク】

セミナーの企画・提案、申込み受付、セミナー・託児会場の提供、リーフレットの作成等広報活動

【効果】

申込者30名（うち託児希望23名・子23名）、受講者15名（うち託児12名・子12名）となり、受講者のうち就職者は3名で、いずれも託児希望者であった。



＜名古屋市コメント＞

当該セミナーを通して保育所の状況などの理解が深まることは有意義な機会であったと考えています。

＜労働局コメント＞

定員を超える申込みがあったため、受講及び託児の定員を増員し対応したが、それでも倍の方の申込みがあったことで当該情報への関心の強さが伺われました。

【愛知県豊明市】【愛知労働局ハローワーク名古屋南】 地域の中核産業の人材確保のため、共同事業として「女性のための 再就職サポートセミナー」を実施

【課題・目的】

子育て中の女性等、潜在する女性労働力の活用を図るため、働きに出ることに伴っての不安、阻害要因の払拭のための支援を目的としたもの

【実施概要】

豊明市内に在住する女性を対象として、安定所就職支援ナビゲーターによる、2部構成（1部：就職活動における「自分」を知る、2部：就職活動に必要な知識や情報を知る）のセミナーを実施。

【役割分担】

【豊明市】

- ◆ 会場の確保
- ◆ 市役所各部署、並びに広報を利用した市民への周知
- ◆ 申込み受付

【ハローワーク】

- ◆ ハローワークを利用する市内在住者に対し、あらゆる機会（郵便を含む）を利用した周知
- ◆ 講師の派遣
- ◆ 申込み受付

【効果】

- ◆ 参加者数：11名（25歳～52歳）
- ◆ 就職意識の構築のほか、就職への不安や阻害要因の払拭を図るためのサポートメニューを紹介。安定所情報や専門員の助言の積極的に活用するよう周知することができた。



＜豊明市コメント＞

セミナー参加者はみんな熱心に耳を傾けていたので、今回聞いたことの多くが彼女たちの再就職の手助けになったと思います。

＜労働局コメント＞

自治体における広報は、広く市民に伝達でき、潜在求職者の掘り起こしに有効であるため、今後も連携を強化したい。

【三重県】【(一財)三重県母子寡婦福祉連合会】【三重労働局ハローワーク津】 ひとり親家庭等の支援を強化するため、情報共有を強化

【課題・目的】

県内のひとり親家庭等福祉関係者が**一同に会する**「三重県母子寡婦福祉指導者研修会（三重県母子寡婦福祉連合会開催）」（年1回開催）において、ハローワーク津・三重県の**各施策を関係者と情報共有・意見交換**することにより、地域におけるひとり親家庭等支援機関の連携を深めていく。

※県の施策：三重県ひとり親家庭等自立促進計画に基づく支援事業（研修事業・生活・就業支援等）

国の施策：マザーズHW事業及び生活保護受給者等就労自立促進事業等

母子寡婦福祉連合会の施策：三重県受託・委託事業（研修事業・生活・就業支援・相談・紹介等）

※ 意見交換等を通じ、県・国が行う施策の理解を図る。また、互いに連携できるところがないか等の話し合いを実施し、連携強化につなげることができる。

（意見交換により具体的に開始した取組・見直した取組）

- ・県が行うセミナーに対し、国が求職者に積極的に参加勧奨を行うこととした。
- ・県が2月に開催する「ひとり親就活フェア」に、三重労働局として後援を行い、各ハローワークで周知・誘導を実施することとした。
- ・3月にハローワーク松阪管内の地域で「ひとり親支援に係る研修会」を開催することとした。

【役割分担】

【三重県】【三重県母子寡婦福祉連合会】

- ◆企画立案・打合せ会議・当日の運営等
- ◆県の施策説明とパネルディスカッションのパネラー

【ハローワーク】

- ◆マザーズHW事業及びひとり親就労支援事業等の周知
- ◆所長による全体挨拶
- ◆統括職業指導官による講演とパネルディスカッションのパネラー

【効果】

- ◆三重県・（一財）三重県母子寡婦福祉連合会が事業を幅広く関係者（112人）に周知し、ハローワークの事業も情報共有が進んだ。
- ◆三重県・三重県母子寡婦福祉連合会・ハローワークとの連携が強化され、今後支援の拡大が期待できる。
- ◆支援が必要な方に情報が届き、関係機関の利用が促進される。



研修会開催地の地元市長挨拶

＜三重県コメント＞

ひとり親家庭の就労支援と子育てママ等の就労支援について、関係機関等で考える機会となり、三重県が実施予定の事業とも連携して行く良い事例となった。

＜労働局コメント＞

母子家庭の母等の支援は、関係機関が複数あるが、そういった機関の力を合わせることで相乗効果を生むことが重要。

そのためには、まず定期的に情報共有・意見交換をすることが必要であり、この取組はそういった場として機能している。

【大阪府堺市】 【大阪労働局ハローワーク堺】 地方自治体と民間企業が実施する子育て支援サービスとマザーズハローワーク 事業の連携による子育てと仕事の両立支援を実施

【課題・目的】

子育て支援サービスを提供することにより、子育ての孤立化を防ぎ、子育てに関する不安感や負担感を軽減するとともに、幅広い層の市民が利用しやすく親しまれる子育て支援の場を提供し、子育てと仕事の両立に関する支援を実施する。

【実施概要】

堺市と民間企業が共同で実施する子育て支援サービスと、堺マザーズハローワークが実施するマザーズハローワーク事業を連携して子育て女性に対する支援を充実させる。

【役割分担】

【堺市】

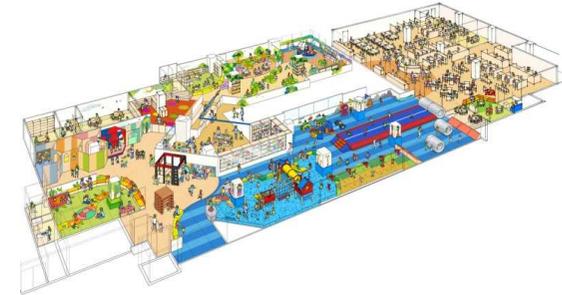
- ◆ 子どもと保護者等の集い・憩い・交流の場の提供
- ◆ 絵本コーナーの提供
- ◆ 子育て相談・発達障害児支援
- ◆ 子育て支援イベントの実施
- ◆ 親子の室内遊び場の提供
- ◆ イベントスペースの運営 等

【ハローワーク】

- 子育てをしながら就職を希望している方に対する
- ◆ 担当者制による職業相談
 - ◆ 地方自治体との連携による保育所等の情報提供
 - ◆ 仕事と子育ての両立がしやすい求人情報の提供 等

【効果】

- ◆ 地方自治体・民間企業・国、それぞれの特徴を活かし、充実した周知広報の実施
- ◆ 3者が運営する施設を活かした、共同イベントの実施



＜堺市コメント＞

国の労働関係機関と自治体、民間企業がこのような形で連携して子育てを支援する取組は、全国でも他に類いを見ないものです。「子育てのまち・堺」の実現に向けて、今後より一層連携を強化していきたいと考えています。

＜労働局コメント＞

子育てをしながら就職を希望される方に対する就職支援を行うマザーズハローワークと、子育て支援拠点である「キッズサポートセンターさかい」を利用される対象者が同一であることから、相乗効果により、双方の利用活性につながるものと考えています。

【大阪府堺市】【大阪労働局堺マザーズハローワーク】 子育て中の求職者に 市の「保育関連情報の提供」と国の「就職準備セミナー」を共同実施

【課題・目的】

子育て中の求職者においては、保育所入所に不安を抱いている方が多い。

市が持つ保育関連情報と国が持つ就職準備に必要な情報をワンストップで提供することにより、子育て中の求職者の不安の解消と就職意欲の向上を図る。

【実施概要】

子育て中の求職者に対して、これから就職を目指すために必要な知識を伝えるため、**国が就職準備セミナー**を開催。同時に、**市が保育所入所にかかる手続き等の説明を行い**、早期に就職が実現できるよう手助けも行った。

※ セミナー実施後、個別相談も実施

※ セミナー内容については、事前に国と市が意見交換し、ワンストップ支援が実現できるよう調整

【役割分担】

【堺市】

保育関連サービスの情報提供

- ◆ 認定こども園について
- ◆ 保育所について
- ◆ 地域型保育事業について
- ◆ 保育所の利用状況について等

【国】

就職準備セミナー

- ◆ 再就職のための準備
- ◆ 最近の雇用失業情勢
- ◆ 自己分析
- ◆ 職業理解・決定
- ◆ 意見交換会 等

【効果】

- ◆ 参加者 13名 参加者のうち職業相談後、就職できた方 3名
- ◆ 新たな保育サービスを早期の段階で知っていただくことにより、就職準備を整え、就職活動に向けた意欲の喚起を行い、早期の就職促進を図ることができた。
- ◆ アンケート結果においては、平成27年4月改正の保育所入所に係る説明と就職活動の説明を、同時に聞いたことに対し、高く評価する求職者が多かった。



＜堺市コメント＞

子育てをしながら再就職を希望される方に堺市の保育施設の選び方や申込み方法などの情報を提供し、仕事探しとお子様の預け先を見つける際のノウハウをお伝えさせていただきました。引き続き、労働局との連携の強化をはかり「子育てのまち・堺」の実現をめざしていききたいと思います。

＜労働局コメント＞

国が持つ就職支援のノウハウと、市が持つ保育関連情報を一体的に提供することで求職者の持つ悩みを同時に解消することができました。

また、共同実施にあたり、国側の保育関連サービスの知識が向上するなどのメリットも感じました。

引き続き、連携を強化し、よりよいサービスを提供していききたいと思います。

＜照会先＞ 大阪労働局職業安定部職業安定課 (06-4790-6300)

【大阪府交野市】【大阪労働局ハローワーク枚方】 子育て中の方等を対象に、再就職の意欲喚起等を目的とした 「子育てママの就活準備セミナー」を実施

【課題・目的】

子育て中の方で再就職を目指す方、今後子育てをしながら就業を希望する方に対し、再就職の意欲喚起、再就職に向けた不安の払拭を図るとともに、マザーズコーナーの利用促進を目的に実施した。

【実施概要】

子育てママの就職活動セミナー

○ハローワーク枚方マザーズコーナー

・応募書類の書き方・面接の受け方、採用のポイントについて

○交野市 健やか部こども園課

・交野市の子育て支援施策について

【役割分担】

【交野市】

- ◆会場の確保
- ◆セミナー講師
- ◆周知・広報

【国】

- ◆セミナー講師
- ◆周知・広報
- ◆託児サービスの設置

【効果】

- ◆ 参加者数 15名
- ◆ 市の施策とハローワークのセミナーを併せて実施することで参加者から好評価
- ◆ より一層の連携体制の構築



＜交野市コメント＞

ハローワークと連携することで、子育て女性に対する効果的なセミナーが実施できたと感じています。今後とも子育て女性に限らずハローワークと連携し、地域における就労支援事業の充実を図っていきたいと考えています（交野市地域社会部人権と暮らしの相談課）。

＜ハローワークコメント＞

交野市と連携し、市の施策とハローワークの再就職セミナーを併せて実施することで、参加者の知りたい情報を一元的に提供できました。また、セミナーの調整の中で国側の知識が向上するなどのメリットも感じました。今後とも連携を深め、利用者ニーズに沿った取り組みを進めていきたいと考えています。

【大阪市立淀川図書館】【大阪労働局ハローワーク淀川】 子どもと一緒に図書館のイベントを楽しみながら 就職支援が受けられる「教えて!ハローワーク」を共同開催

【課題・目的】

図書館で実施するイベントと共催することにより、乳幼児連れで参加しやすい内容とし、子育て世代の就職支援に繋げることを目的として開催。

【実施概要】

子供と一緒に、保護者が気軽に就職について考えることができるように、本の読み聞かせや手遊びとともに、ハローワークの利用案内、就職支援内容の説明、及び就職活動のアドバイスを実施。「子供と一緒に参加可」「途中入退場OK」とし気軽に参加できるよう企画。

【役割分担】

【大阪市立淀川図書館】

- ◆本の読み聞かせや手遊び
- ◆図書館の利用案内
- ◆淀川区の子育て支援に関する情報提供
- ◆子育て支援センター等への周知依頼
- ◆リーフレット作成 等

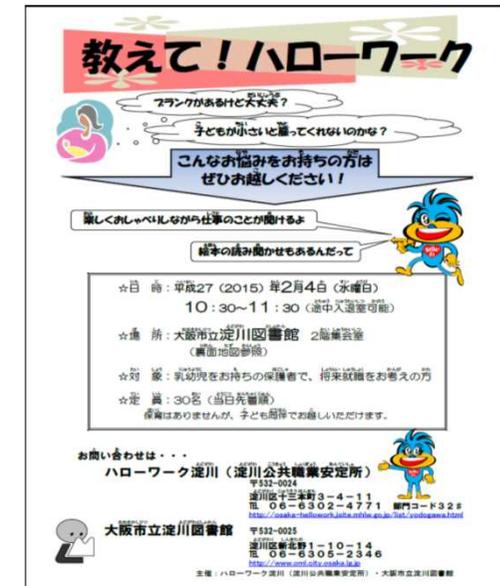
【ハローワーク】

- ◆ハローワークの利用案内
- ◆就職支援内容の説明
- ◆就職活動のアドバイス
- ◆求人情報、職業訓練情報の提供
- ◆管内自治体等への周知広報 等

【効果】

- ◆参加者数9組。ハローワークを利用したことのない方の参加もあり、子どもと一緒にあって、保護者が就職について考えることができ、子育て世代の就職支援に貢献できた。
- ◆淀川図書館との共催に注目が集まり、テレビ放送（NHK）される等、地域サービスの普及にもつながった。

《照会先》 大阪労働局職業安定部職業安定課（06-4790-6300）



＜大阪市立淀川図書館のコメント＞

今回の事業は、大阪市初の連携事業として、互いのノウハウを活かす取り組みができました。各地域図書館では、「しごと支援コーナー」を設置し、就職や起業に役立つ資料を収集・提供しています。今後も各区の実情に応じた地域施設との連携・協力を進め、地域の多様な課題解決を支援します。

＜労働局のコメント＞

図書館との連携は、大阪府内初の試みで、これまでハローワークを利用したことがない方へも、就職支援の手を差し伸べるきっかけ作りとなりました。引き続き、地域の関係機関との連携を強化し、地域サービスの向上を目指していきたいと思っております。

【大阪市港区】【大阪労働局大阪マザーズハローワーク】 児童扶養手当受給者等への就労支援を図るため、 港区と連携し、「夜間相談会」を実施

【課題・目的】

シングルマザー等は、就労時間に制約があるケースが多く**家計の問題から就職までの相談を一体的に行う必要がある**。また、収入面等から転職希望の在職者も多いため、**夜間での相談が必要**である。そこで、児童扶養手当支給や子育て支援を担当する区役所とハローワークが連携し、シングルマザー等に対して、幅広い分野の相談会を夜間に実施。

【実施概要】

「ファイナンシャル・プランナーによる家計改善相談」「就職・転職相談」「自立支援相談」「子育て支援相談」「子育て情報提供」等について区役所とハローワークが協力して夜間相談会を開催。（17時～20時）

※周知にあたっては、児童扶養手当の現況届の郵送の際と一緒に案内を送付。

【役割分担】

【大阪市港区役所】

- ◆会場設営・運営・会場借上
- ◆周知・広報（区民だより・メルマガ・ポスティングなど）
- ◆子育て支援相談
- ◆自立支援相談

【ハローワーク】

- ◆会場設営・運営
- ◆周知・広報（LINE・ホームページなど）
- ◆職業相談
- ◆ファイナンシャル・プランナーによる家計相談

【効果】

- ◆参加者10名、参加した人のうち職業相談に移った者3人
- ◆「とても役立った」「遅い時間まで対応してもらえたのが良かった」等の声をいただき、アンケート結果からも満足度100%と回答を得ることができた。
- ◆区と一体で実施することにより、児童扶養手当受給者等への就労支援が効果的に行えた。

《照会先》 大阪労働局職業安定部職業安定課（06-4790-6300）

大阪マザーズハローワーク×港区役所
子育て支援係 **夜間相談会**

平成26年9月12日（金）17:00～20:00
港区民センター 2階 横の間（大阪市港区弁天2-1-5）
家計相談から職業相談まで様々な分野の相談にお答えします！（事前申込み不要）

相談内容（実施機関等）
①「家計改善相談」（ファイナンシャルプランナー）
②「就・転職相談」「キャリアアップ」（大阪マザーズハローワーク）
③「自立支援相談」（ひとり親家庭サポーター）
④「子育て支援相談」「子育て情報提供」（港区役所）

～子育て中の方もぜひ、すべての女性の方の仕事をサポートします～
大阪マザーズハローワーク
TEL (06)7653-1098
http://osaka-mother.jpste.mhlw.go.jp

＜大阪市港区コメント＞

シングルマザー等の「働く」を徹底的に支援するため、平成26年8月からハローワーク大阪西・大阪マザーズハローワークと連携して、「シングルマザーズ応援！ディーセントワークプロジェクト」を展開するなかで、叱咤激励をいただきながら、シングルマザー等のニーズに適った相談会を共催でき、また普段の仕事だけでは得られない貴重な体験をさせていただき、嬉しい限りです。

＜労働局コメント＞

港区役所は子育て支援や自立支援相談、大阪マザーズハローワークは職業相談等、それぞれ役割を分担し、連携しながら相談会を実施することができました。

児童扶養手当受給者等の支援のためには、生活から就労まで一体的に行うことが効果的なので、今後も引き続き連携を進めていきたいと考えています。

【奈良県橿原市】【奈良労働局ハローワーク大和高田】

子育て女性に対して、セミナー・面接会を共同開催

【課題・目的】

- ◆ 全国最下位にある奈良県の女性就業率の向上を自治体と共に目指す。
- ◆ 子育て中の女性が安心して職場に進出するために必要な環境整備について、周知等を行う。

【実施概要】

- ◆ 市の施設においてこども未来課と共に子育て女性への就職セミナーを開催。セミナー開催中は施設内で保育一時預かりサービスを提供。セミナーに集中できる環境に。
- ◆ 子育て女性に向けた面接会を人権政策課(男女共同参画担当)と共同して実施。

【役割分担】

【橿原市】

- ◆ セミナー・面接会の周知
- ◆ 会場の確保・設営
- ◆ セミナー中の託児サービス
保育所情報等の情報の提供

【ハローワーク】

- ◆ 応募書類の作成方法
- ◆ 面接の心構え
- ◆ 求人の確保と面接会の開催

【効果】

- ◆ 働くための準備、家庭内での協力関係の作り方、仕事と家庭のバランス、市の実施サービスの理解が図れた。
- ◆ 面接会では、5件の求人に対して13名応募、就職2人



＜橿原市コメント＞

子育て女性の職場進出と市民サービスのリンクが理解されやすいため、今後も継続していきたい。

＜労働局コメント＞

参加者からは好評であり、女性の能力活用のため、他の自治体への開催を拡大していきたい。

【山口県下関市】【山口労働局ハローワーク下関】 子育て女性等への就業支援を目的に、 「ママのための就活プロジェクト」を共同実施

【課題・目的】

出産・育児等を理由として離職している子育て女性等に対して、職業紹介・雇用対策等を行うハローワークと、地域の実情に応じた子育て支援等の各種対策を行う下関市が、一体的な支援を連携して実施することにより、求職活動を躊躇している方や再就職への不安を感じている方への後押しとなることを目的として実施。

【実施概要】

下関市において、**次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」**が平成26年4月にオープンし、市民の交流と子育て支援の拠点施設と位置付けられた。そのため、子育て女性等を対象に2ヶ月に1回、職業紹介・雇用対策等を一体的に行う国と、地域の実情に応じた各種対策を行う市が連携をし、「**ママのための就活プロジェクト**」を開催。

子育て女性等の**再就職準備セミナー**の開催や、ハローワーク下関マザーズコーナーの**出張相談**に合わせて、子育て女性等が集まりやすい**イベント**（チェキ撮影や紙芝居など）により集客を図り、就業に関する**意向調査**（就職時期や希望職種等を把握し、今後の支援事業の内容を検討）や**適職診断**ブース等を設置して、「今すぐ働きたい」、「いずれ働きたい」方の就業に向けた支援を実施。 ※マザーズコーナーの出張相談については、平成26年8月から毎月実施。

【役割分担】

【下関市】

- ◆ 会場の確保・各種イベント準備
- ◆ 市民への周知
(市報、HP掲載、ポスター・リーフレットの作成)
- ◆ 適職診断
- ◆ アンケート調査（意向調査）

【ハローワーク】

- ◆ 求職者への周知
- ◆ セミナー準備
- ◆ マザーズコーナー出張相談

【効果】

- ◆ 下関駅前にある「ふくふくこども館」には、就学前の子どもの遊び場であるプレイランドや、子ども一時預かり室などがあり、子育て中の女性など多くの方が利用する施設において実施することで、働きたいと考えている女性等への後押しを行うことができた。
- ◆ イベントでは、**下関市のゆるキャラの「こころん」**たちにも登場してもらい、ハローワークのイメージアップと下関市のアピールをすることができた。
- ◆ アンケート回答 58名 再就職準備セミナー参加 27名(子24名) 職業相談 12名 適職診断 3名



下関市のゆるキャラの「こころん」(左)たち



(再就職準備セミナーの様子)

イベントタイムスケジュール		子育てママはもちろんお子様ご家族と一緒に体験しませんか？	
タイム	ステージイベント	ファミリーワークイベント	相談ブース
10:30	● オープニング ①ゆるキャラ	● Magic&Balloon Yoshi バルーンプレゼント ~12:30	● 就職・就活 何でも相談 ~12:30
10:50	萩原秀信さんによる ● 紙芝居	● ゆるキャラと一緒に 『チェキ』撮影会 ~12:30	● 適職診断 ~12:30
11:15 11:40	②ゆるキャラ ③ゆるキャラ	● 自分だけの トート/バッグを作ろう！ ~15:00	● ハローワーク マザーズコーナー 出張相談 ~15:00
12:00 12:20	萩原秀信さんによる ● 紙芝居 ● 豊浦コスモスまつりPR隊 とよらりフレッシュアズ ゆるキャラ大集合		

(当日のスケジュール)

<下関市コメント>

子育て女性等に対する支援は、下関市における重要施策であり、市と国が一体となって取り組むことにより、子育て支援から就業支援までを一貫して行うことで、地域の活性化に繋がっていくことを期待する。

<労働局コメント>

自治体と共同事業として実施することで、ハローワークに行くことをためらっていた方など、地域における潜在的な子育て女性等の状況・ニーズの把握ができ、ハローワークのマザーズコーナーの周知も広く行うことができた。

【長崎県佐世保市】【長崎県】【長崎労働局ハローワーク佐世保】 就労ブランクがある方へ、再就職支援合同セミナーで就活応援！！

【目的】 **出産・育児・介護等でしばらく仕事から遠ざかっている方**を中心に、再就職をお考えの方の就職活動を支援するため、市の保育情報、国及び県による再就職に関する情報提供を行うなど、女性も男性も自らの意志で社会への参画を目指す**再就職希望者向けセミナー**を開催。各機関の利活用を促進し、相互誘導等、連携して再就職支援を実施する。

【実施概要】 佐世保市男女共同参画推進センター「スピカ」が主催する再就職支援合同セミナーに、国（ハローワーク佐世保）、県（フレッシュワーク佐世保）が講師を担当。平成26年度は2回開催し、3部構成で講座を実施。

<第1回>

- 1部：雇用失業情勢やハローワークの再就職支援について（講師：ハローワーク）
- 2部：保育情報の提供について（講師：佐世保市子ども支援課）
- 3部：履歴書の志望動機講座（講師：フレッシュワーク）

<第2回>

- 1部：雇用失業情勢やハローワークの再就職支援について（講師：ハローワーク）
- 2部：履歴書の志望動機講座（講師：フレッシュワーク）
- 3部：面接の基本動作と模擬面接トレーニング（講師：ハローワーク、フレッシュワーク）

【役割分担】

【佐世保市】

- ◆事業の企画・広報・託児
- ◆会場の確保・申込受付

【国】 ◆講師派遣

- 【県】 ◆求職者への案内、誘導
- ◆資料、テキストの提供



【効果】 ◆定員15名

- 第1回：平成26年6月開催 参加者：12名、就職者数：3名
- 第2回：平成27年1月開催 参加者：13名、就職者数：7名（うち男性2名）

【参加者の声】 トータル（保育所・子育て支援情報、就職支援情報）な内容で、今一番悩んでいるポイントが明確になりました／行ってよかったです。書類のこと、面接のこと、なんとなく対策しようとしていたので、具体的に実践しようと思いました／保育所の活用、面接対策等今後の就職活動の参考になりました（特に面接トレーニング）／模擬面接があり、とても参考になりました／初めて参加しました。自分にとって行政の支援がわかりやすい内容で良かったです。

<佐世保市コメント>

参加者の反応は良く、再就職活動に挑む準備が出来たのではないかと思います。今後も、男女共同参画事業の一環として、国や県と連携して、再就職を希望する方々を支援するセミナーを開催したい。

<労働局コメント>

市の子育て・生活支援や広報力、県の就職ガイダンス、国の再就職支援の各情報が相乗効果を生み、不安を抱えながら社会参加を目指している方に安心して就職活動ができる支援が可能となった。

11 UIJターン関係

【岩手町】【葛巻町】【岩手労働局ハローワーク沼宮内】 帰省時の駅改札口に「出張ハローワーク!おかえり ふるさとへ」を設置

【課題・目的】

人口減少で移住・定住対策が課題となっている岩手町・葛巻町の**求職者の掘り起こしのため、お盆の帰省客**が集中する8月12日・13日に、**新幹線いわて沼宮内駅改札口付近に窓口を設置**し、U・Iターン就職の促進を図る。Uターン希望者の掘り起こしのため、**時機を捉えて効果的な周知**を実施する。

【実施概要】

設置日：8月12日・13日 9時～16時

正社員求人情報の提供：事前にハローワークにおいて情報収集。

特に地元の中心産業である建設業・介護事業等の求人を中心に提供。
また、この日のために求人開拓も実施。

移住・関係資料の配布：町が行う「定住促進事業」等の案内を実施。

※ 窓口から、町が設置している各相談窓口（Uターン相談夏季特別窓口等）に誘導。
⇒ **その場限りの取組にならないよう、継続的に支援!**

※ 鉄道会社との調整は、ハローワークが直接駅長と行い、ブースの設置場所・設置時間等の調整を行った。

【役割分担】

【岩手町・葛巻町】

- ◆各町で設置している相談窓口への誘導
- ◆設置窓口で資料配布

【ハローワーク】

- ◆正社員求人情報の提供
- ◆新たな求職者開拓（有資格者等）
- ◆設置窓口で資料配布

【効果】

- ◆パンフレット配付数：50部
- ◆U・Iターン者に対しては、就労支援・住居支援をセットで提供を行うことにより、ふるさとへの愛着を思い出させる機会になったと思う。



岩手町・葛巻町に帰省する人の多くの人は、沼宮内駅を利用。求職者の掘り起こしを図る!

<各町のコメント>

定住・移住事業については、働く場所を提供した周知が必要なため、今後も連携を取りながら進めたい。

<労働局コメント>

Uターン希望者の掘り起こしは、受け身ではなく積極的に求職者がいる場所を訪問することが必要。「帰省時」に「駅」で相談することは効率的・効果的であるため、今後も実施していきたい。



【群馬県】【群馬労働局】【前橋新卒応援ハローワーク】【群馬わかものハローワーク】 雇用対策協定により都内で初の「Gターン!ぐんま 若者応援就職面接会」を開催!

【目的】

- Uターン希望者のための面接会を実施するには、**学生が多くいる東京都内で行うことが有効的。**
- ⇒ ハローワークの全国ネットワークを活かし、**東京新卒応援ハローワークで就職面接会を実施。**
- ⇒ 群馬県が**地方版総合戦略**で力を入れる若者の群馬へのGターン（※）を推進。
- ※Gターンの「G」は群馬県の頭文字で、群馬県内の企業へU・Iターン就職を希望すること。
- ※ 周知にあたっては、群馬労働局から東京労働局へ依頼し、**東京新卒応援ハローワーク**において開催案内リーフレット等を配布（大学、短大等81校訪問）。
- ※ 群馬県出身の学生が多くいる**埼玉県、千葉県、神奈川県での周知**も必要であるため、群馬労働局から各労働局・ハローワークへの周知依頼を実施。



人事担当者の説明に耳を傾ける学生

【面接会概要】

- 日時**；平成27年10月8日（木）
- 場所**；東京新卒応援ハローワーク
- 参加対象者**；群馬県内へ就職を希望する平成28年3月大学・短大・専修学校等の卒業予定者及び既卒3年以内の者
- 参加企業**；県内有力企業23社が参加
- ※「Gターンを対象とした特別採用枠（Gターン枠）」として正社員の採用計画を立てた企業。

【役割分担】

【群馬県】

- ・HPでの県民への周知
 - ・各市町村へのリーフレット配布
 - ・各施設でリーフレット配布
 - ・報道機関への資料提供
- 【ジョブカフェぐんま】**
- ・連携を図る首都圏の大学等への周知及び参加要請
 - ・登録者への参加要請
 - ・Gターンカフェでの周知

【労働局】

- ・企画、運営全般
 - ・東京労働局など首都圏のハローワークへの応援要請
 - ・職業安定部長をはじめ、局幹部による大学等への訪問による周知及び参加要請
- 【新卒応援・わかハロ】**
- ・対象求職者への参加要請
 - ・プチセミナー・相談



★相談コーナーの設置

相談コーナー（わかものハローワーク・ジョブカフェ）を設置し、就職活動に不安を抱える学生等への相談を実施。

★面接対応のプチセミナー（わかものハローワーク）を開催。

面接本番とセットで行うことで、学生の受講姿勢の本気度Up!

【効果等】

- ・58人参加（延べ150回の面接）により、20人が内定し、32.8%と高い内定率を記録した。
 - ・この取組は、27年6月に締結した「群馬県と群馬労働局との雇用対策連携協定」（※）の一環として開催しており、運営協議会等を開催することでPDCAを実施し、来年度の事業運営に反映させていく。
- ※ 知事と労働局長が地域の課題・ゴールを共有化することなどを目的として締結する協定

＜群馬県コメント＞

現在、群馬県では、大学進学後に県内に戻る学生が少なく、県内の若年者の生産年齢人口が減少しているという課題を抱えている。今回、労働局のお陰でこれだけの有力企業に参加して頂いて開催したGターン!ぐんま面接会は、群馬県のUターン事業をさらに一歩前向きに進める有意義な事業となった。

＜群馬労働局コメント＞

初めての都内で開催した就職面接会であったが、首都圏の各労働局及びハローワークの協力・連携により、予想を超える盛大なイベントになった。また、「Gターン枠」に賛同した有力企業により、内定者数が20人と効果的な事業となった。

【千葉県館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町】【千葉労働局館山ハローワーク】

南房総地域へのU. I ターンを希望している方等と地元企業との出会いを創出する「南房総でお仕事さがし」を開催

【課題・目的】

南房総地域で就職を移住希望者や安房地域出身の方（学生を含む）と地元企業との出会いを創出し、南房総地区の経済の活性化や人口増加に寄与すること。

【実施概要】

参加企業が事業内容や求める人材等をスクリーンを用いて説明（1企業5分程度）、その後、求職者との個人面談（説明や採用面接）を1人15分程度行う。移住相談窓口の設置。

【役割分担】

【管内3市1町】

- ◆事業全体の企画運営
- ◆参加企業誘致
- ◆大学訪問（新卒者参加呼びかけ）
- ◆広報及び求職者参加受付
- ◆当日の進行、運営
- ◆実施後の結果検証

【ハローワーク】

- ◆参加企業誘致の協力
- ◆参加企業の求人受理
- ◆求職者への参加呼びかけ
- ◆当日の職業相談及び職業紹介

【効果】

参加企業数 15社、参加求職者数 47名（管内18名 県内11名 県外18名）、応募数 12件、採用数 4件、移住相談窓口利用者数 8組



＜館山市コメント＞

ハローワークとの協同事業のおかげで、様々な業種の企業にご参加いただくことが出来ました。「新卒者を採用したい」という企業からの要望を受け、今回は都内の大学を訪問し参加者募集を行いました。また、移住を希望する県外、市外の方にもご参加いただき、地元のみならず、より広く多様な人材にご参加いただくことが出来ました。企業、求職者双方から「随時開催していただきたい」といったご意見をいただいています。市も人口減少対策となればと期待するところです。

＜ハローワークのコメント＞

管内3市1町が連携し、一体となって事業を行うことで、より地域に密着した有意義なイベントを開催することができました。このような「出会いの場」を提供できれば、地域経済の活性化にも寄与できるものと思われれます。

【新潟県南魚沼郡湯沢町】【新潟労働局ハローワーク南魚沼】 関係機関が参加するU・Iターン就職相談会を隔月定期開催

【目的】

県外・町外に在住する湯沢町出身の学生及びUターン希望者、湯沢町に魅力を持っているIターン希望者に対して、**東京都内にあるセンター・ハローワークを活用**し、町内事業所情報等を積極的に発信。また、**定期的に**湯沢町・湯沢町商工会・ハローワークが就職相談会を共同開催。

著しい人口減少傾向にある湯沢町の、地域産業活性化と人材確保を図ることを目的とする。

【実施概要】

- ◆ 一般求職者、新規学校卒業予定者とその家族を対象とした定期的な「就職相談会」の実施（**隔月定期開催**）。

（相談内容）

町：定住・移住に係る支援制度の相談 商工会：各事業所の企業情報
国：事業所の求人募集状況、職業訓練制度など

（周知方法）

東京都渋谷区にある新潟Uターン情報センターにおいて、利用者に周知するとともに、職員が大学等への訪問を実施。U・Iターン希望者に対する地域情報（町内のイベント情報等）も提供。

- ◆ 「就職相談会・合同面接会」の開催（年一回開催）

※ **面接会・相談会に来た者**に対しては、ハローワーク求職登録後（未登録の場合）、定期的に**求人情報をダイレクトメールにより提供**。また、**帰省時はハローワークへの来所勧奨と来所時における担当者制による個別相談・紹介**を実施。

【役割分担】

【湯沢町】

- ◆ 周知・広報

【湯沢町商工会】

- ◆ 会員企業への周知

【ハローワーク】

- ◆ 所内・関係機関への周知

- ◆ U・Iターン登録者、一般求職者、新規学校卒業予定者に対するDMによる周知・参加勧奨

【効果】

- ◆ 「就職相談会」：3回開催、計42名の参加、述べ51件の採用予定企業情報の提供・定住移住に係る各種支援制度等の相談。
- ◆ 「就職相談会・合同面接会」：参加事業所10社、参加者30名。



＜湯沢町・商工会のコメント＞

今後も地域の発展と人材確保を積極的に推進していくため「就職相談会」を継続的に開催することで、地域ニーズに答えたいと思います。

＜労働局コメント＞

関係機関が連携することにより、移住希望者・参加企業に対して本気度が伝わり、また相談内容も多岐にわたるものが可能となる。

また、就職相談会を「定期的」に行うことより、関係機関との目標の共有が進み、今後とも連携を強化する基盤が構築してきていると感じる。

長野県、上伊那地域の市町村・経済団体・商工団体・金融機関等が一体となり 【長野労働局ハローワーク伊那】

上伊那地域若者人材確保連携協議会を設立し、若年労働力確保事業を展開

【設立の背景・目的】

長野県の大学収容力は全国ワースト1位。上伊那地域でも若者の人口流出が深刻な問題。この状況に、自治体・企業が地域の将来について危機感を持っている。

そこで、**上伊那地域で採用意欲のある元気な企業と若者の接点づくりを行い、若者の定着を促進して少子高齢化対策と地域産業の発展を図ることを目的として協議会を設立**（総会1回、実務担当者会議5回実施。課題の整理、若者を地元呼び戻すための方策などの内容を議論）。

【実施事業の概要】

長野県の「地域発 元気づくり支援金」を活用し、**東京都内及び伊那市内で企業説明会・就職面接会を開催**、都内理工系大学キャリアセンター担当者を対象とした上伊那地域**企業見学会を実施**。各事業の実施後には、**「実施報告会」を開催**し、実施結果やアンケート調査結果を基に検討等を行い、次年度以降の事業計画に反映。

- ・「上伊那地区企業説明会in 銀座NAGANO」（平成27年4月18日）
参加企業 15社 参加学生 33人（うち上伊那出身者31人）
※ハローワークの職業相談も併せて実施。
- ・「上伊那地区企業説明会」（伊那市内）（平成27年4月28日）
参加企業 65社 参加学生 157人
※ 新宿～伊那市間で無料就活応援バスを運行
- ・「ふるさと就職面接会」（伊那市内）（平成27年8月17日）
参加企業 57社 参加学生 65人
- ・「県外大学担当者と上伊那地域企業の交流促進事業」（平成27年6月25・26日）

【役割分担】

＜長野県(上伊那地方事務所)＞

- ◆ 「元気づくり支援金」による経費支援
- ◆ 県が運営している「銀座NAGANO」借用手配

＜ハローワーク＞

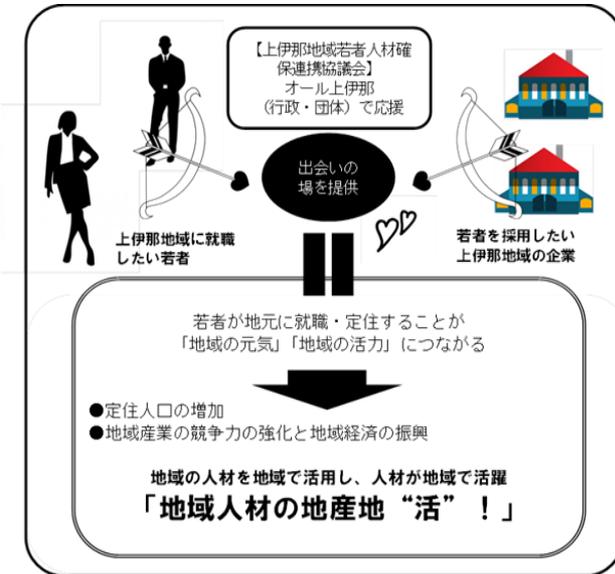
- ◆ 県内外ハローワーク等への周知
- ◆ 求職者の事前申込受付
- ◆ 当日の運営及び調整

＜協議会＞

- ◆ 借上げバス調達・費用負担
- ◆ 市の広報誌における周知
- ◆ 広報パンフレットの作成
- ◆ 参加者へのアンケート実施

【協議会における評価】

- ◆ 若年労働力の確保対策について、既存の事業主団体や関係機関等による団体・協議会等の個別の活動では限界があったが、地域として一つにまとまる場ができ、官民一体となって“オール上伊那”で地域の課題解決をめざす取組みとして地域からの期待が大きい。



【銀座NAGANOでの企業説明会】



朝来市は、自然を活かした観光地として有名です！

【効果】

- ◆ 朝来市と国それぞれの情報を共有することで、求人の量・質の向上！
- ◆ 朝来市の定住促進事業により、移住も含めた総合的な支援が可能に！
- ◆ 地方創生を具現化するための若年者世代の定住促進！
- ◆ それぞれが実施するイベント等での連携によるPR効果！

＜朝来市コメント＞

朝来市では、高速道路や鉄道の結節する地理的優位性を活かし、朝来市を生活拠点とした定住促進を推進しており、市が仕事（無料職業紹介）と住まい（空き家バンク等）のワンストップ支援を実施している。今後はハローワークとの連携強化によりU I Jターン希望者の就職と定住を進めたい。

＜労働局コメント＞

U I Jターンは長期的な課題であるため、計画だって取組を進めていくことが重要。その意味で、U I Jターンに特化した協定を締結することは有意義である。また、この協定により、市との連携が進み、市の強みを把握できるようになった。このことにより、今までにない連携案を考案することができ、「連携強化」が、言葉だけではなく肌で感じられるようになった。

【兵庫県朝来市】【ハローワーク豊岡(和田山分室)】 U I Jターン対策に特化した協定を締結し、 計画的・長期的に連携を進める土台を構築！

【目的】

朝来市は40歳未満の若年者が年々減少傾向にあり、高齢者の割合も平成35年度には40%前後と推計され、U I Jターン対策が喫緊の課題となっている。

このことから、移住相談等において力を持つ市と、全国ネットワークを活用した就職支援に力を持つ国がU I Jターンに特化した協定を締結し、計画的な連携を実施していく。

【実施概要】

1 市長と豊岡安定所長が協定を締結

（協定内容）市と国の役割分担、相互の連携協力の方法、実施計画の策定、毎月の連絡会議によるPDCA、市内の状況等の情報共有 など

2 移住相談から就職相談までの一連の支援を実施

市のジョブサポあさご（※1）とハローワークが、求職登録を行った者の情報を同意を取った上で共有し、移住相談から就職相談まで一連の流れで支援を実施（※2）。

※1 「移住起業支援事業」、「定住促進事業（新築・購入、リフォーム、引っ越し補助等）」、「空き家活用促進事業」等の移住・定住支援を実施。

※2 ハローワーク豊岡は、求職者の現居住地のハローワーク経由でU I Jターン希望を聴取。メール、電話、来所などで就職相談を実施（必要に応じ朝来市にも連絡）。また、市のジョブサポあさご経由でハローワークにU I Jターン希望者の情報提供がされ、必要な支援を実施。

3 市とハローワークそれぞれの強みを活かした事業所への求人開拓

市の強み：企業進出（新規・増設等）に伴う求人開拓
 国の強み：既存事業所に対する求人開拓

4 総力を挙げU I Jターン希望者へ周知

学卒ジョブサポーター等（国）が学校を訪問し、進学者へのアンケートを実施するなど、Uターン希望の把握を実施（アンケート結果は朝来市とも共有）。

⇒ 朝来市・国は、アンケート結果等を踏まえ、大学・短大・専門学校等を中心に学生に対して訪問等で周知（訪問する大学等は事前に調整）。

5 イベント等の連携

市内又は県内中心地で、面接会、説明会、セミナーを共同開催。また、キャリア教育の一環として、中学・高校を対象とした労働法制の説明（国）、職業に関する講義（国）、各種支援事業等の講義（市）を実施。

【鳥取県 三朝町】【鳥取労働局ハローワーク倉吉】

ハローワークの求人情報を活用し、町外転出者に地元就職情報を提供！

【課題・目的】

三朝町では、平成72年に国立社会保障・人口問題研究所推計より約1,000人増の人口を維持することを目標としており、なかでも**進学などで故郷を離れた若者の地元就職の促進を図ることが課題**。このため、町とハローワークが連携し、**故郷の魅力の発信及びUターンの提案**を行う。

※ 「三朝町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても「若者が“しごと”に求めるニーズを把握し、地元企業の魅力体験や大学、高校、ハローワークとの連携により、若者の地元就職の促進を図る。」とされている。

【実施概要】

町外転出者に町の魅力と地元の就職情報を届ける「ふるさとレター」により、地元転出者のUターン就職の促進を実施。

※ ふるさとレター：平成27年度からUターン率を上げることを目的に開始。町報（広報みささ）と通勤可能な**企業の採用情報（正社員求人一覧表）を毎月送付**。
求人情報は、ハローワークが三朝町に毎月提供（三朝町から通勤可能であり、就業地が県中部地域の正社員求人をExcelデータで提供）

※ 町外転出者については、高校卒業後、進学・就職などで町外へ転出する際、町で「ふるさとレター」送付の許可を得たうえで把握。また、町HPでも希望者を募集。

【役割分担】

【三朝町】

- ◆ 町外転出者のうち希望者に町の広報誌、地元の魅力・地元の企業情報（採用条件や仕事の内容）を紹介

【ハローワーク】

- ◆ 正社員求人情報を1か月に1回提供
- ◆ 就職面接会、各種雇用関係に関するイベント等の提供

【効果】

- ◆ 故郷の魅力・環境、就職情報が手軽に把握できることで、Uターン就職の選択肢が広がる。
- ◆ 故郷を離れた若者に直接Uターン就職をアピールできる。
- ◆ 管内他の自治体でも同様の事業が広がっている。



ふるさとレターを紹介する三朝町職員

＜三朝町コメント＞

ふるさとを離れている若者にとって、ふるさとで定住していくための最大の要件は「就職先の確保」にあります。

一人でも多くの若者が、住み慣れたふるさとに帰り、ふるさとを守り、活躍していただくためにも、ハローワークの就職情報を、ふるさとで生活していきたいと希望している若者にとどけていきたい。

＜労働局コメント＞

町とハローワークが互いの強みを活かし連携して取り組むことで、共通目的「Uターン就職の促進」が期待できることから、双方にメリットがあります。

この取組が更に有効に機能するため、求人開拓を更に進めていきたいと考えています。

＜照会先＞ 鳥取労働局職業安定部職業安定課 ……………（電話番号 0857-29-1707）

主催【島根県隠岐の島町】【島根労働局ハローワーク隠岐の島】共催【隠岐の島町商工会】 若年者層に地元企業の魅力を継続的にアピールする仕組みを構築！ ～在学中のイベント、成人式を活用したPRなどを実施～

【目的】

若年者層に対する継続的な地元企業の魅力発信を行い、若年者の地元定着を目指す！

人口減少に伴い、高齢化が顕著となっていることから、地元企業で働く若者を増やすことが必要である。そこで、「**高校生の時期**」に地元企業が集まるイベントを開催するとともに、「**進学後**」の「**帰省時期（成人式等）**」を狙った地元企業・求人の紹介をし、**継続的に地元企業の「魅力」をアピールする機会を設ける。**

【主な役割分担】 町：町民への周知、国：求人情報の提供、高校、企業との調整 等

【実施概要】

1 隠岐の島町管内「すべて」の高校（3校）の1～3年生を対象に合同企業説明会を実施

- ①全体説明・・・壇上で一同に会し、1社1分の自社のアピールを実施
- ②個別説明・・・個別ブースで15分で5回の説明
- ③意見交換・・・終了後、学校関係者と参加企業と意見を行い、その後、関係機関と振り返りの会合を実施。

※ 平成28年度は説明会の中にハローワークコーナーも設置し、雇用情勢や就職活動の方法等の情報提供をする予定。

【参加者（平成27年度）】事業所42社、高校生256名、教職員25名

2 帰省時期（成人式、GW、盆、正月等）にUターン求人情報の配布

ハローワークから町に求人情報を提供し、町が求人情報誌を作成。

成人式・・・会場で参加者に求人情報誌を配布

GW、盆、正月等・・・求人情報誌を全戸配布（約7,100世帯）

※ 親が県外居住の子どもに送る荷物の中に、この情報誌を一緒に入れたことをきっかけにハローワークに相談の問い合わせがあった事例あり。

【役割分担】

【隠岐の島町】

- ◆会場設営
- ◆市の広報誌における周知
- ◆広報パンフレットの作成
- ◆関係機関の調整、準備会合

【ハローワーク】

- ◆参加事業所の選定・連絡・資料作成
- ◆管内高校との調整、周知
- ◆アンケートの実施
- ◆当日の運営及び調整

【効果】

- ◆参加者のうち3名の島外就職希望者が島内就職へ変更。
- ◆全戸配布により1名のUターン就職が決定
- ◆事業所の環境や雰囲気などを知った上で応募できる。
- ◆高校生へ直接事業所のアピールができる。



＜隠岐の島町コメント＞

高校生が、島内の採用意欲のある事業所と直接情報交換できることで、事業所の理解促進が図られ、定住促進につながるものと期待している。

＜労働局コメント＞

若年者層には一過性のイベントではなく、継続的に地元企業の魅力をアピールする必要がある。

町と連携することは、成人式における周知や全戸配布による周知が可能になるなど、周知方法の選択肢が大幅に増えるので、Uターン支援には効果的。

【岡山県】【岡山労働局】 おかやま交流・定住フェアにおいて岡山県と岡山労働局が連携して就職相談を実施

【目的】

首都圏をはじめとする大都市圏から岡山への移住・定住を考えている方に対して、**地域の生活環境、就職、就農、住居などの相談**や**先輩移住者とのトークセッション**を行う、晴れの国ぐらし総合相談会「おかやま交流・定住フェア」を開催。

- ※ 東京都、大阪府で計5回実施
- ※ 「おかやま創生総合戦略」の「重要業績評価指数（KPI）」で「県への移住者10,000人（5年間累計）」が掲げられている。
- ※ 当該取組は、平成28年3月に県知事と岡山労働局長が締結した「岡山県雇用対策協定」の中にも盛り込んでいる。

【実施概要】

- ◆ 平成27年度中に、AP品川、東京交通会館、難波御堂筋ホール、AP大阪で実施。平成28年度においても実施を予定している。
- ◆ 関係団体が各コーナーを設置し、ワンストップ相談を実現
 - ・ 就職相談コーナー・・・岡山労働局及び岡山県労働雇用政策課
 - ※ 国は、求人情報の提供等による職業相談を実施。県はコーディネーターによる相談を実施。
 - ・ 就農相談コーナー・・・岡山県農産課及び農林漁業担い手育成財団
 - ・ 住まいの相談コーナー・・・宅地建物取引業協会
 - ・ 市町村相談コーナー・・・各市町村
 - ・ 岡山県産ぶどうの試食コーナー・・・岡山県農産課
- ※ 岡山県はイベント実施後にアンケートを実施。アンケートの中にハローワークの就職支援を希望する者がいた場合は、ハローワークの取組内容等を情報提供している。
- ◆ 先輩移住者とのトークセッション：先輩移住者の体験談の発表と、来場者から発表者への質問など。

【効果】

- ◆ 参加人員 408組 650人
- ◆ 相談延べ件数 1,066件
- 相談内容の内訳
 - 就職・転職相談90件 住まい相談63件 就農相談49件 市町村783件 等
- ◆ 「県と労働局が相まって、具体的な求人情報が得られたり、就職・転職相談等をワンストップで丁寧に説明いただき大変参考になった。」との感想を参加者からいただいた。



《就職相談コーナーでの相談》



＜岡山県コメント＞

岡山に住みたいと思う人に、くらしやしごとについての相談にきめ細やかに対応することで、都市圏からの移住者を増やし、地域の活性化に繋げる取組みとして効果があった。

＜労働局コメント＞

岡山県への就職希望者は仕事だけでなく、移住等の相談も必要としていることから、職業相談、求人情報の提供を行う労働局と、岡山県が実施する移住・定住支援を連携して実施することは、地方創生の効果的な取組みになる。

今後は、当該取組を雇用対策協定の中に盛り込むことでPDCAサイクルを回すことができるため、更に事業を強化していけることを期待している。

岡山市・ハローワーク岡山と民間団体が連携して岡山市移住相談会を実施

【課題・目的】

東日本大震災をきっかけに災害の少なさや温暖な気候が評価され、首都圏などからの移住希望者が増加してきている。

このため、「岡山市移住・定住支援協議会」を設置して**仕事や住まいなどの相談**を協議会メンバーが実施し、**移住希望者に対して、仕事の相談、住居の相談、各種行政情報の提供などワンストップの支援を実現**。また、人材不足事業所への求人充足対策に繋がる取組（看護・介護・建設等の求人情報提供など）を積極的に実施する。

そのほか、協議会では、移住・定住支援に係る情報発信（各参加団体のホームページ・メールマガジン・パンフレットなど）、移住希望者等との交流（「おokayま移住計画下見ツアー（交流会を含む）」など）の支援を実施する。

【移住相談会概要】

日時：平成26年8月9日12:00～15:30

場所：ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区有楽町）東京交通会館

【参加団体】

- ◆岡山市事業政策課移住・定住支援室
- ◆ハローワーク岡山
- ◆（一社）岡山県宅地建物取引業協会
- ◆（一社）岡山県不動産協会
- ◆（一社）日本人材紹介事業協会

【市民団体】

- ◆おいでんせえ岡山
（シェアハウス紹介や悩み相談・心のケアなどの支援を実施）
- ◆子ども未来・愛ネットワーク
（子育て情報、健診などの支援を実施）
- ◆岡山盛り上げよう会
（父親目線の移住相談、建築相談などの支援を実施）

【効果】

- ◆当日 参加人員 109人
- ◆相談延べ件数 175件
相談内容の内訳
就職・転職相談 66件 住まい相談 53件 教育・子育て相談 10件
就農相談 1件 等々
- ◆「市・ハローワークと民間団体が相まって、就職・転職相談等をワンストップで実施していただき大変参考になった。」との感想を頂いた。



<岡山市コメント>

岡山に移住したいと思う人に、十分な情報をワンストップで提供し、都市圏からのよりスムーズな移住に繋げる取組として効果があると考えている。

<労働局コメント>

岡山市は雇用情勢の大変良好な政令市であるが、事業所の人手不足が深刻な地域でもある。このような官民相まった取組は、地域の实情に即したタイムリーな取組を可能とするため、首都圏から移住者が増加して人手不足解消の一助となることが期待される。

【岡山県倉敷市】【岡山労働局ハローワーク倉敷中央×東京労働局 東京新卒応援ハローワーク】 倉敷市・ハローワークがU I Jターン支援事業の実施のため「実行委員会」を組織

【課題・目的】

東京等大都市圏集中の是正に向けて、「新しい人の流れ」を作り出し、就労を喚起することで若年層等を倉敷市へ広く呼び込むことが重要。そのため、倉敷市とハローワーク倉敷中央が連携して「倉敷市UIJターン支援事業実行委員会」を立ち上げ、東京・大阪において「倉敷市UIJターン就職フェア（就職面接会）」を開催した。

- ※ 実行委員会では、このフェアのほか、就職面接会に参加した企業や来場者に対する交通費の助成などを実施。同じメンバーで各種連携事業を検討することが可能。
- ※ 「高梁川流域圏成長戦略ビジョン」においても「UIJターンによる就職促進を目指す」とされている。

【実施概要】

（東京会場）平成27年8月24日 場所：東京新卒応援ハローワーク（東京都新宿区）
（大阪会場）平成27年8月28日 場所：梅田クリスタルホール（大阪市北区）

- ※ 周知にあたっては、岡山労働局から東京労働局に対して管内ハローワークへのポスター掲示・チラシ配布、大学等への情報提供を依頼（関西圏等も同様に依頼）。
- ※ 面接会場には「UIJターン相談コーナー」を設置。ハローワークは職業相談を、市は移住・定住相談を担当。
- ※ 「UIJターン相談コーナー」で職業相談した学生に対しては、その後もハローワークに係る情報提供をするなどフォローを実施。

【役割分担】

【倉敷市UIJターン支援事業実行委員会】（倉敷市・国）
 ・参加事業所の選定（倉敷市・国）
 ・会場の確保（東京）（国） ・求人情報一覧表作成（国）
 ・面接会の周知、広報（倉敷市・国）
 ・UIJターン相談コーナー（倉敷市・国）

【委託業者】
 ・会場の確保（大阪）
 ・面接会の周知・広報
 ・総合受付
 ・なんでも相談コーナー 等

【効果】

- ◆ 当日参加事業所 東京会場：16社 大阪会場：20社
- ◆ 当日参加学生等 東京会場：9名 大阪会場：15名
- ◆ 延べ面談件数 東京会場：17件 大阪会場：38件



《企業ブースでの面接》

＜倉敷市コメント＞

一人でも多くの就職に結びつけ、若年層を倉敷に呼び込むため、今後もハローワークと連携を図りたい。

＜労働局コメント＞

地方における「しごとの創生」を実現するためには、大都市圏から地方で働く人材を呼び戻すことが重要な課題のひとつであり、地方自治体と連携することが重要。実行委員会では、同じメンバーで連携事業の検討を行っているため、課題・行うべき取組の意識が共有化をされており、迅速・効果的な事業を展開しやすい。

【広島県三原市】【広島労働局ハローワーク三原】 地域産業の人材確保のため、面接会やU・Iターン相談を共同実施

【課題・目的】

三原地域への就職を促進し、市内事業所の人材確保を図り、地域の活性化を図る。

※地場産業・・・産業機械製造業、化学繊維業、造船業、電子機器製造業、食料品製造業、自動車部品製造業など

【実施概要】

- ◆ 一般求職者、新規学校卒業者等を対象とした求人説明会・面接会の実施
 - ◆ 就職支援セミナーの開催
 - ◆ U・Iターンの相談
 - ①家族相談会（就職が決まらない新卒予定者等の保護者の相談）
 - ②多様な働き方の情報提供（選択肢が増えるワークスタイルが自分に合っているかなどの相談）
- ※三原市からの要請で広島県が設置している「1日若者しごと館」の相談員が実施



【役割分担】

【三原市】

- ◆周知・広報
- ◆参加企業への要請

【商工会議所・臨空商工会】

- ◆企業への周知・会員事業所への参加要請

【ハローワーク】

- ◆求職者への周知
- ◆ハローワーク窓口での参加企業への要請と求人確保
- ◆面接会での職業相談・職業紹介

※Jデスクみはら・・・市、三原商工会議所、三原臨空商工会、ハローワークが共同して労働力確保対策を行うことにより、三原地域への就職を促進し、市勢の活性化を図る目的で設立。この面接会についても共同で実施し、周知で協力。

【効果】

- ◆ 合同面接会の開催により、平成26年度では39名の求職者の参加があり、**81件の面接があった。**
- ◆ 面接会の参加企業や求職者からは、同時に複数の企業や求職者との面談が行え、効果的であると好評である。

＜三原市コメント＞

今後も関係団体とのさらなる連携を図り、事業所・就職希望者とのマッチングに取り組みます。

＜労働局コメント＞

地方自治体等と密接な連携をとることで、周知を広範囲に行うことができ、若年者の地元定着と市内（管内）事業所の人材確保支援を図ることができた。

【香川県・各市町】 【香川労働局・各ハローワーク】

人口減少を抑えるとともに地域を支える人材確保対策として、県・市町及び労働局が連携した移住フェアを開催

【課題・目的】

人口減少を抑えるとともに地域を支える人材を確保するため、県、市町等が連携して東京で毎年開催している**移住フェア**において、移住希望者からの**仕事に関する相談に対応するため労働局が参加**した。

【実施概要】

5月17日「香川県移住フェアin東京」東京交通会館、8月30日「四国暮らしフェアin東京」都立産業貿易センター浜松町館において、県・市町等職員による**移住全般相談**とともに、ハローワーク職員を派遣し、**県内労働市場情報の提供**や**就職個別相談**を実施した。

また、実際に移住する際には、市町の担当窓口と相互に誘導しあうなどの連携により、具体的な就職相談を実施している。

【役割分担】

【香川県・各市町】

- ◆新聞、移住情報専門誌、県・市町ホームページによる広報
- ◆移住全般相談
- ◆移住者が体験談を語るセミナー実施

【労働局・ハローワーク】

- ◆ハローワークの全国ネットワークを活かした就職活動の進め方の情報、最新求人情報（全所分）を提供。
- ◆移住希望者に就職個別相談を実施。

【効果】

ハローワーク相談ブースで移住希望者に対して個別相談を実施。
5月17日 相談者11人(組)、8月30日 相談者12人(組)に対して、**県内労働市場の状況説明や就職活動のアドバイス等**を実施した。



＜労働局コメント＞

自治体の要望もあり職員を派遣したところ、移住希望者の仕事に関する様々な相談に対応できた。また、ハローワークの全国ネットワーク、地方就職支援コーナー（東京、大阪）、農林漁業就職支援コーナー（観音寺所）など、現居住地でも就職活動が可能なることを周知できた。

自治体からも高評価をいただいた。

【香川県小豆郡 土庄町、小豆島町】【香川労働局ハローワーク土庄】 移住希望者受け入れ促進のため、島ぐらし体験ツアーを実施

【課題・目的】

移住・定住するうえで、重要なウエイトを占めるのが就労についてであり、移住希望者からの相談も多い状況にある中、小豆郡内の就労状況・求人状況等について説明・相談対応をすることにより、移住・定住促進を図り、地域の活性化につなげることを目的とする。

【実施概要】

土庄町・小豆島町が実施する「**移住交流推進事業**（※）」の一環として行われるツアースケジュールに就労相談のプランを設け、**ハローワーク職員による就労相談を実施**。

具体的には、小豆島島内の雇用情勢・産業分布等の情報提供や個別の具体的な相談及びこれまでの移住者の就労状況等の提供など、移住検討者のニーズに応じたきめ細やかな職業相談を実施。

※小豆地区において官民が協力して移住受け入れ体制を構築し、多様なサービスの提供を行う事業の総称。

【役割分担】

【土庄町】 【小豆島町】

- ◆ツアーの企画、広報、周知
- ◆ツアー参加者受付
- ◆ツアー案内

【ハローワーク】

- ◆就労相談

【効果】

平成20年度より毎年2回ツアーを実施しており、**26年度は10組15人が参加**（25年度は6組6人が参加）。
※HWの相談は24年度から実施



＜労働局コメント＞

移住・定住を考えている者の多くは転職が伴うことから、住居相談と就職相談を併せて行うことは効果的である。

今後においては、希望者が居住する地域のハローワークと連携し、全国ネットワークを生かした支援をしていきたい。

【高知県】 【高知労働局】 「高知U・Iターンサポートガイド」を作成

【課題・目的】

高知県では、人口減少、少子高齢化が全国に先行して進展しており、人材の地元定着のみならず、県外からの人材還流、U・Iターンの促進が課題となっている。

U・Iターン就職については、**仕事と移住先選びが重要**となるため、高知県の移住支援策とも連携しながら、「高知U・Iターンサポートガイド」を共同で作成し、**情報発信を強化**することで、移住者が安心して仕事と住まいを探ることができるようにした。

なお、平成26年7月に県知事と高知労働局長で締結した「**高知県雇用対策協定**」の事業計画において「高知U・Iターンサポートガイド(※)」の積極的な周知を盛り込んでいる。

※ http://kochi-roudoukyoku.isite.mhlw.go.jp/riyousha_mokuteki_menu/kyushokuchu/kyushokusha_jouhou/_120211.html

【実施概要】

高知県と連携、協働し、U・Iターン（移住）支援に係る労働局、ハローワーク、高知県及び産業雇用安定センターの支援内容や相談窓口を取りまとめた「高知U・Iターンサポートガイド」を作成。

また、東京、大阪で開催する「高知県U・Iターン就職相談会(※1)」(国の委託事業)と「高知暮らしフェア2015(※2)」を同時開催し、移住希望者に「高知U・Iターンサポートガイド」を積極的に周知。

※1 県経営者協会(労働局が委託)がハローワークの求人情報や県内企業の情報提供。県は起業、創業、公務就職等の相談を実施。また、県内市町村が移住相談ブースを設置。

※2 県移住促進課が事務局となり、県内企業(約20社)による就職相談会を実施。先輩移住者を講師にセミナーも開催。ハローワークは就職相談、求人情報提供などを実施。

【役割分担】

【高知県】

- ◆高知県、U・Iターン就職相談窓口等で1,000部を配布

【労働局】

- ◆各種会議(高知県移住推進協議会等)、ハローワークで500部を配布

【効果】

- ◆高知県の様々な移住促進に関するPR効果により、県外からの7月末移住者178組(前年同期129組、前年同期比138%)



＜高知県コメント＞

高知県へ移住を考えている方々へ、移住やU・Iターン就職の相談窓口を情報提供し、高知県への移住促進を図るためのツールとして活用していきたい。

＜労働局コメント＞

U・Iターン支援のためには、まずU・Iターン希望者を掘り起こすことが重要であり、移住から仕事まで網羅的に記載されているこのガイドの役割は大きい。

希望者の掘り起こし後は、ハローワークの全国体系により、最寄りのハローワークでU・Iターンの相談や求人検索、マッチングを行い高知県へのU・Iターンを進めていく。

＜照会先＞ 高知労働局職業安定部職業安定課 ……………(TEL:088-885-6051)

【大分県】【大分労働局・各ハローワーク】 U・Iターン希望者に対する セミナー、相談会、面接会の同時開催により参加者増を図る!

【課題・目的】

新規大卒者等及びU・Iターン希望者の就職機会の拡大と、若年者労働力やU・Iターン希望者の人材確保に取り組むため、**セミナー、相談会、面接会を同時開催**する。

※ まち・ひと・しごと創生「[大分県総合戦略](#)」において「移住施策を活用した移住者数：平成31年度目標600人」が掲げられている。



面接を行う学生

【実施概要】

面接会当日の午前中に就職希望者向け事前セミナーを開催し、その後就職面接会と同時進行によりU・Iターン就職集中相談会を実施。

※ 開催は大分市内のため、**お盆の帰省時期**に合わせ開催。

※ **事前セミナーの開催**：面接会場にてハローワークが①就職活動に自信をもつ、②企業選びのチェックポイント、③面接会での基本的なマナー、④面接の評価ポイントを内容とするセミナーを実施。

※ **U・Iターン就職集中相談会の実施**：面接会場にて①ハローワークによる職業相談、②県からの補助金の支払（面接時の交通費・宿泊費）、③県による住居相談を実施。

※ 面接会参加者には、おおいた産業人材センターへの登録をしてもらい、センターの担当者より個別に連絡（イベント・相談会の案内等）。**就職希望を把握した場合にはハローワークに適切に誘導。**

《周知方法》

県外関係機関にポスター・チラシの設置依頼、県外イベントでのチラシ配布、相談窓口での周知、新聞広告、関係機関のHP掲載依頼等で周知を図っている。

- ・**県**：大分県東京・大阪・福岡事務所、東京ふるさと暮らし情報センター、一般財団法人地域活性化センター、銀座おおいた情報室、大阪ふるさと回帰支援センター
- ・**ハローワーク**：品川・難波地方就職支援コーナー、京都以西の新卒応援ハローワーク23所
- ・**ジョブカフェ**：京都以西のジョブカフェ22か所
- ・**大学**：東京以西の大分県出身者が多い大学79校、大学が開催する県内での保護者会（今年度は5校）
- ・**県内市町村**：18市町村

【効果】

学生（既卒者含む） 26年度99人 ⇒ 27年度113人
U・Iターン希望者 26年度 4人 ⇒ 27年度 17人

＜大分県コメント＞

面接会と同時にU・Iターン就職集中相談会を実施したことにより参加求職者の増加と求職者の様々な相談内容を把握することができた。

＜労働局コメント＞

就職面接会に併せて、国と県がそれぞれ大卒者向けセミナーやU・Iターン就職集中相談会を実施したことにより参加求職者の増加につながり、応募・相談企業数が増加した。

また、U・Iターンのイベントを成功させるためには、全国ネットワークを活用した周知が有効であることから、県が行う東京事務所等による周知のほか、ハローワークのきめ細かな全国ネットワークによる周知が求められる。今後もハローワークの強みを活かしていきたい。

12 その他

【愛知県】【愛知労働局ハローワーク西尾】

長期失業者を中心としたメンタルヘルス推進事業

【課題・目的】

長期にわたり求職活動を余儀なくされている人、あるいは失業期間は短期でも失業を契機に精神的健康度の低下している人のうち希望者を対象に、そのメンタルヘルス向上の取組みを進めることを目的とする。

【実施概要】

愛知県西尾保健所が行うメンタルヘルス推進について、ハローワークで求職者に周知するとともに、講習会場を提供し、ストレスマネジメント講習会実施。

【役割分担】

【愛知県】

- ◆講習・サポートグループの実施

【ハローワーク】

- ◆求職者への周知
- ◆会場提供

【効果】

- ◆就職困難者に対する取組を継続して実施することにより、県との連携が深まるとともに、求職者へのサポートの選択肢が増えた。

＜労働局コメント＞

直接的な雇用対策ではないが、就職困難者の生活支援の一環として連携を図るきっかけとなった。

【滋賀県】【滋賀労働局】

効果的な雇用対策の実施に向けて、定例連絡会議を開催

【課題・目的】

滋賀県においては、第二次産業が県内総生産に占める割合が高く、**製造業の活性化や人材確保が喫緊の課題**となっている。

このため、国・県の**連絡会議**を開催し、**地域の雇用失業情勢の情報等を共有**することにより、効果的な雇用対策を実施する。

また、関係機関との意思疎通の土台となる関係性が構築され、**緊急時への対応も迅速な対応を強化**する。

【実施概要】

地域の雇用失業情勢の情報共有を図るため、労働局幹部職員と滋賀県労働雇用政策課幹部職員（全6～7名）が、月1回定例連絡会議を開催。

＜具体的内容＞

- ・ 県の基本的なスタンスや実施したい具体的な施策の共有を行い、最新の雇用失業情勢を踏まえて大まかな方向性等の協議を実施
（例）製造業等の活性化について共有化を図り、当該分野を対象とした面接会を実施。

＜情報共有＞

- ・ 労働局から、各種統計資料、企業整備情報（進出・撤退等、大量雇用・離職等）、各ハローワークの求職者の動向等を提供。
- ・ 連絡会后、県の施策立案の際に情勢分析のツールとして活用。議会答弁の参考資料としても活用。

【役割分担】

【滋賀県】

- ◆ 県の実施する就労支援事業や産業動向の説明
- ◆ 県議会等における県政の動向についての情報提供

【労働局】

- ◆ 各安定所毎の詳細な雇用失業情報及び事業所の動向等の情報提供

【効果】

- ◆ 定期的な連絡会議により連携体制が確立しており、全国に先がけて雇用対策協定を締結し、各種事業実施や県政策に国の方針が反映されている。
- ◆ 就職面接会の協力等（県内2地域で開催予定）
- ◆ 大量雇用変動に係る迅速な対応（雇用対策本部の開催等）
※ 大規模事業所の撤退等により多数の離職者が生じた場合に、県による職業訓練相談、市による生活支援、労働局等による退職者向け相談会のスムーズな運営につながっている。



連絡会の中で実施が決まった面接会の様子

＜滋賀県コメント＞

県内の安定所毎の詳細な雇用失業情勢を把握することにより、雇用対策にかかる政策立案に参考になり、引き続き開催をしたい。

＜労働局コメント＞

定例連絡会議を開催することにより、県を介し、関係機関（産業支援プラザなど）とも連携を図ることができ、県内の雇用対策を充実させることができる。

また、県の新規事業を考案している段階での情報共有を図ることができ、事業開始段階での連携がスムーズになり、県民に迅速な質の高いサービスが可能となった。

【大阪府】 【大阪労働局】

大阪府（OSAKAしごとフィールド）と連携し、人材雇用・活用に関する助成金セミナーを実施

【課題・目的】

大阪府内の中小企業の人材採用や育成・定着を支援するため、企業側のニーズが高い、助成金に関するセミナーを実施

【実施概要】

OSAKAしごとフィールド（大阪府設置の「若者」と「中小企業」をつなぐ、就職支援施設）内の中小企業支援コーナーにおいて、経営者・管理者を対象に、雇用関係助成金、ジョブ・カード制度等に関するセミナーを実施

【役割分担】

【大阪府】

- ◆ 会場の確保
- ◆ 申込受付
- ◆ 周知・広報

【労働局】

- ◆ セミナー講師の派遣

【効果】

- ◆ 参加者数 20名
- ◆ 「制度の概要が理解できた」、「今後も継続的に実施してほしい」など、利用者からも好評。



<労働局コメント>

大阪府の広報チャネルを活用し、セミナーを実施。今後も企業側のニーズを見ながら、大阪府と連携して実施していきたいと考えています。

【高知県】 【高知労働局】 県内の訓練事業・施設を網羅した 「離職者・在職者のためのスキルアップガイド」を作成

【課題・目的】

少子・高齢化が進行している中で、職業能力開発行政の役割として地域における人材育成・スキルアップが喫緊かつ重要な課題となっている。これまで以上に**高知県内の公的職業訓練事業を県内外に広く周知啓発**を行い、訓練定員の充足数を向上させ、訓練修了後には正社員雇用につながる取組が必要となっている。

このため、**職業訓練の見える化**を行い、人でも多くの県民のスキル向上を図る。

【実施概要】

高知県内の訓練事業・施設を網羅した「離職者・在職者のためのスキルアップガイド(※)」を高知県及び高齢・障害・求職者支援機構高知支部と連携して作成。

※ <http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/library/skillup.pdf>

(国における活用例)

HW所長等の市町村・事業所等訪問時、職員等の学校訪問・巡回相談時、訓練関係のプレ相談時 など

【役割分担】

【高知県】

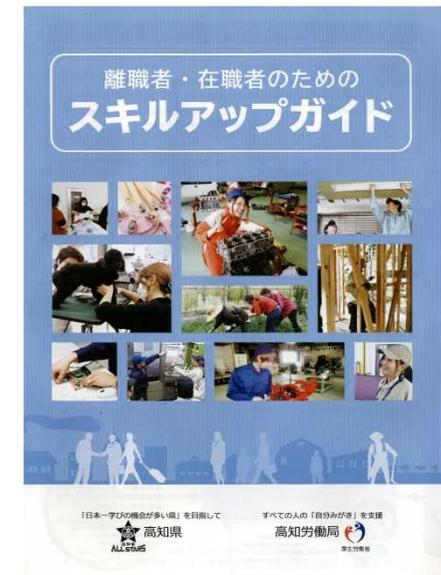
- ◆ 県の訓練コースの概要と、訓練風景の写真の収集・提供
- ◆ 作成後に県庁内の関係課室や県外事務所において、周知・配布

【労働局】

- ◆ 訓練情報の収集、スキルアップガイドの編集・発行
- ◆ 高知県、県内学校、訓練関係機関及び企業等に7,000部を配布

【効果】

- ◆ 職業訓練の定員充足率がアップ。
(26年度64.0%⇒27年4月～8月開講分69.6%)
- ◆ 訓練受講中に無料で就学前の児童を預かる制度を周知したところ、6名が利用。30代主婦の情報誌『サンキュ!』2015年10月号にポリテクセンター高知の住宅CADリフォーム科の訓練生の紹介記事が掲載された。



<高知県コメント>

高知県では、産業界や大学等と連携し、「志ある産業人材の育成」に取り組んでおり、県内産業を支える人材の育成・確保を推進するためのツールとして「スキルアップガイド」を活用していきたい。

<労働局コメント>

県と連携することで、公共職業訓練の「見える化」が可能となった。公共職業訓練や求職者支援訓練を含めた公的職業訓練全体のPR強化を行い、県民の生涯教育や学び直しにより、スキル向上を図ったうえで、正社員就職を目指すとともに、支援を充実させていく。

【沖縄県】【経営者団体】【労働者団体】【沖縄労働局】 沖縄の人材力を活かした経済社会の持続的発展のため、 「沖縄の雇用・労働環境の改善に向けた共同宣言」を行う！

【目的】

県民・家庭・地域・企業が将来にわたり元気で活力あふれるものとなるよう、**公労使**がそれぞれの立場から雇用・労働環境の改善に向け強い決意をもって取り組むことを目的に「共同宣言」を行う。

※ 沖縄県の雇用・労働環境に関する喫緊の課題を公労使が共有し、その改善のためお互いが協力して行くことを「決意表明」（宣言）という形で打ち出すことにより、4者間のより良い関係が構築され、沖縄県・沖縄労働局が実施する雇用施策等を効率的かつ効果的に展開することができる。

【実施概要】

沖縄県・沖縄県経営者協会・日本労働組合総連合会沖縄県連合会と沖縄労働局が「雇用の質の向上」、「柔軟かつ多様な働き方の実現」、「正規雇用の拡大」、「企業内での人材育成」、「若者の職業意識の啓発」について、共同で総合的に取り組むことを宣言した（調印式：平成27年3月24日）

《宣言後実施したもの》

- ①平成27年8月20日 沖縄県知事と沖縄労働局長が「沖縄県雇用対策協定」を締結（労使も同席）
- ②平成27年9月8日 主要経済団体（6団体）及び業界団体（10団体）に対し、沖縄県知事、沖縄労働局長連名による「人材不足分野における雇用管理改善」及び「非正規雇用労働者の正社員転換等」に係る要請を行った（要請書を手交）。
- ③平成27年12月24日 沖縄県雇用対策協定運営協議会を開催。国及び県の今後の取組方針について協議（労使もオブザーバーにより参加のうえ意見を反映）。

【役割分担】

【沖縄県】

- ◆職業訓練の実施
- ◆企業説明会等
イベントの開催
- ◆各種広報 等

【経営者団体】

- ◆傘下企業への意識啓発
- ◆行政への意見・提言 等

【労働者団体】

- ◆傘下労働者への意識啓発
- ◆行政への意見・提言 等

【沖縄労働局】

- ◆人材確保に係る各種支援
- ◆雇用・労務管理に関する相談 等



調印式（左から安里経営者協会会長、翁長県知事、谷労働局長、大城連合沖縄会長）

＜沖縄県コメント＞

県内の雇用情勢は景気の拡大とともに、着実に改善していますが、若年者の失業率や離職率、非正規雇用の割合が高い等、雇用の質に課題があります。

本共同宣言の趣旨を県民の皆様にご理解いただくとともに、引き続き沖縄労働局と連携し、雇用対策協定運営協議会や、働き方改革等検討会議を開催し、雇用の安定と所得の向上などに取り組んでまいります。

＜労働局コメント＞

公労使が一体となり、直面する課題解決へ向け取り組むことで、「顔の見える関係」から「ウィンウィンな関係」へ発展し、円滑な業務運営が可能となった。

また、公労使が一体で取り組むことで、沖縄の経済社会の継続的発展が期待できる。

さらに、雇用対策協定や経済団体等への共同要請など、この宣言があったからこそ開始できた取組も多くあり、今後この宣言を基盤に各連携策を実施していきたい。